企業の公器性報告書 2004
Sustainability Report

OMRON

Sensing tomorrow™

編集方針

「企業の公器性報告書」を発行します

オムロンは1998年度から毎年、環境報告書を発行してきました。そして今年度からは、企業の社会的責任全般に視野を広げ、環境的側面だけでなく社会的側面と経済的側面の報告を充実させた「サステナビリティレポート（持続可能性報告書）」として新たに発行することとしました。

今をさかのぼること45年前、1959年に「企業の公器性」を掲げて以来、オムロンは企業の社会的責任を強く意識し、これを果たすべく努めてきました。そこで、本報告書のタイトルを「企業の公器性報告書2004」としました。

「安心・安全・環境」をキーワードに活動しています

オムロンでは、「安心・安全・環境」をキーワードにコアテクノロジーであるセンシング&コントロールで事業活動を推進しています。

本報告書では、その取組や貢献する製品・技術の報告もしています。

他の情報メディアとの補完関係に留意しています

経済的側面についての詳細情報はアニュアルレポートに掲載しています。ホームページ（http://www.omron.co.jp/）には、国内外拠点の環境パフォーマンスデータ、製品情報などの情報を掲載しています。

本報告書は、これらの情報メディアと補完関係にありますので、これらもご覧ください。

今後の課題

1）社会的側面については、特に「海外拠点の労働・人権」に関する報告を充実していきます。
2）環境的側面については、「海外非生産・開発事業所」へも報告対象組織を拡大します。

目　次

1page オムロンの「公器性」

2 トップメッセージ
4 事業活動と製品
6 企業理念
8 コーポレートガバナンス
10 企業倫理・リスクマネジメント
12 最適化社会に向けて
14 Grand Design for year 2010

15page 地球市民として

16 Topics 視覚障害者向け情報提供システムの実験を開始
18 従業員とともに
21 仕入先様と共に
22 株主さまと共に
24 お客さまと共に
26 社会と共に

31page 地球環境のために

32 Topics EU規制物質を全廃するシステムを構築
34 環境への基本姿勢
35 マスバランス（投入と排出）
36 目標と実績
38 エコマネジメント
42 エコプロダクツ
47 エコマインド
48 エコファクトリー／ラボラトリー／オフィス
53 海外での環境パフォーマンス
54 海外拠点での取り組み
56 エコロジスティクス
57 エココミュニケーション

58page 第三者コメント

58 第三者コメント
59 ガイドライン対照表

報告対象範囲

対象期間：2003年4月1日～2004年3月31日
文中では2003年度と表記。
一部、この期間外の事象も報告しています。

対象組織：オムロンと国内主要関係会社※14社
海外の主要関係会社※16社
（北米3社、欧州3社、中国6社、アジア・パシフィック4社）

対象組織の従業員の合計は、20,707人となり、全従業員数24,331人の85.1%を占めます。（2003年3月31日現在）

※ 詳しくは4ページをご覧下さい

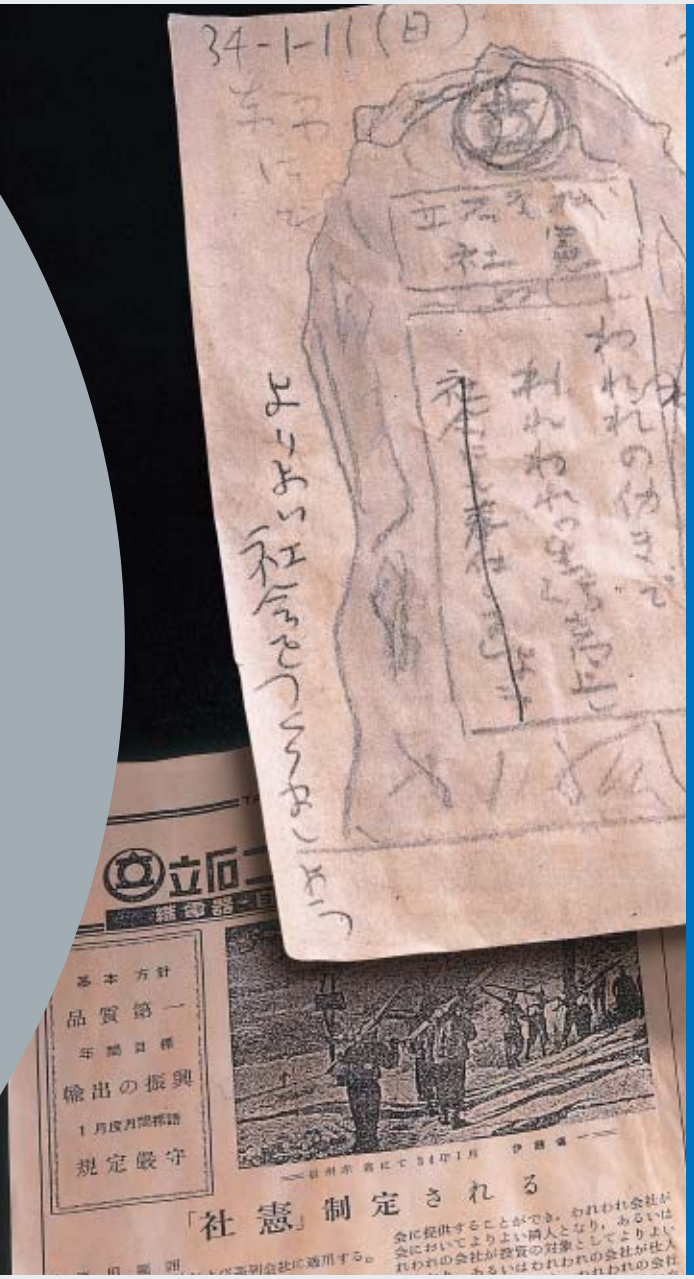
前回発行：2003年6月末（環境報告）
次回発行予定：2005年6月末予定

参考ガイドライン

＊環境省「環境報告書ガイドライン（2000年版および2003年版）」
＊GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2002」

オムロンの「公器性」

2 トップメッセージ
4 事業活動と製品
6 企業理念
8 コーポレートガバナンス
10 企業倫理・リスクマネジメント
12 最適化社会に向けて
14 Grand Design for year 2010



（左）社憲制定を掲載した社内報
（右）創業者が描いた社憲碑の構想スケッチ

オムロンは、1959年に「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という社憲を制定して以来「企業の公器性」を重視し、事業活動と企業市民活動、2つの活動を通して自らの社会的責を果たそうと努めてきました。

トップメッセージ

企業の社会的責任を果たすために――
私たちオムロンは「企業価値の長期的最大化」を目指します。

私たちは「企業の公器性」を重視しています。

IT技術の進展、経済のグローバル化、人口・資源・環境など企業を取り巻く経営環境の急激な変化の中、私たち企業の「社会的責任」は、益々その質が問われる時代となってきました。単に利潤を追求するだけでなく、法令を遵守しながら消費者保護や環境保全、企業市民活動などを企業経営の中心に据え、グローバル規模で国家や社会や産業に貢献できる企業活動を行うことが重要になっています。

オムロンでは創業者・立石一真が、企業の存在意義と使命を「企業は公器であり、社会に奉仕するために存在する」との考えのもと、社憲として1959年に『われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう』というわかりやすい言葉にまとめ制定しました。

以来、オムロンは社憲の精神「企業の公器性」に基づいて、社会的責任を果たすよう企業活動を推し進めてきました。

事業活動と企業市民活動の二つを通じて社会的責任を果たしています。

社憲の精神「企業の公器性」は、事業活動を通じて実現する「経営の公器性」と、社会貢献活動を通じて実現する「社会の公器性」の2つからなります。

事業活動においては、世界初の無接点・非接触のセンサ（近接スイッチ）の開発、世界初の自動改札システムの開発、交通管制システムの開発など、社会の潜在ニーズをいち早く察知し、常に新しい市場創造にチャレンジしてきました。すなわち「ソーシャルニーズの創造」です。これを支えるのは、挑戦し続ける「ベンチャー精神」。私たちが脈々と継承してきたいわば“ DNA ”とでも言うべきものです。オムロンは、この“ DNA ”を原動力とし、創業以来培ってきた「センシング&コントロール技術」をコアコンピタンスとして、FAシステム、電子部品、健康機器、社会システムの分野でグローバルに事業活動を展開しています。そして今後も、これら事業活動を通して、お客様・株主様・仕入先様・従業員などに利益をもたらし、社会の発展に貢献していきます。

社会貢献活動においては、我が国初の福祉工場「オムロン太陽」の設立、技術革新を人間にとって真に最適なものとすることを目的とした「立石科学技術振興財団」の設立など、社会に直接働きかけることで人々の福祉向上に貢献してきました。そして今後も、私たちは、企業市民としての活動に注力しています。

代表取締役会長
立石　義雄

代表取締役社長
作田　久男

センシング＆コントロール技術で最適化社会に貢献します。

オムロンの経営の羅針盤とも言える「SINIC理論」。1970年に創業者 立石一真が国際未来学会で発表した未来予測理論ですが、30年以上も前に、2005年より工業社会から最適化社会に移行すると予測しています。

工業社会が物質的な豊かさをもらす反面、未解決のまま取り残された環境、資源、エネルギー、産業廃棄物、安心、安全、福祉、健康、教育、人権などの「工業社会の忘れ物」を解決して、「個人と社会」「人間と自然」「人間と機械」といった相対する概念や価値観がバランスを保ちながら融合する最適化社会。

この新しい社会の到来に対して、オムロンは2001年度にコーポレートステートメント「Sensing Tomorrow」を発表。明日を読み、先駆けて創るという高い志を持ち続け、イノベーション＝新しい価値の創造に邁進していくことを表明しました。そして、「人と機械のベストマッチング」をコンセプトに、「センシング＆コントロール技術」を強みとして「安心・安全・環境」をキーワードとするソーシャルニーズの創造に挑戦していくことが使命であると考えています。

21世紀にふさわしい環境先進企業をめざします。

事業活動にともなう環境負荷を低減させることも、当社の重要な経営課題です。そこで、エコロジーとエコノミーを両立させるために、2002年度に環境ビジョン“グリーンオムロン21”を策定、環境経営の方向性と今後の計画・目標を明確にしました。2003年度には、①廃棄物を100%再資源化・再利用化する「ゼロエミッション」の加速 ②仕入先様の環境マネジメントシステム評価と購入部材に含まれる規制化学物質の調査 ③グループ全体の環境重視の風土形成と環境取り組み加速を目的とした環境経営度評価制度の試行、などに取り組みました。

そして今後も、私たちは計画・目標の達成に努め、21世紀にふさわしい環境先進企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスをいっそう強化します。

現在、オムロンはコーポレート・ガバナンスのいっそう強化に取り組んでいます。

全てのステークホルダーの期待に応えていくためには、時代変化に迅速に対応する経営を実行する一方で、その経営を監視する機能が大切です。そこで、1999年に取締役を大幅に削減し、執行役員制、カンパニー制を導入。また社外取締役と社外監査役を導入しました。そして現在、“アカウンタビリティー（説明責任）”、“ディスクロージャー（情報開示）と透明性”、“倫理性”の3つの視点を常に意識し、コーポレート・ガバナンス改革を進めています。さらに、社内外への企業倫理宣言、ガイドライン制定、専門委員会設置などによって企業倫理の徹底を図っています。そして今後も、グループ全体への企業倫理の浸透と定着に努めます。

オムロンは、これからも「企業の公器性」を重視し、全てのステークホルダーの皆様からの期待に応えられるよう、顧客満足の最大化など、さまざまな側面で企業価値の長期的最大化を図り、地球社会の持続的発展に貢献していきます。

今後とも、皆様からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

2004年6月

オムロン株式会社
代表取締役会長
立石義雄

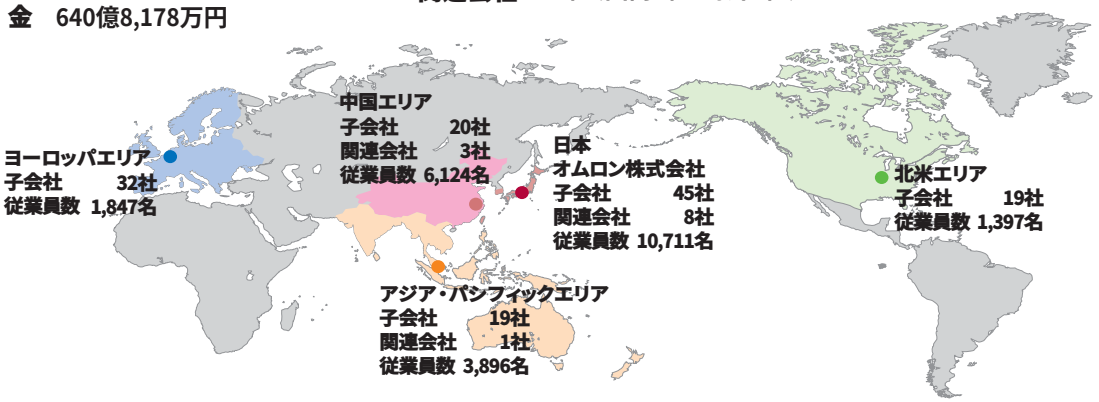
オムロン株式会社
代表取締役社長
作田久男

事業活動と製品

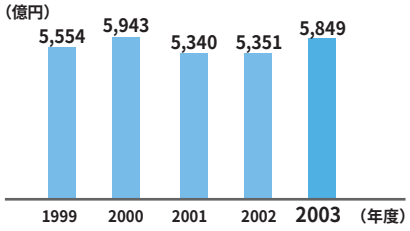
世界で24,000人が働いています。

会社概要（2004年3月31日現在）

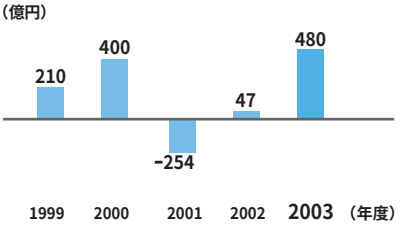
社　　名	オムロン株式会社 英文名 OMRON Corporation
創　　業	1933年（昭和8年）5月10日
創　　立	1948年（昭和23年）5月19日
資 本 金	640億8,178万円
売 上 高	3,511億円（連結5,849億円）
従 業 員	5,158人（連結24,331人）
子 会 社	135社（国内45社、海外90社）
関連会社	12社（国内8社、海外4社）



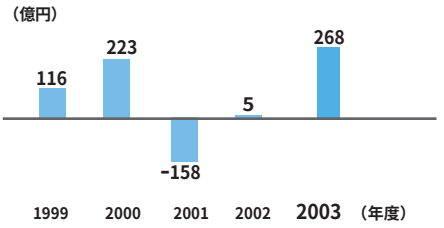
売上高推移（連結）



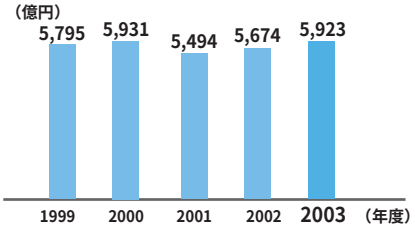
税引前純利益（連結）



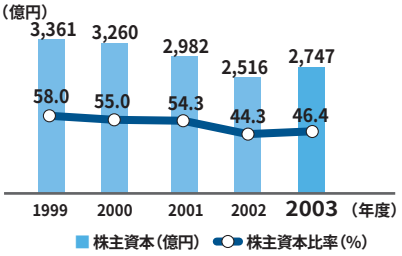
当期純利益（連結）



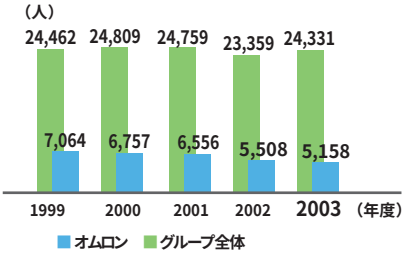
総資産（連結）



株主資本、株主資本比率（連結）



従業員数



オムロングループの主要な事業所、関係会社（本報告書の対象組織 2004年3月31日現在）

会社名	従業員数（単位:人）
オムロン（株）	4874
国内生産・開発会社・保守サービス	
■インダストリアルオートメーションビジネス	
オムロン岡山（株）	423
オムロン出雲（株）	168
オムロン武雄（株）	344
オムロン阿蘇（株）	203
■エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	
オムロン一宮（株）	265
オムロン倉吉（株）	418
オムロン山陽（株）	89
オムロンリレーアンドデバイス（株）	577
■オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	
オムロン飯田（株）	349
■ソーシアルシステムズビジネス	
オムロン直方（株）	165
オムロンソフトウェア（株）	798
オムロンフィールドエンジニアリング（株）	1144
■ヘルスケアビジネス	
オムロンヘルスケア（株）	181
オムロン松阪（株）	140

会社名	従業員数（単位:人）
海外生産・開発会社	
■インダストリアルオートメーションビジネス	
オムロンマニュファクチャリングアメリカ（米国）	50
オムロンマニュファクチャリング（オランダ）	105
オムロンエレクトロニクスマニュファクチャリング（ドイツ）	77
上海オムロンオートメーションシステム（中国）	149
オーティーイーエンジニアリング（台湾）	131
オムロン上海（中国）	500
■エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	
オムロンマレーシア	795
オムロンマニュファクチャリングインドネシア	1781
上海オムロンコントロールコンポーネンツ（中国）	346
オムロンエレクトロニックコンポーネンツ深圳（中国）	2600
■オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	
オムロンオートモーティブエレクトロニクス（米国）	320
オムロンデュアルテックオートモーティブエレクトロニクス（カナダ）	550
オムロンオートモーティブエレクトロニクス（イギリス）	151
オムロンオートモーティブエレクトロニクス（韓国）	384
■ソーシアルシステムズビジネス	
オムロンメカトロニクスフィリピン	987
■ヘルスケアビジネス	
オムロン大連（中国）	1643

国内合計 10,138人　海外合計 10,569人　**合計 20,707人**

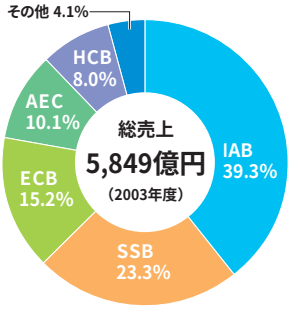
さまざまな製品で産業と社会と人々に貢献しています。

2003年度（2003年4月1日～2004年3月31日）の事業活動の状況

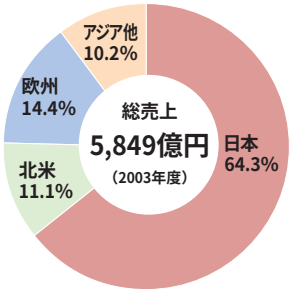
オムロングループは「機械にできることは機械にまかせ、人間はより創造的な分野での活動を楽しむべきである」という企業哲学を実現するために、さまざまな製品を社会に提供しています。

主力事業であるIABとECB、ならびにHCBの売上高は国内の景気回復と効果的な営業施策の展開などにより売上増となりました。また、SSB（AMBを含む）の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響で売上増となりましたが、AECは主要客先の低調の影響もあり、売上高は昨年をわずかに下回りました。その他の部門については、事業開発本部でのプリントシール機の市場成熟化、パソコン周辺機器の低価格化により売上減となる厳しい結果となりました。

このような結果、2003年度の売上高は前期比9.3%増の5,848億89百万円となりました。



セグメント別売上高



エリア別売上高

IAB インダストリアルオートメーションビジネス

機械装置に関する設備投資が好調な中、日本、中国、東南アジア市場で売上増となりました。業界別では半導体、FPD（フラットパネルディスプレイ）向けが好調に、自動車向けが順調に推移し、売上高は前期比13.4%増の2,296億38百万円となりました。

主要製品
制御用リレー・制御用スイッチ・制御専用機器・シーケンス制御用システム機器・モーションコントロール機器・センサ機器・検査装置・セーフティ用機器

SSB ソーシアルシステムズビジネス

新紙幣発行に向けたATMや紙幣自動両替機などの更新、改造の需要が増大。ICカード対応などの旅客サービス向上を目的とした主要機器の更新需要も堅調でした。交通管理・道路管理システムでは都市内高速道路向けの大型需要が好調で、売上高は前期比16.6%増の1,359億97百万円となりました。

主要製品
電子決済システム・駅務システム・交通管理・道路管理システム・入退出管理システム・顔認証システム・貨幣識別・処理装置・チケット処理装置・車輌検出装置・カードリーダライタ

ECB エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

熾烈な価格競争で売価ダウンが加速する中、家電業界向け、通信業界向け、モバイル向け商品が好調で、特に携帯電話用バックライトが急速に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比12.1%増の889億88百万円となりました。

主要製品
スイッチ・リレー・アミューズメント機器用部品・コネクタ・業務民生用センサ・マイクロレンズアレイ・複写機・プリンタ向け部品・モバイル機器搭載部品

HCB ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに医療費抑制や健康ニーズの高まりを受けて売上増となりました。特に電子血圧計は高血圧患者の増加にともない、国内外ともに好調でした。この結果、売上高は前期比10.9%増の469億62百万円となりました。

主要製品
健康機器・医用機器・健康サービス

AEC オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内自動車生産高がほぼ横ばいとなる中、レーザーレーダーや電動パワーステアリングなどの新製品が売上に貢献。北米では自動車生産台数の減少、円高の進行などで厳しい状況でしたが、欧州、アジアが比較的堅調に推移したため、売上高は前期比1.1%減の588億24百万円となりました。

主要製品
車載電装部品

その他

コンピュータ周辺機器の市場価格の低下と業務用ゲーム機器の競争激化という厳しい状況が続き、今期は売上減となりました。前下期からオムロンアルファテック㈱が連結対象外となった影響もあり、売上高は前期比29.5%減の244億80百万円となりました。

主要製品
パソコン用周辺機器・RFタグ・音声自動応答システム・容器残量遠隔監視システム・自動車盗難防止装置・車輌異常監視警報機・プリントシール機・携帯電話用コンテンツ

企業理念

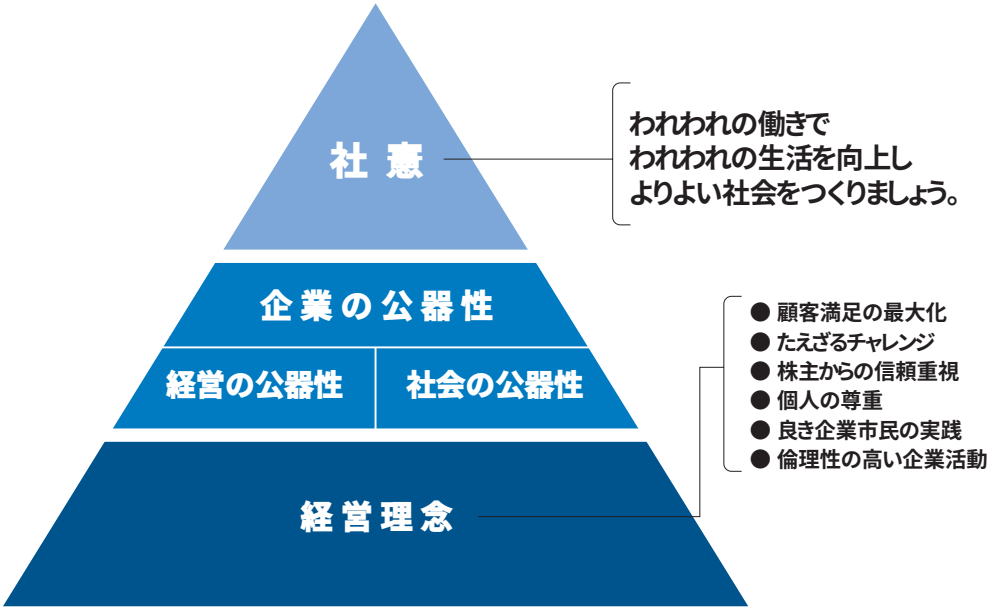
オムロンは、1959年に「社憲」を定め以来45年間「企業の公器性」を重視してきました。

1953年、オムロンの創業者・立石一真は、初めて渡米したおりに「米国企業がたくましいのはパイオニア精神というバックボーンが一本通っているからである」と感銘を受け、「企業経営には高い志が不可欠である」と確信しました。また帰国後、経済同友会で「経営者の社会的責任の自覚と実践」というテーマに取り組む機会を得、その中で「企業は利潤の追求だけではなく社会に奉仕するためにも存在する」という「企業の公器性」を改めて認識するに至りました。

そして、こうした考え方を社内に浸透させるために、「われわれの働きで　われわれの生活を向上し　よりよい社会をつくりましょう」というわかりやすい言葉にまとめあげ、1959年1月に社憲として制定しました。――社会の発展に役立つ新たな価値を創造する、という私たちの日々の働きによって会社を伸ばす。この働きによって得た豊かさを不幸な人々とも分かち合い、不幸な人のいない社会をつくりあげてこそ、私たち自身も本当に幸福で平和な生活を享受する喜びと幸せに浸ることができ、企業の社会的責任を立派に果たしていくことができる――。この社憲の短い言葉には、創業者・立石一真のそんな思いが込められています。

この社憲が制定されて以来、オムロングループでは、これを国内のみならず海外でも朝礼時に唱和し、名刺にも印刷して、従業員一人ひとりに継承しています。

企業理念体系



企業倫理宣言

私たちは、企業が法と倫理にもとづく社会と共にあることを自覚し、法令の遵守と公平な社会的ルールの尊重を優先し、高い倫理観をもって企業活動を行います。

[➔10P]

企業市民宣言

私たちは、社会の一員であることを自覚し、「よりよい社会」の実現を目指し、誇りをもって企業市民活動を行います。

[➔26P]

環境宣言

私たちは、環境と人との調和を目指し、公器性の高い企業活動を通して、よりよい環境の実現に貢献します。

[➔34P]

昨今「企業の社会的責任」が取りざたされています。しかし当社では、すでに45年前から、これを強く意識した社憲を制定し、これを実践してきたことに大きな誇りを持っています。

社憲の精神「企業の公器性」は、二つの「公器性」からなります。

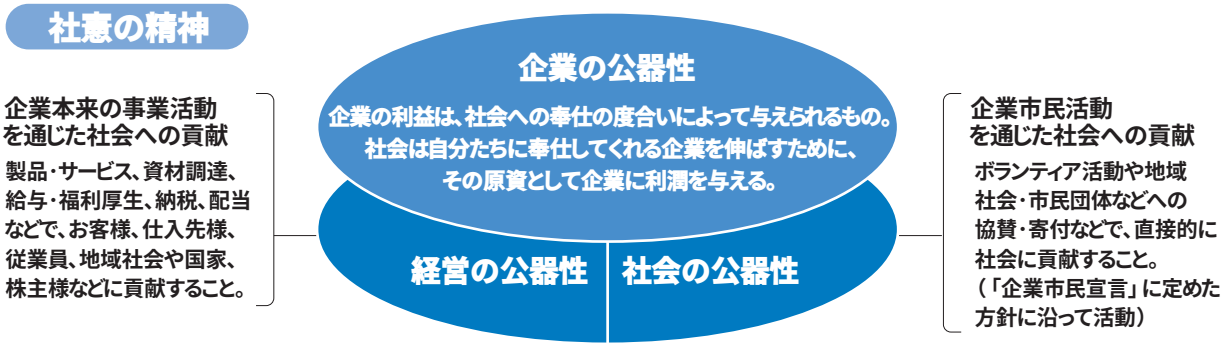
第一は、商品開発・生産・販売・サービスなどの事業活動を通じて社会に役立とうという「経営の公器性」です。お客様にはより良い商品を、従業員には雇用とやりがいのある仕事と適正な待遇を、仕入先には適正な支払いや技術を提供し、納税を通じて国家に奉仕し、株主には可能な限りの配当で報いる、ということです。

第二は、企業市民活動によって社会に役立とうという「社会の公器性」です。当社が社会から得た利潤の一部を地域社会や市民団体や国際社会に還元して、科学技術、社会福祉、文化・芸術などを支援する、ということです。

この二つの根底には、企業は社会に役立ってこそ存在価値があり、利潤をあげてこそ存続できる、という企業経営に対する強い信念が存在します。

私たちは、これからも「企業の公器性」を堅持し、世界中のステークホルダーの皆様に役に立つオムロングループであり続けたいと考えています。

社憲の精神



企業哲学

機械にできることは機械にまかせ、人間はより創造的な分野での活動を楽しむべきである。

経営理念

「顧客満足の最大化」と「たえざるチャレンジ」

事業の競争強化の方向性や経営全般にわたる姿勢を示します。

事業競争に打ち勝つためには世界市場で高い地位を確保することが必要であり、そのためには全社員が顧客試行で顧客満足の最大化を図ることが最も重要です。また、その顧客満足を最大化する価値を創造するためには、創業以来の「ベンチャー精神」を大切し、常に新しいことへのチャレンジが求められます。

「株主からの信頼重視」

グローバルスタンダードにおける株主重視の経営を踏まえ、株主からの信頼に応える経営姿勢を示します。

株主からの信頼と期待に応えるためには、説明責任、情報開示、透明性、倫理性が当然の前提として求められます。そのため、グローバル企業として成長していくためには、株主に対する姿勢を従来以上に明確にする必要があります。

「個人の尊重」

事業や経営を支える社員を個人として尊重することを示します。

実力主義社会においては、従来以上に企業としての成果、ひいては個人としての成果が問われてきます。それ以上に社員一人一人の自立と自主的な取組が必要であり、そのような取組が個人にとっても生きがいや働きがいに繋がります。

「良き市民活動の実践」と「倫理性の高い企業活動」

従来以上に社会的責任を果たしていくことを改めて示したものです。

常に社会を意識し、その一員として行動することで、倫理性の高い企業活動を実践しなければ、企業として存続することができなくなっています。

コーポレート・ガバナンス

オムロンのコーポレート・ガバナンスの方向性と考え方

私たちは、普遍的ミッションとして、
「企業の公器性」（社憲の精神）を掲げ、
社会の発展へ貢献することを常に目指し、実践します。
この社憲の精神を基本価値観とし、
ステークスホルダー（顧客・株主・従業員・社会）の期待に連鎖する目標として、
株主価値の向上を図るべく、
資本市場における「企業価値の長期的最大化」に向けた
「企業価値経営」を実践していきます。

コーポレート・ガバナンスの三つの視点

アカウンタビリティ（説明責任）の実行

1. 経営と執行の分離
2. 取締役会・監査役会の役割の強化
3. 人事諮問委員会・報酬諮問委員会の設置と充実

オムロンがステークホルダーから提供される経営資源を、公正・公平で、かつ明確で適切な意思決定に基づき、市場原理の中で取引を行いながら、効率的・効果的に運営し、その価値に見合う充分な利益（リスクに見合ったリターン）をもたらすことを実現し、証明する責任を、アカウンタビリティと言い、その実行に努めます。

ディスクロージャー（情報開示）と透明性の高い経営の実現

1. 業績情報の迅速な開示
2. IR活動の強化
3. 開かれた株主総会の実施
4. HPや広報活動による経営情報の適時公開

オムロンが社会的責任を果たしていることを、ステークホルダーをはじめとして社会に周知するために、会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含むすべての重要情報を、公正性・公平性を意識し、適切な手段により、正確でタイムリーに情報開示します。

倫理性の追求

1. グループ企業倫理行動委員会などの設置
2. 「企業倫理宣言」に基づく、「企業倫理行動ガイドライン」の制定と浸透

オムロンは、企業活動のすべてを「企業倫理宣言」に基づいた活動を行います。そのために、経営以下、全社員、関係者まで含めて、「企業倫理宣言」を常に意識し、行動するよう徹底し、浸透を図っていきます。

経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスを確立するために経営と執行の分離、経営監視機能の強化を進めています。

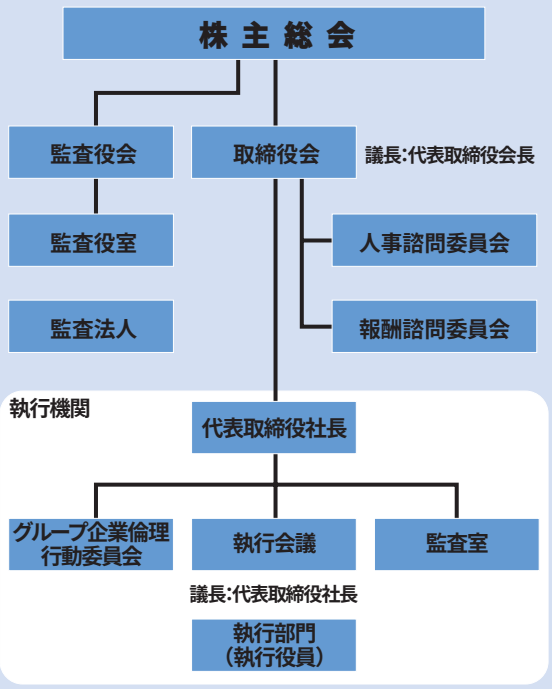
グローバルなビジネス環境において、世界水準の資本の生産性が求められており、その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まってきています。

オムロンにおいても、コーポレート・ガバナンスを改革することで、グローバル企業としての競争力を強化し、経営目標である「企業価値の長期的最大化」の実現を目指してきました。経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するために、1999年以降、経営と執行の分離を推進、執行役員制度と社内カンパニー制を導入し、取締役と執行の分離を行うとともに、取締役を6人に少人数化しました。取締役から日々の業務執行を分離して、経営のモニタリング機能を重視し、監査役4人からなる監査役会とともに、業務執行の監督・監視に携わっています。

2003年6月には、経営の客観性をより高めるため、社外取締役の数を1名から2名に、社外監査役の数を2名から過半数の3名に、それぞれ増員しました。さらに、取締役会議長とCEOを分離し、経営監視機能の強化を図りました。また取締役会の中に「報酬諮問委員会」を設置し、「人事諮問委員会」同様に社外取締役を委員長とし、取締役や監査役、執行役員の報酬体系の策定や、現役員の業績評価などを公正に行っています。合わせて役員処遇体系を見直し、役割と責任・権限をより明確にして、今まで以上に役割・業績に応じた処遇（報酬）に改定するなど、次々と改革を断行しています。

このほか、ステークホルダーへのタイムリーで透明性の高い情報提供を目指し、四半期決算の情報開示を始めました。オムロンは今後も、コーポレート・ガバナンスを三つの視点から実践し、社憲である「企業の公器性」を追求していきます。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会
経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略を決定するとともに、事業執行（代表取締役社長）を監視する。議長は代表取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行う。

監査役会
監査役4名（うち社外監査役3名）で構成。ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視を行う。

人事諮問委員会
社外取締役を委員長とし、取締役会議長、代表取締役社長から諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行う。

報酬諮問委員会
社外取締役を委員長とし、取締役会議長、代表取締役社長から諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行う。

＜執行機関＞

執行会議
代表取締役社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行う。社内カンパニー制のもと、各カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現。

監査室
各本社機能部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に実施し、監視と業務改善に向けて具体的な助言を行う。

企業倫理・リスクマネジメント

「グループ企業倫理行動委員会」を再編成し 企業倫理とリスクマネジメントをより強力に推進していきます。

企業にとっての「リスク」とは、一般に経営の安定や事業目標の達成を危うくする不確実性のことを意味します。そしてオムロンは、こうしたリスクを適確に認識し、重大リスクの発生要因をコントロールし予防・回避すれば、経営の安定や事業目標の達成を確実にすることができると考えています。つまり当社は、「リスクマネジメントは、企業競争力を向上させる有効なプログラムの1つである」と認識しています。

一方、「企業倫理」は当社の経営理念であり、経営目標でもあります。また、その浸透・定着はステークホルダーの期待そのものであり、まさに企業価値を高めるものですが、不祥事防止という側面からはリスクマネジメントの重要なメニューの一つと捉えることができます。

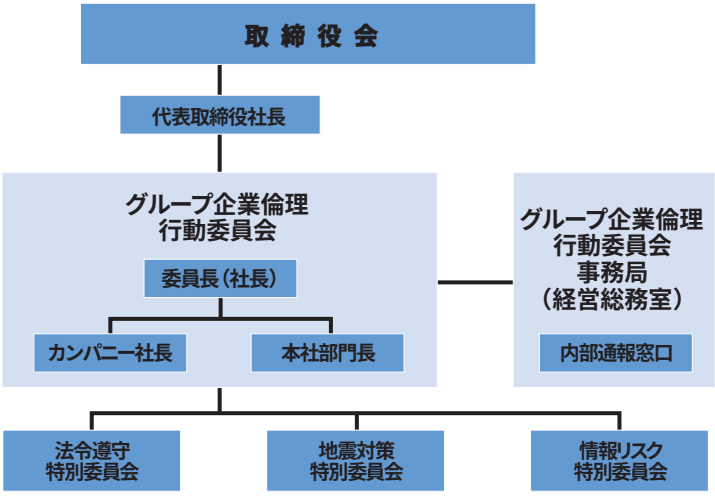
こうした考え方に基づき、企業倫理とリスクマネジメントを統合し、より強力に推進するため、2003年4月に「グループ企業倫理行動委員会」に再編しました。当委員会は社長を委員長とし、社内分社のカンパニー社長および本社部門長が構成メンバーとなり、短期・中期的な課題の抽出、対策テーマの決定、それらの進捗状況の把握と必要な改善の指示を行っています。

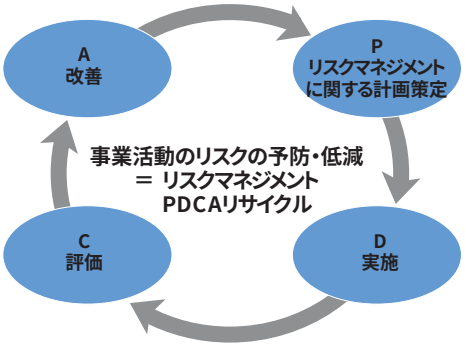
また、コンプライアンス重視の観点から当委員会の下に「法令遵守特別委員会」を設置、グループ全体のリスク分析の結果から、緊急性・重要性の高いリスクへの対応として「地震対策特別委員会」、「情報リスク特別委員会」を設置しました。各特別委員会は、いずれも2年間の有期限の組織として運営しています。

また、当社では、企業倫理宣言の具体的な行動指針として、1998年に「企業倫理　行動ガイドライン」を制定しています。2003年度からは、従来の日本版、北米版、欧州版に加えて、中国版(本国用、香港用、台湾用)と、アジア・パシフィック標準版を作成、各地の拠点、グループ会社で研修を実施しています。

さらに、企業倫理上の問題や法令違反などの不祥事を早期に察知するための内部通報窓口として、2003年4月に「企業倫理119番」を設置したほか、毎年10月を企業倫理月間と定め、社長の姿勢表明や倫理宣言カードの配布などにより、全世界のグループ役員・従業員一人ひとりの倫理意識の高揚をはかっています。

企業倫理・リスクマネジメント体制



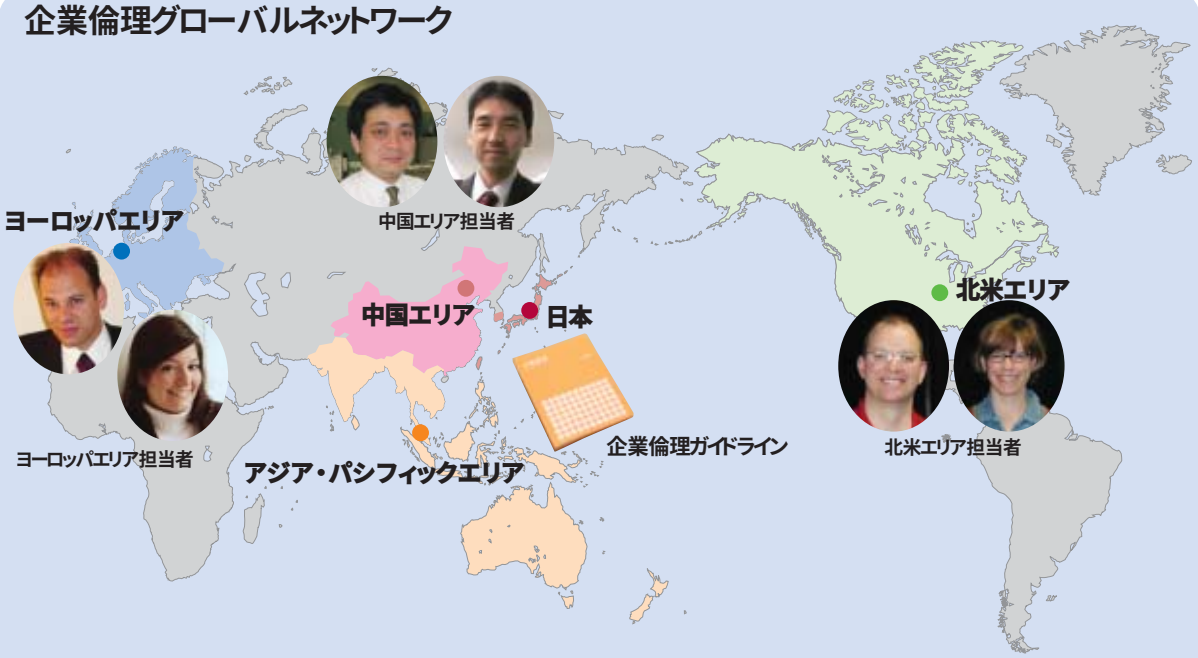


企業倫理宣言

私たちは、企業が法と倫理にもとづく社会と共にあることを自覚し、
法令の遵守と公正な社会的ルールの尊重を優先し、高い倫理観を持って企業活動を行います。

1.公正で自由な競争
2.情報の積極的開示
3.安全および環境保全
4.人権の尊重
5.知的財産の尊重
6.国際ルールの遵守等
7.国際取引制限の遵守
8.行政等と健全な関係
9.反社会的勢力との対決
10.本宣言の徹底

企業倫理グローバルネットワーク



企業倫理行動ガイドラインの徹底をグローバル展開中

海外エリアでの企業倫理の推進のため、オムロンでは「企業倫理ガイドライン」を、現地の法律・慣習を踏まえて一部修正し、海外各エリア版ガイドラインとして制作しています。2002年までに実施済みの北米、欧州に続き、2003年は中国エリアで本国・香港・台湾の3種類を完成しました。アジアパシフィック用も標準版を作成し、各国法制等に合わせて調整しています。同時に北米（シカゴ）、欧州（アムステルダム）、中国（上海）に法務部門の拠点を置きグローバルなネットワークを確立。海外各エリアで企業倫理の推進にあたっています。

企業倫理ガイドライン 各エリア版

企業倫理月間の取り組み

企業倫理月間に合わせて、社内報「オムロンニュース」に社長メッセージを掲載。「企業倫理をポジティブにとらえ実践しよう」と題し、企業倫理の実践が企業価値の最大化につながると強調した。また同時に全社員にオムロン企業倫理宣言を掲載した「企業倫理カード」を配布、第一号として社長が署名しました。

社内報「オムロンニュース」での社長メッセージ

企業倫理行動ガイドライン・チェックリストで総点検

企業倫理の定着を測るため、企業倫理行動ガイドラインに基づき320項目におよぶチェックリストを作成。2003年6月から7月にかけて、チェックリストをもとに各部門での総点検を実施。改善の必要な項目については、管理職向け研修を行い、各部門での取り組みを開始、年度末にはその確認を行い、再徹底を図りました。

内部通報窓口の運営

2003年4月から、企業倫理上の問題や相談を受け付ける内部通報窓口として、「企業倫理119番」を経営総務室内に開設・運営しています。従業員以外にも、派遣社員や家族からの相談も受け付け、相談者の保護を最優先に、匿名の相談も受け付けています。
設置に際しては、「企業倫理掲示板」データベースで掲載するとともに、全社通達も実施しました。また、「オムロン企業倫理宣言」カードの裏面にも窓口案内を掲載しています。

企業倫理宣言カード

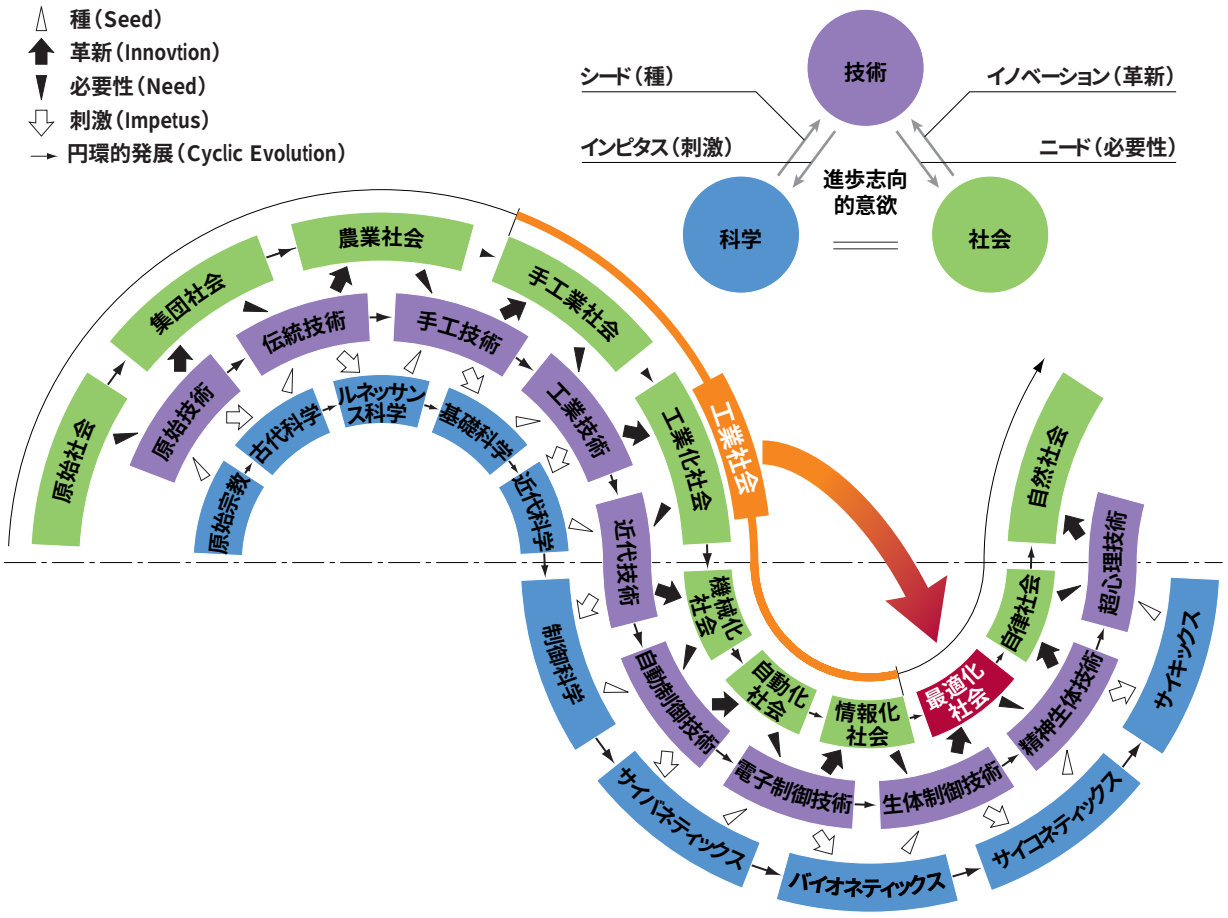
企業倫理掲示板「きりんボード」

最適化社会に向けて

オムロンの未来予測理論、SINIC理論

オムロンの経営の羅針盤、SINIC理論。それは今から30年以上も前、1970年の国際未来学会で創業者 立石一真が発表した未来予測理論では、2005年より工業社会から最適化社会に移行します。工業社会がもたらした物質的豊かさだけでなく、人間らしく生きることへの追求などによる精神的豊かさが求められる社会、工業社会で未解決のまま取り残されてきた環境、資源、エネルギー、産業廃棄物、安全、安心、福祉、健康、教育、人権などの「工業社会の忘れ物」が解決され、「個人と社会」「人と自然」「人と機械」が最適なバランスを保ちながら融合する社会が到来します。この新しい社会の到来に対して、「人と機械のベストマッチング」をコンセプトに、「センシング&コントロール技術」を強みとして、「安心・安全・環境」をキーワードとするソーシャルニーズの創造に貢献していくことがオムロンの使命であると考えています。

例えば、熟練の知識や経験がなくても誰もが使えるように、機械がその人に合った機能を選んでくれる・・・。周囲の状況から危険を予知し、運転手だけでなく歩行者の安全も考え、自動車が危険を回避してくれる・・・。人が機械に合わせるのではなく、機械が人に合わせてくれる、SINIC理論が唱える最適化社会はすぐそこまで来ています。



SINIC DIAGRAM

Seed-Innovation to Need-Impetus Cyclic Evolution

シニック理論では、科学と技術との間には円環論的な関係があり、次の2つの方向から相互にインパクトを与え合っているとしています。

ひとつの方向は、新しい科学が新しい技術を生み、それが社会へのインパクトとなって変貌を促すというもの。もうひとつの方向は、逆に社会のニーズが新しい技術の開発を促し、それが新しい科学への期待となるというもの。

この2つの方向が相関関係により、お互いが原因となり結果となって社会が発展していくという理論です。

産業、社会、生活を革新するセンシング&コントロール

SINIC理論で2005年にその到来を予測した最適化社会。そこで重要な役割を果たすのが、オムロンの強みである「センシング&コントロール」です。

「見る」「聞く」といった人間の五感を超えるセンシング技術と、専門家の知識や判断に迫るコントロール技術とを組み合わせることで、多種多様な事象を表すデータから価値のある情報を作りだし、その時々にもっとも有益な処理をもたらすことが可能となります。人が機械に合わせるのではなく、機械が周囲の状況や使う人の特徴を捉え、それに合わせて機能を変えてくれる「人と機械のベストマッチング」を実現するものです。

2003年度には、「視覚障害者が自由に駅構内を歩ける情報提供システム」(P16参照)の実験を開始。また、「ナノテクノロジーで低電力消費と鮮明度の向上を両立させた液晶ディスプレイ」(P44参照)や、「交通状況を把握して交通を自動制御するシステム」(P44参照)の開発など、オムロンはセンシング&コントロール技術で産業、社会、生活の最適化に貢献します。

そして、国内外の企業や大学との交流からお互いの強みを持ち寄り、より高いレベルでの価値を創造する「協創」という考えのもと、技術開発をさらに加速させます。

センシング&コントロールを支える6つのテクノロジー

Sencing

画像センシング

膨大な画像情報の中から、「形」「パターン」「文字」などを高精度にコンパクトに認識する技術。世界トップレベルの顔認識技術「OKAO Vision」、2台のカメラで車両を立体的に捉える「ステレオ型交通量センサ」など、高精度なセンシング技術を開発しています。

光電波センシング

光や電波が物体で反射したり透過したりする波動の特性を利用して、人や物の動きを捉える技術。光波センシング技術は、色、ツヤ、明るさの違いから対象の質の違いを読み取り、電波センシング技術は、電波の特性を生かして見えないものをセンシングすることができます。

Control

知識情報制御技術

機械に知恵を持たせ制御のインテリジェント化を実現する技術。学習する機械、ネットワークを介したリアルタイム制御、人と機械の「話し合い」を可能にするマルチモーダルインタラクション、P2P(ピア・トゥ・ピア)コミュニケーション技術「SOBA」など、機械にできることの範囲を広げ、人と機械の関係に一石を投じます。

Software Engineering

ソフトウェアプロセス改善技術

ソフトウェア開発の生産性や品質を向上させる技術。OOT(オブジェクト指向技術)やCMM®(ソフトウェア能力成熟度モデル)などの新技術を駆使して、品質向上、納期遵守、お客さま満足度のさらなる向上を目指します。

® Capability Maturity Model and CMM are registered in the U.S. Patent & Trademark Office.

Advanced Devices

マイクロマシニング

集積回路が二次元構造であるのに対し、半導体にマイクロメートルの微細な三次元構造を作り込むことで超小型化と処理の超高速化を実現する技術。世界最小の有接点マイクロマシンドリレー、超小型かつ世界最高感度のマイクロマシンドセンサなど、「知恵の構造体」を実現しています。

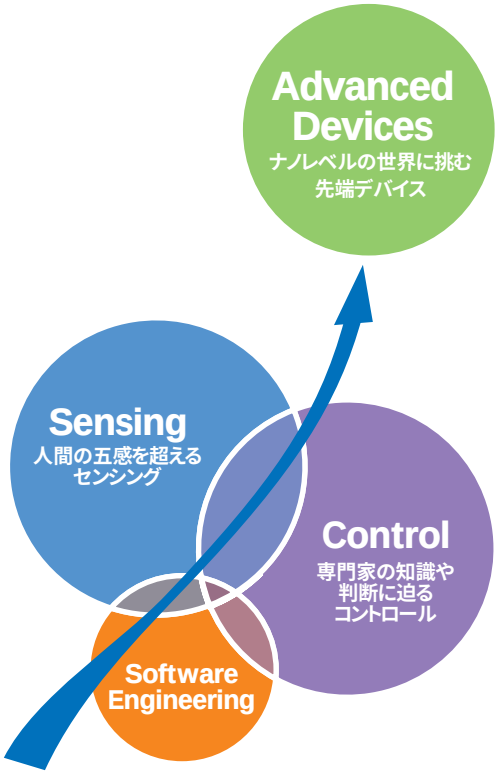
マイクロフォトニクス

さまざまな光学機能を小型化・集積化して光波を制御する技術。レンズやプリズムのような単機能の光デバイスには不可能な、偏光や波長といった全ての光物性を制御する「マイクロレンズアレイ(MLA)」の開発に取り組むほか、高輝度LEDや光通信の分野でも画期的な光波制御デバイスの研究開発に取り組んでいます。

顔認識技術
「OKAO Vision」

マイクロマシンドセンサ

マイクロレンズアレイ



Grand Design for year 2010

未来へのグランドデザイン、GD2010

オムロンは、常に時代を先行する未来志向型企業であり続けてきました。そんなオムロンが、2001年5月に、発表したのが「Grand Design 2010」。2010年までの21世紀初頭10年間で実現していくオムロングループの“ありたい姿”と“そこに至る経営施策の基本方針”を示した経営構想です。

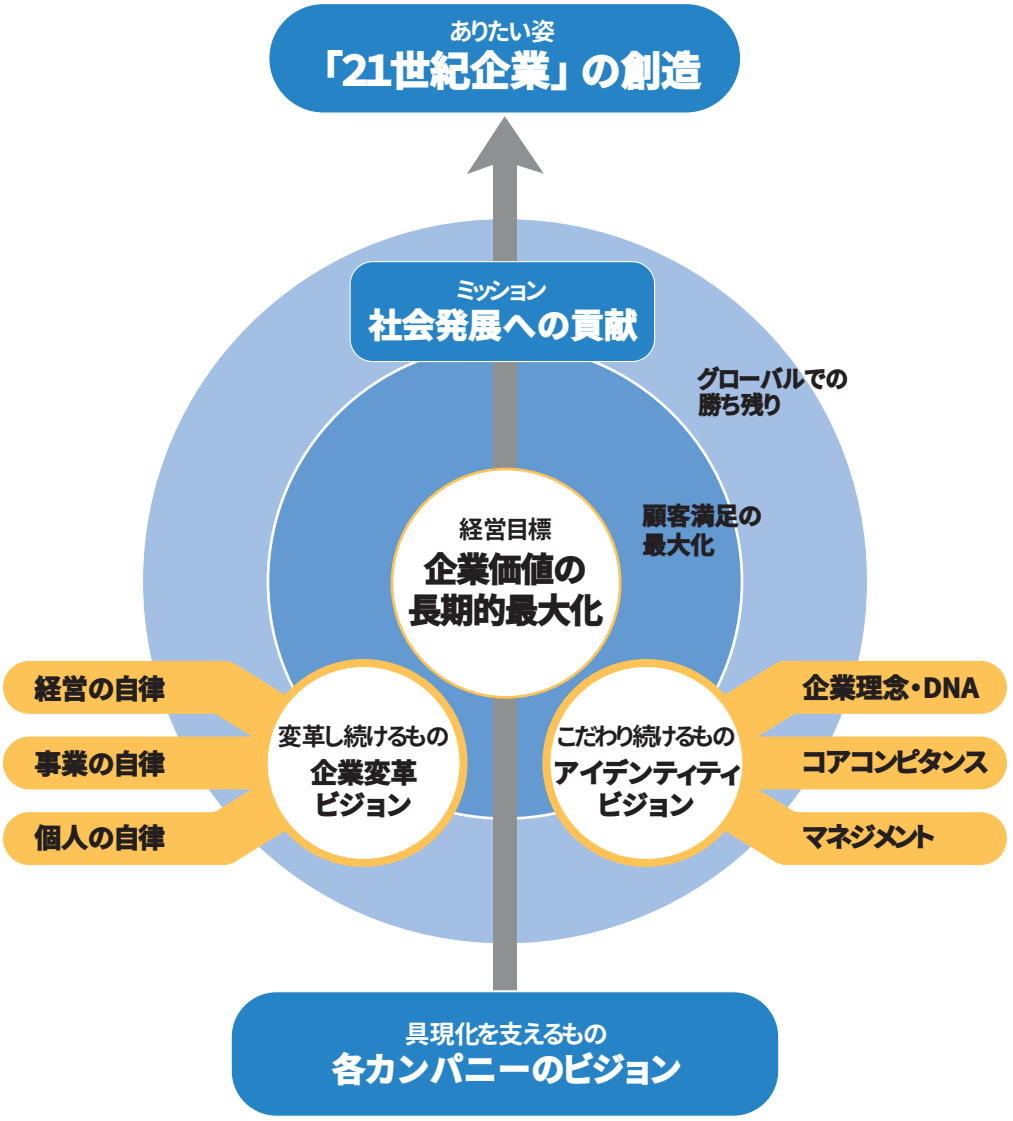
この構想では、三つのビジョンを重視しました。一つめは「自律」。経営・事業・個人ともに自律し、急激な変化に対応しながら、それぞれの最適化を追求するとともに、自前主義を廃し、他企業などとの協創主義を基本戦略として進めます。

二つめは「アイデンティティビジョン」。お客様に潜在する新たなニーズを事業チャンスとして膨らませること、つまり、当社創業以来の「DNA」とも言える「ソーシャルニーズの創造」、その源となる「ベンチャー精神」をいっそう活性化させます。また、成長の核となるコアコンピタンス「センシング&コントロール」技術をさらに強化します。

そして三つめは、その具現化を支える各事業の「カンパニービジョン」、この三つのビジョンで構成します。

これらをもって、オムロングループの企業価値の最大化を図るとともに社会発展に貢献できる、「21世紀企業」になっていきたいと考えています。

GD2010の構図



地球市民として

16 Topics
視覚障害者向け情報提供システムの
実験を開始

18 従業員とともに

21 仕入先様とともに

22 株主様とともに

24 お客様とともに

26 社会とともに

オムロンは、企業本来の事業活動を通して

お客様、従業員、仕入先様、株主様などに報いるだけでなく

企業市民社活動を通した社会貢献にも注力することで

全てのステークホルダーの皆様からの期待に応えていきたいと考えています。

Safety

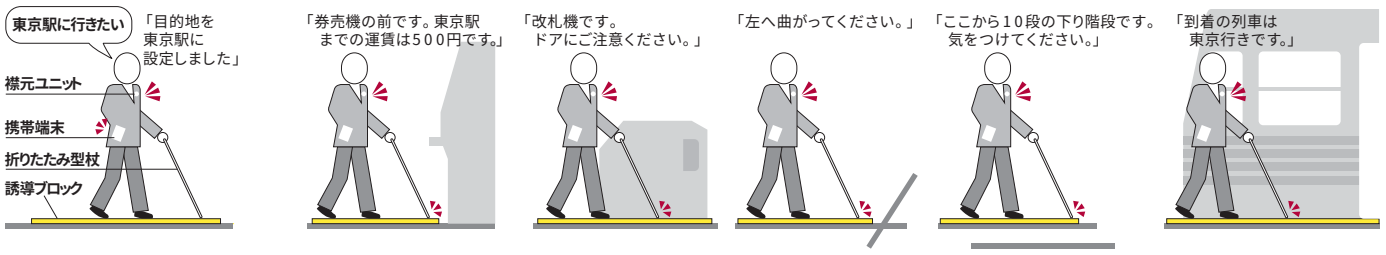
安全で安心な、駅に、街に

視覚障害者向け情報提供システムの実験を開始

目の不自由な方にとって、もっと安全で安心できる街にしたい ――
安心、安全をキーワードに事業を進めてきたオムロンの、
そんな願いが形となって駅に登場しました。
音声情報で利用者を目的地まで誘導する
「視覚障害者向け情報提供システム」の実験が始まったのです。
21世紀にふさわしい人にやさしい社会インフラづくりを
目指して、当社が開発を進めてきたこのシステムは、
長い試行錯誤の末に、いよいよ実用化の段階に至りました。
この実験にご協力いただいた視覚障害者の方々からは
「目的地までの距離や経路を音声で教えてくれるの
で安心だ、歩きやすい」などの嬉しい評価を頂戴
していますが、私たちは、これに満足せずより
安全で使いやすい製品を目指して
全力で取り組んでいきます。

システムの利用例

目的地の設定 → 案内 →



襟元ユニットに駅名・地名を話しかけることで、目的地の設定が行われ、その目的地への誘導案内が開始されます。

目的地の案内だけでなく、運賃や所要時間等の乗り換え案内の情報も提供します。

移動途中、注意が必要な地点に差し掛かると、その情報を提供し、利用者の注意を促します。
目的地への案内は、安全性を配慮した上で、最適なルートを案内します。
途中でトイレ・売店に用事があった場合でも、その場で変更可能です。

ホームに到着したら、行き先・待ち時間・指定席等の情報を確認できるようになります。

杖を通して声の道案内

オムロンと（財）鉄道総合技術研究所様が共同開発しているこのシステムは、専用の「折りたたみ杖」、「携帯端末」、スピーカーやマイクと要求スイッチから成る「襟元ユニット」の3つで構成されています。これらを通して、駅のホームや街路にある「誘導ブロック」から利用者に音声案内を伝えます。

白杖（折りたたみ型）

まずは、駅のホームなどでお馴染みの、黄色い視覚障害者用誘導ブロックにICチップ（RF-IDタグ）を組み込み、これを一定間隔で駅の構内や街の歩道などに設置しておきます。利用者は、携帯端末に行き先などの情報を入力。専用杖を誘導ブロックに近づけると、自動的に杖がICチップの情報を読み取って携帯端末に無線で転送し、襟元ユニットのスピーカーを通して現在位置と目的地までの最適なルートを教えてくれるのです。それだけではありません。目的駅までの料金や乗り換え駅の情報、さらに階段の近くでは段数を教えてくれるなど、利用者が安全かつ快適に目的地に到着するためのきめ細かなサポートをしてくれます。

杖は電池込みで310グラム、普通の白木杖程度の重さで、4つに折りたためば鞄にも仕舞えます。携帯端末は高度な音声認識機能を備えており、利用者本人が目的地などを声に出して言うことで簡単に設定できます。また、これらの機器類は、スイッチの形状などを人間工学的な面を考慮したデザインとし、誰にでも使いやすくしてあります。さらに、電池交換なども簡単にできるよう設計されています。

携帯端末と襟元ユニット

実験成功に満足せず、さらに使いやすく

厚生労働省の平成13年の調査によると、わが国には約30万1千人の視覚障害者がいます。こうした方々が自立した生活を送るには、一人で自由に外出できる環境が必要です。しかし、視覚障害者の鉄道移動に関する研究では「調査対象となった障害者のうち3分の1がホームへの移動に困難を覚えていること」「約4割が階段からの転落を、約2割がホームからの転落を、それぞれ経験していること」が報告されています。

鉄道は都市部の重要な交通手段。これを気軽に使えるようにすることは、バリアフリーな社会をつくるうえで欠かせないことだとオムロンは考えました。そして、駅構内に限らず、街のどこでも視覚障害者が安心して生活できるようにと、このシステムを開発しました。

杖と誘導ブロック

そこで、視覚障害者の方々からのご協力をいただき、2003年6月から2004年3月にかけて、都営地下鉄大江戸線・若松河田駅などで何度も実験を行いました。この実験では、システムをより使いやいすものにするために被験者の行動パターンを観測しました。

実験にご協力いただいた方々からは「『○○まであと何メートル』と教えてくれるから、目的地までの距離感がつかめる」「安心感があり、歩きやすい」など、喜びの声を頂戴することができました。

人の生命と安全にかかわる装置は、安全性と使いやすさの両立が必要。当社では今後、実用化に向けてさらに使い勝手をよくし、すべての人にとって安全で快適なバリアフリー社会づくりに貢献したいと考えています

開発者のコメント：さまざまな「交通弱者」を視野に入れて

ソーシアルシステムズ・ソリューション&
サービス・ビジネスカンパニー
公共ソリューション事業部 事業開発部
朝倉 信

本システムは、従来にはない新しい情報提供の形として、あたかも駅員やヘルパーがそばにいて、利用者に尋ねられたときに必要な情報だけを個々に提供してくれるようなシステムを考えました。今後、視覚障害者に留まらず他の「交通弱者」や健常者にも適用可能なシステムに発展させていきたいと考えています。

従業員とともに

労働安全衛生

管理体制は、会社と従業員が一緒になって

職場における労働安全衛生については、オムロングループの事業所ごとに設けられた安全衛生委員会で、会社と従業員が一緒になって審議・検討しています。

安全衛生管理は、ライン長の責任と権限において実施され、事務所ごとに任命する安全管理者、衛生管理者が支援する形で進めています。各事業所では、毎年ゼロ災害を目指して目標を設定し、安全管理者による安全パトロールなどの点検活動で、それぞれの職場の問題点を改善し、安全衛生活動を推進しています。

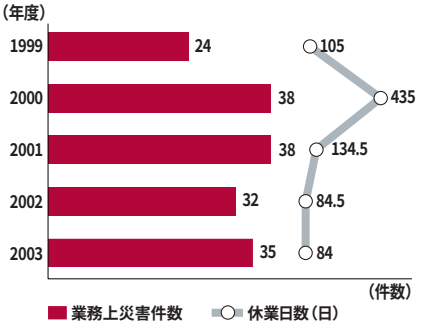
重大な労働災害は発生していません

オムロングループの生産ラインには、危険有害作業が比較的少ないために、休業をともなうような重大な労働災害の発生は非常に少ないのが現状です。

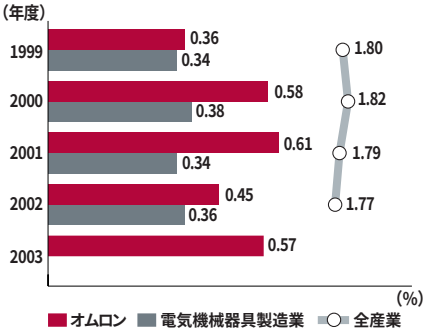
しかし、機械等の修理・調整など臨時的な作業時のちょっとした不注意により、指先をツメたり、切り傷を負う軽い災害が、経験年数の少ない社員に見受けられ、作業指導の徹底により未然の防止策を講じています。

なお、2003年度における重大な労働災害は発生していません。

業務上災害件数と休業日数の推移（国内）



労働災害度数率の推移（国内）



度数率＝ 災害による死傷者数 / のべ労働時間 ×100万時間

ヘルスケアマネジメント

健康管理センタでは、疾病予防に注力

オムロンでは、従業員の「健康づくりと健康維持」「疾病の予防」を支援する“ 健康管理センタ ”を2000年4月に設立。現在、産業医14名、看護職11名、カウンセラー2名が中心となって、ヘルスマネジメントシステムによる生活調査や体力測定、保健・健康指導を実施しています。

定期健康診断データを一元管理することによって、転勤で健診医療機関が変わっても経年変化を把握できるようにして生活習慣病予防を強化しているなどの工夫をしています。

さらに、厚生労働省の労災給付等二次健診制度も、定期健診以外に疾病予防策強化の一環として活用しています。

また、オムロンヘルスケア（株）では、健康保健組合、自治体の健康増進事業を支援するために、6つの「生活習慣改善プログラム」を提供する事業を行っています。これは、被保険者に健康状態やライフスタイルなどに関する質問に回答いただき、「行動科学」に基づいた一人ひとりに最適な「生活習慣改善アドバイス」をご提供するものです。

メンタルヘルスケアでも未然防止策を重視

管理監督者が職場における部下の管理を十分に行うことで未然防止に努めるとともに、部下の変化に敏感に気づくことによって「早期発見」「早期対応」にも取り組めるよう、1997年度から管理職を中心にメンタルヘルス研修を実施し、2003年度までに約920名が受講しています。

また、1991年度から隔年で、「自らの気づき」を目的に全従業員対象の「こころの健康診断」調査を現在も継続しており、心の健康づくりに努めています。

雇用と処遇

雇用に関する基本方針

オムロンでは、「人を大切にする経営」を原点に、会社の発展に貢献し、かつ自己の成長を目指す人に対して、多様な機会を提供し支援しています。グループ全体の変革が進む中、人事処遇制度についても2003年から労使で検討委員会を設けて改訂を進め、2004年3月に新たな人事処遇制度を策定しました。新制度では、能力の発揮に応じた処遇がより可能となり、企業と個人の相互成長を一層強く推し進めていく方針です。

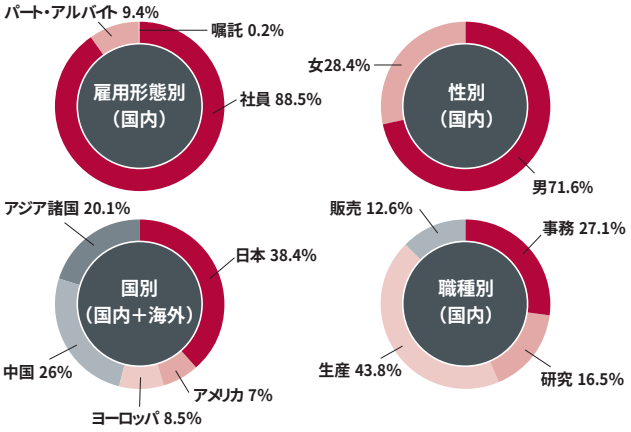
社員採用について

オムロンで働く従業員（嘱託、パート・アルバイト含む）は2004年3月末現在でオムロン＋国内関係会社で10,711人、海外関係会社で13,290人となっています。採用に関しては、中長期的な観点から企業業績に大きく左右されない一定人数の継続的な採用計画を立案・実行してきました。

採用活動については、男女雇用機会均等法の遵守し、説明会や資料送付などの情報提供を男女別に異なって行わない、採用試験・面接において性別により異なる取扱をしないなど細かく規定しています。また、ホームページ、各種広報媒体を広く活用し、応募の機会を広く提供しています。

高齢者の継続雇用については、60歳定年退職再雇用制度（エルダーパートナープログラム）により65歳までの雇用延長を行っています。

従業員内訳



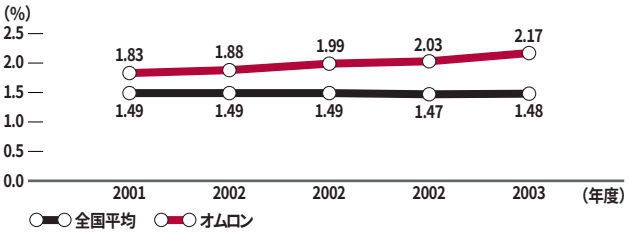
ノーマライゼーションの推進をめざす障害者雇用

障害者法定雇用率を遵守することはもとより、ノーマライゼーションを推進し、障害者の能力発揮の場を拡大していくことを目指します。

2003年度、オムロンと国内関係会社の障害者雇用率は2.17%となって昨年より0.14ポイント向上し、法定雇用率（1.8%）を0.37ポイント上回っています。これは、身体障害者と知的障害者に特別の配慮をした特例子会社であるオムロン太陽㈱、オムロン京都太陽㈱での雇用の維持拡大が大きく寄与しています。

今後は、特例子会社のみならず、オムロンとグループ各社おいても障害者の雇用を拡大していくことを目指して、身体障害者を配慮した知識集約型の職務開発を行い、職場環境についてもバリアフリー化を進めていく予定です。

障害者雇用率の推移（国内）



労使関係について

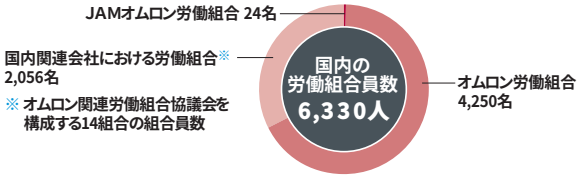
健全な労使関係の構築

オムロンは、オムロン労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。

経営方針や事業計画、経営施策・事業施策については、「中央経営協議会」「事業所経営協議会」で、労使双方が意見を交換し、施策の実現に向けて取り組んでいます。

また、労働条件や人事処遇制度の変更等の施策についても、「労使協議会」を開催。重要なテーマについては、さらに「労使検証委員会」で検討し、労使合意の上で実施されています。

オムロンにおける労働組合員数（国内）



従業員とともに

人材育成の基本方針

自律をベースに研修と自己啓発機会を提供

オムロンでは「企業価値の長期的最大化を実現する人材の強化」を目的に、「従業員一人ひとりの自律をベースにした人材育成」を基本方針としており、全員への職能教育に加えて、「会社の発展に貢献し、かつ自己の成長を目指す従業員」に対する多様な研修と自己啓発の機会の提供に注力しています。

これによって、全従業員のエンプロイアビリティを確保・向上させながら、より高度な経営や事業施策の遂行を担うビジネスリーダー、グローバルに活躍できる高度な専門的知識・能力をもった人材を育成していきます。

オムロンの能力開発制度

ＯＪＴ、社内研修、自己啓発支援の３つで

オムロンの能力開発制度は「OJT」「社内研修制度」「自己啓発支援制度」の3つに大別されます。

「OJT」では、職場内で日常業務の遂行を通じて、それに必要な能力を高め、「社内研修制度」では、キャリヤや役割に応じて期待される知識・スキルなどを習得していきます。「自己啓発支援制度」では、社員自らの意志で行う自己啓発に対し、会社として学習の場、資金、教材などを援助しています。

能力開発制度

OJT	・職能要件書をもとに上司が職場で個別指導 ・自己啓発目標設定と能力開発のための指導援助
社内研修制度	資格別研修 ・資格別に経営理念、グローバル、マネジメント、問題解決をテーマに実施 ・研修のうち執行役員、参与、主幹、主事を対象とする研修をオムロン・ビジネス・アカデミー（OBA）と称する
	選抜研修 ・経営幹部を育成する目的でグローバル、マネジメントをテーマに実施
	アセスメント研修 ・求められる能力に対する診断と啓発計画作成を目的に実施
	選択研修 ・アセスメントや商品能力診断などに基づき,個人のニーズに合ったスキルの修得を目的に実施
	キャリアデザイン研修 ・生涯設計プログラムのなかで、キャリアデザインを目的に実施
	職能別研修 ・職掌、職種に必要な知識、技術の習得を目的とし、各カンパニーニーズに合わせて、カンパニー主体で実施
自己啓発支援制度	e-ラーニング ・集合研修の補完的機能と自己啓発支援を兼ねたシステムとして運用
	通信教育 ・所定の通信教育で修了の場合、受講料の半額を補助
	ビデオライブラリ ・所定のビデオ約600種を無料で貸出
	簡易能力診断システム ・ノーツ上で、無料で実施できる簡易能力診断
	資格取得奨励金制度 ・所定の公的資格について取得者に資格取得奨励金を支給
	自己啓発講座 ・英会話コースなど

海外拠点対象の取り組み―中国拠点でも管理職養成

オムロンは、海外拠点の現地人社員の管理職養成も重視しています。

2003年度は中国の生産拠点の管理職20人を対象に、京都本社で3日間のマネジメントセミナーを実施しました。経営理念や経営戦略への理解を深めることを主眼に、日中のカルチャーギャップの理解や、異文化コミュニケーションのポイントなども学びました。

e-ラーニングによる自己啓発・社員教育

オムロンでは、従業員一人ひとりの主体的な能力開発支援の一環として、インターネットやイントラネットを使ったe-ラーニング形式での自己啓発・教育システムを導入しています。

2003年度には、自己啓発支援の一環として、各種教育団体が提供するe-ラーニング教材を50コース用意、修了時に受講費を全額補助することとしました。社員教育については、新たに環境コンテンツを組み込みましたが（P46参照）、今後もオムロン独自のコンテンツを制作するなどして内容を充実させていきます。

e-ラーニング

人権教育

歴史的差別撤廃に向けて

オムロンでは、人権への正しい理解と認識、部落差別など歴史的差別撤廃と差別のない明るい社会・職場づくりの実践のために、計画的な研修を継続しています。

各部門では、部門長などから「人権問題啓発推進委員」を選出し、社長名で辞令を交付、この委員が受講した社内研修の内容を職場に反映させています。

また、この委員だけでなく、役員から新入社員に至る全員が、立場と役割に応じた頻度で社内研修を受講しています。さらに、役員・管理職・主査・主事を対象にした社外研修に、随時参加しています。

部門を横断する取り組みとして5月の憲法週間、12月の人権週間に社内・社外研修を実施し、これらと連動する看板・ポスターの掲示、標語募集などを行っています。

2004年度は派遣社員、パート・アルバイト社員へも人権研修への参加を呼びかけます。また、今後の課題として、人権教育・啓発の対象を海外関係会社へ広げることを検討しています。

仕入先様とともに

公正な取引

オープンに取引参入機会を提供

仕入れはオープンで公正に行われるべきだというのが、オムロンの考え方です。オムロンでは、「企業倫理・行動ガイドライン」の中で仕入に関する規定を設け、自由競争原理にもとづいたて、公正に製品・サービスの仕入先等を選定することをうたっています、オープンな参入機会を提供できるよう心がけています。

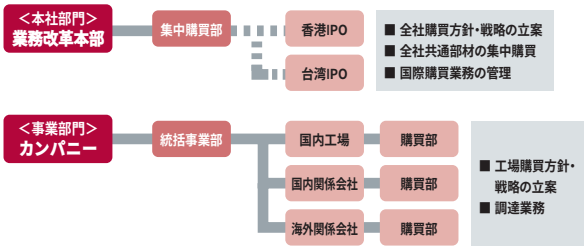
仕入先の選定基準は、品質、価格、納期、環境など、当然重視せねばならないことだけの合理的な基準のみ。国籍も企業規模も納入実績も一切問いません。下請法の遵守はもちろん、当社製品の購入などを取引の条件にする「互恵取引」を禁止し、購入者の立場を利用しての取引条件のを強制など、公正さにもとる行為は、ガイドラインの規定で一切禁止されています。

よき仕入先さまは、私たちの財産。オムロンは、オープンで公正な仕入ルールを通じして、よりよい製品と仕入先様との信頼関係をつくっていき、強固でグローバルな仕入先さまとのネットワークを築き上げていきたいと考えています。

購買方針

- ■ OPEN　自由競争原理に基づき、開かれた購買であり続けます
- ■ FAIR　公正・公平に、そしてパートナーシップを大切にします
- ■ GLOVAL　グローバルに良きパートナーを求めます

購買組織



仕入先様とのパートナーシップと集中購買部方針発表会

オムロンの集中購買部では、カンパニー共通部材や加工品5業種※を中心に集中購買を展開、金額ベースで全社購入部材の約60%を担当しています。

とりわけ、この2年間は購買プロセスを改革するために、「ベストプライス購買」を目指し、購入部材と仕入先様の「選択と集中」を推進してきました。基本的には、まず、ベストプライスな部材・仕入先に切り替えることで品質と価格の水準の改善を図り、さらに仕入を集中することで水準をベストプライスに近づけるという手法をとっています。

もちろん、仕入先様との「WIN－WINな関係」、つまり当社のいう「協創関係」づくりを重視しており、オムロンの事業状況や購買方針を仕入先様と共有していくための場として、毎年１回方針発表会を開催しています。

また、価格が高騰している原材料に対してはオムロンが適価で調達して、仕入先様に支給する、いわゆる有償支給の範囲を拡大する方針をとっています。さらには、不動金型の一掃、品質改善・生産性改善に向けた技術支援にも取り組んでいきます。

※加工品5業種：成形、板金、切削、プレス、プリント基板

方針発表会

中国集中購買センタ

中国、台湾を含む中華圏におけるオムロンの生産出荷高は、2002年度から2004年度までの3年間で約2倍にまで増加する見込みで、その後もさらに拡大する見通しです。

現在、中国には5つの生産拠点および2つの開発／生産管理拠点があり、従来は個別に購買活動を行っていたため、競争力のある部品や仕入先の情報を横展開できない、共通の部品を総量で水準交渉を行えていないという課題がありました。

そこで2003年4月、中国の生産関連会社の購買活動を支援して、この国での生産事業の急成長を支えていくことを目的に、華南地区（深圳）に「中国集中購買センタ」を設立しました。このセンタの主なミッションは、現地部材と仕入先様の評価と採用促進、購買関連業務の集中管理、購買プロセスの標準化と集中購買の実施などを通じて、ベストプライス購買を実現していくことです。

今後、現地調達部材への切替を現地の拠点と連携しながら加速する方針で、仕入先様選定においては、日本同様、オープンで公正な参入機会を、現地仕入先様に提供していきます。

中国集中購買センタ

株主様とともに

情報開示と対話

双方向コミュニケーションが基本

株主様、投資家様との双方向コミュニケーション――言い換えれば、経営の透明性を確保し、株主様・投資家様からいただいた貴重なご意見をただちに経営に活かしていくこと。これが、オムロンのIR活動が目指すところです。この目標に向けて、タイムリーかつオープンな情報提供を行うよう努めています。

証券取引法や東証の開示規則などで開示が義務付けられている重要情報については、ホームページ（http://www.omron.co.jp/）で随時開示しているほか、法律や開示規則で開示を義務づけられていない情報についても、株主様・投資家様からの当社へのご理解を助けるものは積極的に開示しています。また、東京本社に置かれた経営IR部に、経営資料を揃えた専用室を用意。機関投資家さまなどの取材に対応しています。

開かれた株主総会をめざして

オムロンでは、「開かれた株主総会」をめざし、近年は、集中日を避けて開催しているほか、株主様が参加しやすいJR京都駅階上のホテルを会場としています。

また、当日にご出席いただけない株主様のために、インターネットを通じて議決権を行使していただける「電子投票」のシステムも2003年から導入しました。総会の内容は、モニターを通じて報道関係者各位にも公開しています。

さらに、総会の終了後には、株主様に経営についてわかりやすく説明する「経営状況説明会」、株主様が経営陣と自由に対話できる「株主懇談会」を、それぞれ実施。株主様との双方向コミュニケーションの機会を大切にしています。

株主総会

さまざまなIRイベントを実施

オムロンでは、株主総会以外にも、さまざまなIRイベントを通じて株主様、投資家様との双方向コミュニケーションを図っています。

機関投資家様向けには、四半期毎に説明会を開催して経営状況を説明しているほか、社長が自らが国内外に赴き、現地の機関投資家様との個別面談を実施しました。

機関投資家様への説明会

単元株式引き下げで株主数が増加

オムロンは、個人投資家様への働きかけとして2003年8月、1単元の株式数を1000株から100株に引き下げました。これは、最低取引金額を引き下げることで当社株を買っていただきやすくすることを狙ったものです。また、9月には、日本経済新聞主催の個人投資家向けフェアに初参加するなど、個人投資家様へのIR活動の充実を図っています。これらの結果、2004年3月末時点で、株主数は27,020人と、前年同期の23,574人から約15%増加しました。

各種ディスクロージャーの工夫

IR用ディスクロージャーとしてオムロンが重視しているもの一つがホームページ（http://www.omron.co.jp/）です。有価証券報告書をはじめ、開示が義務付けられた情報のほか、当社の最新ニュースを伝えるテキスト情報や動画情報など、当社を理解していただくために有用と思われるさまざまなコンテンツを積極的に公開しています。

このホームページは、大和インベスター・リレーションズ社の主催する「2003年インターネットIR・ベスト企業賞」で、受賞8社のうちの1社に選ばれています。主な上場企業844社のIRサイトから、内容の充実度などを基準に選抜されました。また、この1年間で最もコンテンツが向上したIRサイトを顕彰する「2003年インターネットIR・ベスト・エフォート企業賞」も同時に受賞。さらに日興インベスター・リレーションズ社からは、「ホームページ充実度第2位」に選出されています。

当社は、これに満足せず、より使いやすく充実したIRサイトの構築を目指します。

また、アニュアルレポート（年次報告書）や環境報告書などの印刷物も積極的に発行し、オムロンの経営や環境保全などに対する姿勢・実績・目標を明確にすべく努めています。

アニュアルレポート

グループ報告書

ファクトブック

Internet IR ベスト企業賞 2003 Daiwa Investor Relations

Internet IR ベスト・エフォート企業賞 2003 Daiwa Investor Relations

利益の配分

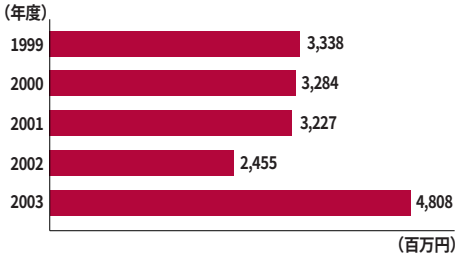
連結当期利益の２０％前後を配当

オムロンでは、「企業価値の長期的最大化」という企業目標を実現するため、利益配分においては、研究開発、設備投資など成長投資に向けた原資の確保を優先しています。そのうえで、余剰資金については、フリーキャッシュフローのレベルを勘案しつつ、可能な限り株主様に還元する方針です。連結当期利益の20%前後を毎期の配当の目標とする一方、長期安定配当として、最低年間10円の配当水準は維持したいと考えています。

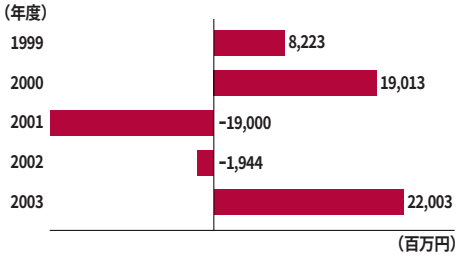
2004年3月期の年間配当金は一株当たりで20円、総額で48億8百万円で、配当性向は17.93%となりました。

上に述べた通り、継続成長のために必要な額の内部留保は確保する方針ですが、長期にわたり留保された余剰資産につきましては、自己株式の買入れなどにより、機動的に株主さまに還元していく方針です。

配当金の推移



内部留保額の推移



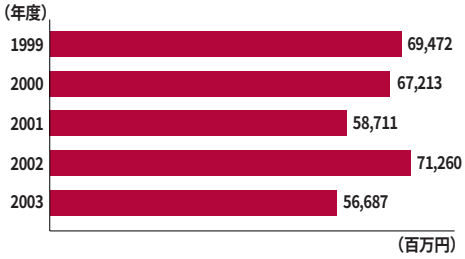
有利子負債は減少傾向

金融情勢を見ながら、グループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・返済を実施していきます。

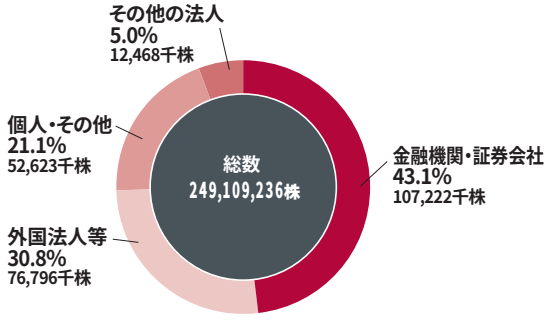
現状では、必要な資金が内部留保で調達できているため、有利子負債額は2004年3月末時点で566億87百万円と減少傾向にあり、現金及び現金同等物残高の950億59百万円を大きく下回っています。

株主資本比率は46.4%と、前期末比で2.1ポイント改善し、債務償還年数は0.7年と、前期の1.7年から大きく短縮しました。

有利子負債の推移



株式の状況と所有者別状況



主要な株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	23,319	9.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	22,278	9.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,091	3.81
株式会社東京三菱銀行	7,712	3.23
日本生命保険相互会社	7,419	3.11
株式会社京都銀行	5,717	2.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,693	1.97
インベスターズバンクウェストトリーティ	3,422	1.43
メロンバンクトリーティークライアンツオムニバス	3,341	1.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	3,255	1.36

（注）当社は、自己株式9,884千株を所有していますが、上記大株主から除外しております。

お客様とともに

ユニバーサルデザイン

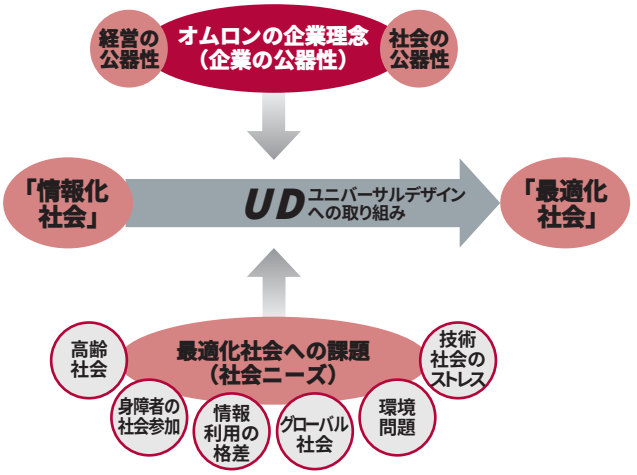
「誰にでも使いやすい」を追求し、「ビジネスチャンス」を拡大する

オムロンは、企業理念である「企業の公器性」追求の一環として、製品のユニバーサルデザイン化を推進しています。

ユニバーサルデザインとは、米ノースカロライナ州立大の故ロナルド・メイス氏によって1980年代に提唱された概念です。障害者でも、子供でも老人でも簡単に、安全に扱える製品デザインは健常者にとっても望ましく、まさに「ユニバーサル」な、誰にとっても良いデザインである ── オムロンは、この思想に賛同します。

一方、ユニバーサルデザインには「ビジネスチャンス拡大」という側面もあります。より多くの人にとって使いやすくするということは、対象ユーザーが拡大するということであり、事業機会の拡大に直結するからです。

オムロンは人間、市場、社会、未来、この4つの最適化を目指して、ユニバーサルデザインに取り組みます。



● 自動券売機

見やすく、使いやすく

オムロンの自動券売機「V7」は、誰もが使いやすいように、さまざまな工夫が施されています。大きなディスプレイを採用することで、ボタン部分や料金表示を大きくし、画面を見やすくしました。

また、硬貨投入口はスリバチ状で、誰にでも使いやすくしています。さらに、機械の下部をへこませ、車イスの方でも使いやすい形になっています。

オムロンの自動券売機 V7

数字・文字を大きく

金額の押し間違いを防ぐため、料金表示ボタンを大きくしました。また、操作方法を表示する文字や料金の数字も大きくし、文字・数字の上下にある余白幅も大きくすることで、画面を見やすくしています。

投入口に一工夫

硬貨投入口はスリバチ状で、硬貨を入れやすくなっています。また、硬貨や紙幣、カード類など、それぞれの投入口がすぐに識別できるよう、「硬貨」「紙幣」「カード」を示すピクトグラム（絵文字）を表示して、視覚的にわかりやすくしています。

● 手首式血圧計

手首の位置を正しくナビゲーション

オムロンのデジタル自動血圧計「HEM-650」は、「簡単装着カフ」を採用して片手で手首に着脱できるようにし、さまざまな工夫を凝らして、一人でも簡単・正確に血圧測定できるようにしたものです。

血圧測定では、測定位置を心臓と同じ高さにする必要があり、10cm違うと約8mmHgの誤差が出ます。そこで、「手首高さガイド」システムによって測定位置(カフ)を心臓の高さまで音とデジタルパネルの表示でナビゲーションし、正しい位置で自動的に測定を開始するようにしています。

また、見やすい大型液晶ディスプレイや操作スイッチなども、慣れない人でも簡単に使えるようなデザインとしています。

デジタル自動血圧計
「HEM-650」

● 耳体温計

鼓膜の方向がわからなくても大丈夫

耳式体温計は、耳の中で一番高い鼓膜の温度を測るもので、温度感知部分を正しく鼓膜の方向に向けないと内壁の温度を測ってしまいます。オムロン耳式体温計「けんおんくんミミ」（MC-510）は、測定時間内の最も高い温度を記憶して表示する「ぴったりセンシング機能」で、鼓膜の方向が正確にわからなくても、最短1秒で一番高い温度＝鼓膜の温度を突き止めます。

また、持ちやすい手のひらサイズで、長い時間じっとしてられない小さなお子さまの体温測定に簡単にお使いいただけます。

オムロン耳式体温計
「けんおんくんミミ」（MC-510）

製品責任

製品の安全に万全を期して

お客様に製品をお届けするメーカーは、製品の安全に万全を期さねばなりません。オムロンでは、PL（Product Liability：製造物責任）を、非常に重要な問題と考えており、1970年代から、全社規模でPL対策に取り組んできました。

オムロンがPLの基本としているのは、①製品を設計する段階で、可能な限りリスクを除去もしくは軽減する ②除去できないリスクに対しては保護手段を講じる ③それでもなお残るリスクに対しては、ユーザーにそのリスクを知らしめる　という、3つの「安全設計の原則」です。

このほか、事前に予想されるあらゆる不具合を列挙し、その中から周囲への影響度の高い不具合を抽出して、その対策を講じるFMEA（Failure Mode and Effects Analysis）という信頼性解析の手法などを用い、安全性・信頼性を高めています。

オムロングループの事業のうち「ヘルスケア」事業の製品、とりわけ体温計などは一般のご家庭でも使われており、読者の方々にご理解いただきやすいものです。そこで、このページでは、体温計などを扱うオムロンヘルスケア（株）のPL活動を中心に紹介します。

品質保証活動

オムロンでは、品質保証活動の一環として、製品の安全性と操作性の確保・向上およびユーザーニーズの製品への反映に取り組んでいます。安全性は機能、性能、コストなどより優先する── オムロンはそう考えています。オムロンヘルスケアでは、製品の安全性は、電子機器一般としてだけでなく、健康・医療用機器として特性もふまえ、より高い安全性レベルの確保に努めています。

また、お客さまに安心してお使いいただくのにふさわしい製品の操作性確保やユーザーのニーズを製品に反映することは不可欠です。オムロンヘルスケアでは、一般個人の方にモニタ登録をしていただき、新製品などを実際にお使いいただき、消費者・ユーザーの視点から、チェックをお願いしています。モニタ登録者さまのご意見は、製品の信頼性を高める非常に重要な情報となります。

モニタールーム

個人情報の保護

オムロンでは、製品の企画・開発・販売等の活動の過程で、個人情報を取り扱うことがあります。そして、個人情報保護も、製品に関連して果たすべき責任の1つと考えています。

現在、オムロングループでは、オムロンヘルスケア、オムロン松阪（株）、オムロンソフトウェア（株）、オムロンパーソネル（株）の4社が、（財）日本情報処理開発協会※の「プライバシーマーク」の使用を認められています。このマークを使用するためには、個人情報保護に関するJIS（日本工業規格）に従った社内管理体制が取られているかについて、同財団の審査を受け、これに合格する必要があります。

例えば、オムロンヘルスケアは、健康・医療という、重大な個人情報に関わる製品を取り扱っており、消費者・ユーザーのプライバシーを守るにはどうしたらよいかを常に考えてきました。そんな中で、個人情報保護の仕組みづくりに早くから取り組み当社グループでは最も早く、2001年にプライバシーマークの使用が認められています。

※（財）日本情報処理開発協会：経済産業省等の情報化政策との密接な連係の下で、わが国の情報化の発展に貢献するための事業を行う公益法人。

カスタマーサポート

オムロンヘルスケアは全国のお客様からの商品のお問い合わせに応えるためコールセンターを設置しています。お客様に対応するオペレーターには、製品知識や礼儀作法から医学の知識まで、十分な事前研修を実施。販売店様のご紹介・製品の使い方や仕様の説明などのご相談はもとより、消耗品のご注文受け付け、修理の受付、ご苦情への対応などをできるようにしています。

また、お客様対応の中で頂戴した貴重なご意見を社内にフィードバックすることで、より良い商品の創出と高い品質を支えています。電話だけで対応できない場合は、スタッフがお客様を直接訪問するなど、きめ細かな対応を心がけています。

また海外では、米国に同様の施設があります。

コールセンター

社会とともに

企業市民活動の方針

国内外で企業市民活動を展開し、従業員のボランティア活動を応援

企業は社会の公器でなくてはならない――オムロンはこの理念のもと、1998年に制定された企業市民宣言と「機械にできることは機械に任せ、人間はより創造的な分野を楽しむべきである」という企業哲学に基づき、以来、国内にとどまらず各国、各地域の文化、風土に合わせたグローバルな企業市民活動を行っています。

また、オムロンの企業市民活動の評価指針として、いままで大切にしてきた「革新性」、「ベンチャー性」、「人間視点」、「継続性」があげられます。中でも「人間視点」によるオムロン太陽の運営などの活動はさまざまな社会の課題を解決してきました。

オムロンの独自のノウハウや技術など得意分野を活かした活動では、人道目的地雷センターの開発支援など、NPOや行政とのパートナーシップをはかりつつ実践しています。

さらに社員が自発的に個人の時間を利用して行うボランティア活動についても、参加機会の創出に積極的に取り組んでいます。

企業市民宣言

私たちは、社会の一員であることを自覚し、「よりよい社会」の実現を目指し、誇りをもって企業市民活動を行います。

活動指針

- 社会と共生する優しい企業であるために、企業市民活動は大切な活動です。
- 企業市民活動は自発的に行うもので、他から強制されるものではありません。
- 自らの特長が生きるテーマと方法が企業市民活動をより成果のあるものにします。
- 社会への貢献は、同時に自らの人間性を高めるものです。
- 知恵を出し、汗を流す社会への貢献は、尊いことと自覚しましょう。

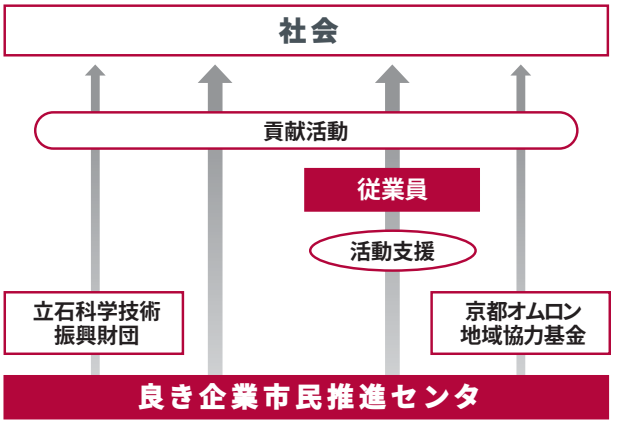
「良き企業市民推進センタ」の役割

グループ全体の社会貢献活動をマネジメント

オムロンは、企業としての「直接的な社会貢献活動」と、従業員のボランティア活動を支援することによる「間接的な社会貢献活動」の両方を重視しています。また活動テーマに応じて「当社グループとして」「複数の事業所で」「事業所ごとに」など、取り組み規模を設定し、それぞれの活動を効果的なものとすることを追求しています。

このような当社グループの社会貢献活動の要となり、グループ全体をマネジメントしているのが「良き企業市民推進センタ」です。

直接活動と従業員の活動支援

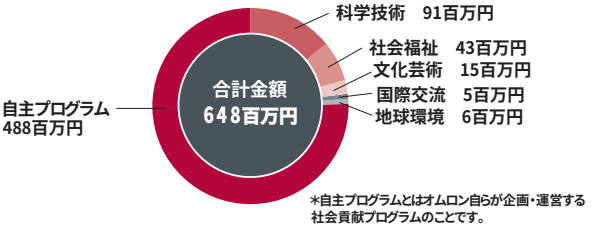


「直接活動」と「従業員の活動支援」

当社の特長を活かせる分野での“寄付”“NPOなどの活動への参加・支援”“公益団体への人材派遣”などを企業としての「直接的な社会貢献活動」と位置づけ、全社・全グループで推進しています。

一方、従業員には、各種ボランティア活動・寄附活動に関する情報発信・紹介を行い、これらに参加する従業員を支援することで「間接的な社会貢献活動」をしています。特に、企業として支援している障害者スポーツ大会やコンサートなどでの障害者介助などについては積極的に参加者を募るなどして、「直接活動」との相乗効果が発揮できるようにしています。

社会貢献活動支出の内訳



＊自主プログラムとはオムロン自らが企画・運営する社会貢献プログラムのことです。

科学技術分野

立石科学技術振興財団：人間と機械の調和を促進する研究や国際交流に助成

立石科学技術振興財団は、技術革新と人間重視の両面から最適な社会環境を実現することを目的として1990年に設立され、エレクトロニクス・情報工学の分野で、人間と機械の調和を促進する研究や国際交流への助成を行っています。2003年度は研究助成テーマを20件、国際交流助成課題も5テーマ選定し、合計4,452万円の助成を決定。2003年5月、第14回助成金贈呈式を行いました。第1回からの助成累計は、411件（7億1,600万円）になります。今後も、草の根的な活動に焦点を当て、より効果のある、喜ばれる助成を目指した活動を継続していきます。

助成金の贈呈式

電波センシング技術を活用して地雷除去を支援

オムロンはNPO「人道目的の地雷除去支援の会」（JAHDS）の趣旨に賛同し、2002年からその活動に参加。オムロン独自の電波センシング技術を活用し、現行の金属探知機の課題をクリアした地雷探知機「マイン・アイ」の開発に協力してきました。

2004年1月には、この「マイン・アイ」開発を通じて協力してきた、タイ王国のクメール遺跡「サドックコックトム寺院」地雷除去プロジェクトが無事完了しました。

対人地雷の除去作業

サドックコックトム寺院
地雷除去記念碑

社会福祉分野

わが国初の福祉工場オムロン太陽（株）、オムロン京都太陽（株）の運営

オムロンでは社会福祉法人「太陽の家」の活動趣旨に賛同し、資金を寄付。1972年には「太陽の家」との合弁により、わが国初の福祉工場として障害者雇用を果たした特例子会社、オムロン太陽㈱（大分県別府市）、1986年には、オムロン京都太陽㈱（京都府）を設立し、運営しています。

各工場では、障害を持つ人が働きやすい職場環境を整え、社会復帰支援につながる技術の習得に注力しており、生産性の高い優良工場として、オムロングループの一翼を担っています。

仕事風景

初の「優秀勤労障害者表彰」を受賞

賞状を受ける谷さん

2003年度9月に行われた障害者雇用促進全国表彰式で、オムロン京都太陽㈱の谷　泰宏さんが、優秀勤労障害者として厚生労働大臣表彰を受け、オムロングループとして初めての受賞者となりました。

谷さんは1986年入社、同社では受注、出荷業務の責任者です。またアーチェリーでは2000年の身障国体京都代表として出場する程の実力者です。谷さんは受賞の喜びを「この賞に恥ずかしくないよう、仕事に私生活に一層努力していきたい」と語っています。

障害者スポーツの振興を支援

オムロンでは「大分国際車いすマラソン」（大分）や「全国車いす駅伝競走大会」（京都）などの障害者スポーツの振興も支援しています。

2003年11月の第23回「大分国際車いすマラソン」は、世界20カ国348名が参加。ここにボランティアとして64名のグループ社員が参加し、会場運営などで大会を支えました。

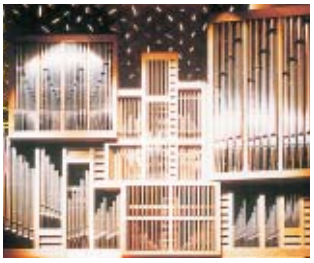
2004年2月の第15回「全国車いす駅伝競走大会」には、全国から33チーム295名が参加。オムロン京都太陽の京都Aチームが3位と健闘しました。またボランティアとしては29名のグループ社員が参加して、競技の円滑な進行に協力しました。

第23回大分国際車いす マラソン大会

社会とともに

文化芸術分野

パイプオルガンコンサート


パイプオルガンコンサート

オムロンは1995年秋に完成した京都コンサートホールへ、パイプオルガンを寄贈。以来、パイプオルガン音楽をより多くの方々に楽しんでいただくため「オムロン・パイプオルガンコンサートシリーズ」としてコンサートへの協賛を行い、若手オルガン奏者に発表の機会を提供しています。

2003年度は、5月にヨーロッパから来日したヘルムート・ドイチュ氏の演奏会を開催。9月には中山幾美子氏、2004年2月には三浦はつみ氏をそれぞれ迎え演奏会を開きました。

オムロン文化フォーラム

オムロン京都文化フォーラム

オムロンは、NHK京都文化センターとタイアップした文化フォーラムを市民に公開しています。これは、作家や文化人など、さまざまな分野で活躍される講師の方々から興味深いお話を伺うものです。

また、講演内容はNHKラジオでも放送されています。1989年から開始したこのフォーラムも、2003年3月で150回を数え、入場者の累計も約35,000名を数えました。

国際交流分野

発展途上国や戦争難民などを対象にした社員ボランティア

国際交流分野では「フォスタープラン」や「チャリティーセーター編み手ボランティア」などの社員ボランティアを中心に活動しています。

フォスタープランとは、発展途上国の保健・衛生・人材教育、技術支援分野で、さまざまなプロジェクトを展開する、国連に公認・登録された国際援助機関（NGO）です。オムロンでは1996年から管理職のオムロンボランティアカード利用額に応じた寄付金に、同額を会社から上乗せ（マッチングギフト）し、フォスターチャイルドを支援しています。2003年度は管理職のボランティアカード利用額30万円に会社から同額の30万円を加え60万円を寄付しました。

チャリティーセーターを贈られた子供たち

フォスターチャイルド

チャリティーセーター編み手ボランティアでは、コソボ避難民の子供たちモンゴルのストリートチルドレンに贈るセーターを編むボランティアを実施しています。2003年度オムロンからは48名が参加し、59着のセーターが集まりました。全体では2018着のセーターが集まり、各国の子供たちへ届けられました。

地球環境分野

森林ボランティア／森林セミナー

2001年から京都府京北町のご協力により、森林ボランティアに取り組んでいます。間伐や枝打ちなど森林に親しむ作業を通じ、森林が環境保全に及ぼす役割をできるだけ多くの方に認識いただくことをねらいとしています。

5月10日のオムロンデーには森林セミナーを実施し、事前に知識を習得してからボランティアに参加しています。

京北町での森林ボランティア

国内でのオムロンデーと地域貢献活動

オムロンデーのボランティア活動

オムロン岡山の清掃活動

1991年から毎年創業記念日の5月10日を「オムロンデー」と定め、世界中のオムロングループでボランティア活動を実施。この日はオムロン社員が地域社会の日頃のご支援やご協力に感謝を表し、地域の清掃活動や施設訪問、献血や植樹などを行っています。これらは就業時間内の活動なので、会社は社員へ自発的なボランティア活動の体験の機会を提供しています。また、オムロンデーは、世界中のオムロン社員が社憲に謳われている「よりよい社会をつくりましょう」という企業の公器性を実践する日でもあります。

京都オムロン地域協力基金

ヒューマン大賞贈呈式

地域の社会福祉活動支援や青少年の健全育成事業支援、女性の地位向上および社会参加活動支援、生活環境整備などに関する活動支援など、オムロングループ本社のある京都での地域貢献活動に取り組んでいます。

2003年11月に行われた第18回ヒューマン大賞の贈呈式では、地域の福祉向上と青少年育成に尽力された3名の方々、「子供と川とまちのフォーラム」代表の嘉田由紀子様、社会福祉法人まいづる福祉会理事長の黒田隆男様、社会福祉法人わかば園理事長の吉岡壽恵様が顕彰されました。

海外でのオムロンデーと地域貢献活動

アメリカ：地域に根ざした奉仕活動を各地で実施

クリアブルックセンターでの清掃活動

北米でのオムロンデーも、各地の従業員たちがボランティアとして地域奉仕活動に参加し、楽しく有意義な時間を過ごしました。

Omron Electronicsでは、発育障害者の支援組織・クリアブルックセンター（the Clearbrook Center）での清掃活動や、アイタスカ湖のフィッシャーウッズ森林保護地域の清掃活動に参加。Omron Systems / Omron Transaction Systemsでは、パラタイン（イリノイ州）にある障害者対象のリトルシティー基金に寄付をしました。Omron Healthcareでは、従業員たちが学用品提供活動や献血を行ったほか、地域の老人ホームで開かれた誕生会に出席して心から楽しめる時間を過ごしました。OmronAutomotive Electronicsでは、保存のきく食料品を集めて回るフード・ドライブを実施、缶詰などを北イリノイ食料銀行に届けました。Omron Manufacturing of Americaでは、セントチャールズパーク地区で造園とベンチの設置を手伝い、地域の公共施設の清掃活動にも参加しました。

ブラジル：子供や若者たちを歴史展示会に招待

展示会に招待された子供たち

ブラジルでのオムロンデーは週末で、さらに日曜日が「母の日」と重なったため、準備や当日のボランティア活動を行う従業員が例年に比べて少なくなることが予想されました。そこで、「カミニャンド（：生きる）」教育会と呼ばれる慈善協会を通じて、恵まれない子供や10代の若者たちを、町で一番大きな公園「イビラブエラ公園」で開かれた展示会「秦の始皇帝陵と兵馬俑」に招待し、一緒に観賞しました。

展示された格調高い実物大の兵士と馬の焼き物は約2,200年前に埋葬され、1970年代に発見されたもので、「中国で開催されたものよりすばらしかった」と新聞が報じた展示物を近距離で鑑賞できました。展示会後のピクニックでは、協会の人たちがサンドイッチやパイの準備してくれ、私たちはスナック類を提供しました。壮大な中国の歴史と生活に触れ、異なる文化・異なる時代の人々の表情、衣類、家具、道具などを知ることができ、とても素晴らしい一日となりました。

北米での企業市民活動 ── OFI（OMRON FOUNDATION, INC.）を中心に活動

北米ではOFI（OMRON FOUNDATION, INC.）が中心となって企業市民活動を推進しています。OFIは1989年にイリノイ州法に基づいて設立。米国およびカナダのオムロン現地法人が売上高の0.1%を活動資金として拠出、これに加えてオムロンの北米統括会社が基金を拠出して運営しています。年間予算約44万ドルの予算で、イリノイ州の5つの大学に奨学基金を寄付するなど、主に教育、身体障害者への支援の分野で寄付活動を実施しています。

また、創業記念日（5月10日）のオムロンデーには、北米各法人が実施する社会貢献活動を支援しており、2003年度も約2,000人の北米従業員が参加しました。

社会とともに

海外でのオムロンデーと地域貢献活動

中国：積極的な健康市民活動、公益活動を実施

ウォーキングラリー

2003年初頭、中国はSARSの猛威に見舞われ、人々の戸外活動は一時的に途絶えました。私たちオムロンヘルスケア中国は、このような時期にこそ体を鍛え、健康の向上に役立つ活動が必要だと考え、各政府部門の協力も得て、高齢者を中心としたウオーキングラリーを計画しました。

2003年10月11日、上海市の中心を南北に横断するコースで開催したウオ―キングラリーは、関係者・一般の上海市民などを含め、約3,000名が参加した大イベントとなりました。

また、SARS被害への貢献策として、中国21省の政府衛生部門に合計6,000本電子体温計を贈呈。同時に、SARSに対する注意を喚起し、漠然とした不安感の払拭と、早期発見のための体温管理を提案する公益広告を実施しました。

私たちは今後も引き続き、単なる健康商品の拡販だけではなく、高齢者の健康維持・向上を目的とした活動や公益活動を率先して展開していきます。

マレーシア：公園の清掃活動や寄付活動を実施

ウォーターフォール公園の清掃メンバー

Omron Malaysiaでは、多くの従業員が、早朝からテカラ川ウォーターフォール公園を清掃し、ごみを収集してリサイクル用に選別しました。骨の折れる活動でしたが、公園をきれいにしただけでなく、健全な環境に対する社会的な注意を喚起するという目的も達成しました。また、家にあるリサイクル可能なものを何でも持ち寄るリサイクルキャンペーンを、会社の敷地内で全従業員を対象にして1週間にわたり実施。このキャンペーンで集まったものは後にさまざまの慈善組織に寄付されます。

Omron Electronicsでは、慈善ホームに送る寄付金を集める運動を始めました。今年は10,200マレーシア・リンギット（2,680USドル）が寄付されることになり、5月8日、取締役のティォング・ケ・ホック（Tiong Khe Hock）氏が小切手進呈セレモニーで受取人に進呈しました。セレモニーでティォング氏は「オムロンは責任ある企業市民として、不幸な人々や見放された人々、忘れられた人々の苦しみを和らげられるための可能な限りの方法を常に考えています」と挨拶しました。

タイ：孤児支援ボランティアを実施

サケオ寺院の子供たち

タイのオムロンデーでは、Omron Automotive Electronicsが、サケオ寺院にいる1,500人の孤児たちにゲームを楽しんでもらって文房具などをプレゼントするイベントを計画しました。しかし、全従業員が30人という規模では実施が困難であると判断し、断念しました。しかし今年は、60人に増えたので、経営陣が方針を立て、この計画を実現しました。

当日は、全員が参加し「ギフトチーム」「ゲーム&アクティビティーチーム」「ステージチーム」「コーディネーションチーム」「子供お世話チーム」の5チームに分かれて、“まわりと調和しチームワークを高めること”を目的とした楽しいゲームを実施しました。ゲームをする子供たちの目は輝き、真剣そのもの。賞品をもらう時はとても嬉しそうでした。そして、私たちも幸せでした。

今回のイベントは「子供たちは私たちの未来である」という思いから企画しました。私たちが現在行っていることは、この国の子供たちと私たちの未来のためなのです。

オーストラリア：血と汗と涙のオムロンデー

赤十字血液銀行への献血

Omron Electronicsシドニー事務所では、熱心な従業員たちがオムロンデーに地域社会のボランティア活動に参加しました。何人かは医療・病院用として3リットルの血液をオーストラリア赤十字血液銀行に寄付しました。また、地方自治体を支援するため、事務所近くにある野生の低木林地の除草作業に汗を流した者もいましたが、ランタナ（Lan-Taa-na）と呼ばれる雑草には小さなトゲがあるので、痛くて涙を流しました。この日は1日で約625平方メートルがきれいに除草され、地方自治体は大喜びでした。

翌日、ボランティアに参加した社員たちはぐったり疲れ、体中が痛みましたが、コミュニティのために、血と汗と涙を捧げたことを誇りに感じています。

地球環境のために

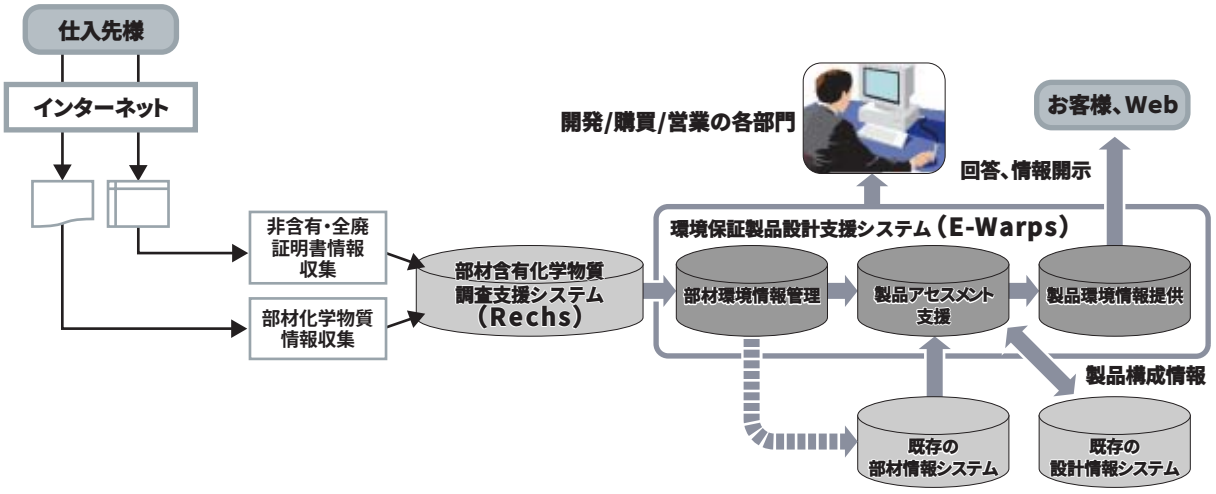
32 Topics
欧州規制物質を全廃するシステムを構築
34 環境への基本姿勢
35 マスバランス（投入と排出）
36 目標と実績
38 エコマネジメント
42 エコプロダクツ
47 エコマインド
48 エコファクトリー／ラボラトリー／オフィス
53 海外の環境パフォーマンス
54 海外拠点での取り組み
56 エコロジスティクス
57 エココミュニケーション

オムロンでは、事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組む一方で環境保全に役立つ製品・技術の創出にも取り組んでいます。こうした取り組みを進めていくことで、エコロジーとエコノミーを両立させ環境先進企業となることを目指しています。

有害物質削減のために
欧州規制物質を全廃するシステムを構築

RoHS & ELV

欧州は、電気電子機器中の物質のうち鉛など6有害物質使用を禁止するRoHS指令を発し、これを2006年7月から実施します。また、自動車についても、鉛などの4有害物質について、すでに2003年7月から使用が禁止されています。米国や中国でも同様の法規制が審議されているなど、近年、世界各国で有害な化学物質や重金属に対する企業姿勢が問われています。これらを背景に、オムロンは製品から有害物質を全廃する取り組みを推進。2003年度には、部材含有化学物質調査支援システム“ Rechs ”と環境保証製品設計支援システム“ E-Warps ”を立ち上げました。



規制物質不使用の「保証」を目指して

近年、世界中で環境保全への意識が高まるとともに、我が国のみならず欧州、米国、中国など各地で化学物質などに関する法規制が強化され、企業にとって、これら物質の管理と不使用がますます重要な課題となってきています。特に欧州は、RoHS※1、ELV※2、WEEE※3などの指令を発し、有害物質を使用しない製品の提供を企業に求めています。RoHS指令は、電気電子機器について6つの特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール、ポリ臭化ジフェニルエーテル）の含有を禁止するもの。WEEE指令は、使用済み電気電子機器を一般の廃棄物と分別して回収し、リサイクルするシステムの確立を義務づけるもの。ELV指令は、自動車について4つの特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム）の含有を禁止し、使用済み自動車の回収・リサイクルを義務づけるものです。

また、わが国でも2003年5月に「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」が改正され、中国でも現在、中国版のRoHS指令「電子情報製品生産汚染防止管理法」が審議されています。

このような状況にあって、オムロンでは「使用禁止物質などの不使用を保証した製品」を提供するため、2003年10月に管理する規制化学物質の総見直しを行い、212物質群（約800物質）を管理対象物質に定めました。そして2003年11月から、2つの全社的なプロジェクトを推進してきました。その一つが、製品に使用する部品・材料の規制化学物質含有調査を加速する「規制化学物質調査プロジェクト」、もう一つが収集した調査データを製品設計・情報開示などに活用するITツールを構築する「規制化学物質システム構築プロジェクト」です。

※1）RoHS指令：Restriction of Hazardous Substances
（電気電子機器特定有害物質使用制限指令）
※2）ELV指令：End of Life Vehicles（廃自動車指令）
※3）WEEE指令：Waste Electrical and Electronic Equipment
（廃電気電子機器指令）

環境保証製品設計支援システムを構築

「規制化学物質調査プロジェクト」では、仕入先様から部材の規制化学物質情報・非含有証明書などをインターネット経由で収集するRechs（部材含有化学物質調査支援システム）を構築し、これによって収集したデータの確認・承認などを実行しました。

この調査に先だち、2003年10月にオムロングループ共通の「部材含有化学物質調査マニュアル」を完成させ、国内仕入先様約800社に対して部材調査の説明会を開催しました。説明会では、調査の背景やグリーン調達の方針、およびマニュアルに沿った規制化学物質調査への回答方法などを説明し、仕入先様に対して協力を要請しました。

また海外でも、中国地域、マレーシア、インドネシアで説明会を実施し、合計約300社の仕入先様にご参加いただき、海外から購入している部材についても調査を進めています。

一方「規制化学物質システム構築プロジェクト」は、Rechsで収集したデータを環境保証製品設計やお客様などへの情報開示に活用するITツールの検討と、使用禁止物質不使用などを保証するための業務改善の検討を進めました。これらの成果として、E-Warps（環境保証製品設計支援システム）を開発、2004年4月に一部機能の運用を開始し、RoHS指令対象物質全廃に向けて活用しています。

E-Warpsについては、製品の環境対応情報の提供や環境保証製品開発の業務改善、および海外対応も視野に入れながら今後も機能の充実を図り、2006年3月末には全世界のオムロン製品を「環境を保証した製品」にしていく予定です。

E-Warpsの部材検索画面

国内仕入先様への部材調査説明会

開発者のコメント：お客様へ環境保証した製品を提供するために

経営総務室 品質・環境部
細見 直哉

製品からの規制化学物質全廃のため、開発設計段階での効率化を図るITツールとしてE-Warpsを開発しました。E-Warpsを利用することにより、製品や購入部品の規制化学物質含有状況が簡単に把握できるようになりました。今後は代替部品選定やお客様への情報開示等に利用できるよう更なる機能の充実を図ります。

環境への基本姿勢

利害関係者からの要望に誠意をもって対応しながら、持続可能な循環型社会の構築に貢献します

オムロンは、「環境や自然との共生」は企業活動の絶対条件であり、「環境保全」は経営の最重要課題であると認識しています。

こうした認識のもと、2002年5月に制定した環境ビジョン「グリーンオムロン21」は、企業価値を長期的に最大化していくことと持続可能な循環型社会構築に貢献することをその目的としています。また、エコマインドをベースとして、エコマネジメント、エコプロダクツ、エコファクトリー／ラボラトリー／オフィス、エコロジスティクス、エココミュニケーションの取り組み領域で2005年度末までの行動計画と目標を策定し、その達成に向けて取り組んでいます。こうした取り組みにおいては、「環境方針」に明記しているように、利害関係者（ステークホルダー）からの要望には誠意をもって対応することを基本にしています。

また2004年度には、2010年までの長期環境ビジョンを策定することを計画しています。

環境ビジョン「グリーンオムロン21」

環境宣言

私たちは、環境と人との調和を目指し、公器性の高い企業活動を通して、よりよい環境の実現に貢献します。

環境方針

私たちは、環境宣言の理念に基づき、環境問題を経営の重要課題の一つとして位置づけ、マイクロエレクトロニクス事業、サービス事業等、オムロングループの全ての活動と製品、サービスを対象に以下の方針のもとで行動する。

法遵守
環境基本法をはじめとする環境関連法を遵守することは勿論、可能な限りその施行に先立ち適応させるとともに、環境保全を促進するための自主的な基準を定める。

外部への対応
利害関係者からの環境についての要望は、誠意をもって対応する。

組織体制
オムロン本社に環境担当役員と専従の組織を設置する。また全てのカンパニーおよびサイトは環境と人との調和を指向する組織・体制を設置する。

システム
ISO14001に適合した環境マネジメントシステム（以下EMSという）を構築する。

継続的改善
上記環境関連の各組織は、下記の重点課題より、該当する課題を選択し、環境負荷とEMSの継続的な改善をする。
1）顧客の環境負荷低減に寄与する商品と技術の創出を推進する。
2）環境に優しい部材・什器・備品の購入を推進する。
3）資源生産性向上に向けた活動を推進する。
4）CO_2発生量の削減に向け、省エネ活動を推進する。
5）地域環境の汚染軽減及び防止を推進する。

計画とレビュー
環境改善の目的と目標は文書化し、その達成状況を定期的に監査し、環境管理の見直しおよび維持向上に努める。

周知と啓発
環境方針を全社員に対して教育および啓発活動を行い周知する。

社会貢献
環境に関する社会貢献の場には積極的に参加する。

情報の公開
環境方針、環境に対する取組みは、適切な形で一般に公開する。

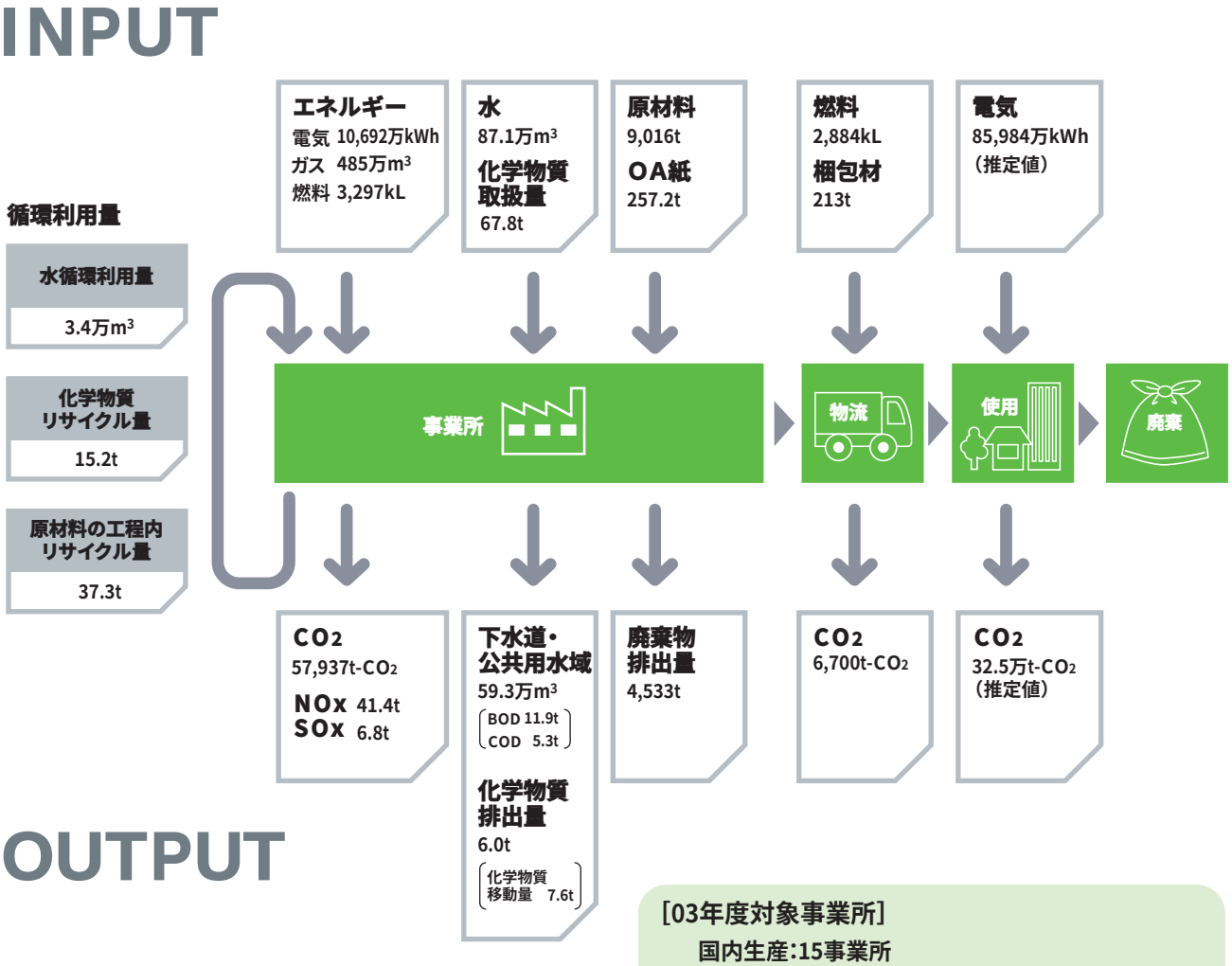
（1996年4月1日制定　2003年7月1日改訂）

マスバランス（投入と排出）

生産量増加にともない環境負荷も増大しましたが、使用効率は改善しています

2003年度は生産量が増加したことにより、ほとんどの環境負荷項目が2002年度実績に比べて増加しました。ただし、全社的な環境保全活動の推進により生産高原単位では改善しています。

今後の課題は、①生産量増加にともなう環境負荷増大への対策、②海外生産量増加に対応した、海外生産拠点での環境負荷増大への対策、であると認識しています。



[03年度対象事業所]
国内生産:15事業所
国内自社非生産（事務所、研究所）:7事業所
国内非生産関係会社:2社（02年度は対象外）

INPUT（投入）

電気	：工場・オフィスで使用する電力会社からの購入電力
	：製品使用時の電力消費量（推定値）
ガス	：エネルギーとして使用する都市ガス・LPG
燃料	：エネルギーとして使用する灯油・軽油・重油
水	：水道水・工業用水・地下水
化学物質	：生産工程で使用する規制化学物質（PRTR法対象物質）取扱量
OA紙	：工場・オフィスで使用するコピー用紙
原材料	：製品製造に投入する成形材料・金属材料
梱包材	：製品輸送に使用するダンボール

OUTPUT（排出）

CO_2	：電気・ガス・燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素
NOx	：ガス・燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物
SOx	：ガス・燃料の使用に伴って発生する硫黄酸化物
下水道・公共用水域	：工場からの生産系排水・生活排水
化学物質	：大気・土壌・公共水域への排出量
	：廃棄物、下水道への移動量
廃棄物排出量	：事業活動に伴って生じた産業廃棄物・事業系一般廃棄物
BOD	：微生物で水質汚濁をなくすのに必要な酸素量
COD	：酸化剤で水質汚濁をなくすのに必要な酸素量

目標と実績

テーマ		2003年度目標	2003年度実績
エコマインド	環境教育	環境教育プログラムの策定と運用開始	・階層別教育の実施（新入社員、新任管理職） ・環境e-ラーニングの立ち上げ完了
	環境啓発	環境月間行事の実施	環境月間行事として環境提案、環境標語を募集（6月）
エコマネジメント	環境会計	・環境会計ルールの見直しと充実化 ・グローバルへの展開準備	環境会計内部指標の検討
	汚染管理／環境リスクマネジメント	環境関連法規制違反、汚染事故、環境クレーム・苦情0件	環境関連法規制違反、汚染事故、環境クレーム・苦情0件
	環境ISO取得推進	ISO14001認証取得と維持	・取得済み事業所の認証維持と更新完了 ・国内非生産2社、海外生産1社で認証取得
エコプロダクツ	エコ商品の開発／提供	新商品のエコ商品化率50%	新商品のエコ商品化率69%
	規制化学物質削減・全廃商品の創出	新商品で鉛、カドミウム、六価クロムを全廃	新商品で鉛、カドミウム、六価クロムを全廃
	グリーン調達の推進	・グリーン調達基準の改訂 ・海外主要仕入先へのグリーン調達導入準備	・グリーン調達基準の改訂完了 ・部材に含まれる規制化学物質調査実施
	製品リサイクル／リユース	使用済みATM（現金自動預金支払機）の再資源化率98%以上維持	再資源率98%以上を維持
エコファクトリー／ラボラトリー／オフィス	CO_2削減活動の促進	国内生産事業所トータルのCO_2排出量44902t-CO_2（1995年度比 5.7%削減）	44642t-CO_2（1995年度比6.2%削減）
	廃棄物削減／リサイクル	国内生産事業所トータルで再資源化率96%以上／最終処分率0.5%以下	再資源化率97.2%／最終処分率0.13%
	文具・事務用品のグリーン購入推進	SLIM（購買マネジメントシステム）へのグリーン商品登録率100%	SLIMへのグリーン商品登録率100%
エコロジスティクス	物流領域での環境負荷低減	CO_2排出量削減活動の促進	排出量削減対象路線の拡大とデータ収集ルールの定着
	物流領域での省資源活動推進	「脱ダンボール化」の推進拡大と継続	全主要特約店様140拠点でのコンテナリターナブルシステムの運用継続
エココミュニケーション	環境コミュニケーション（報告書、サイトレポート）	グループ環境報告書　年1回発行	グループ環境報告書発行（6月）
		サイトの情報開示の充実	海外生産、国内非生産事業所へ対象範囲を拡充
	環境コミュニケーション（環境広報、展示会等）	環境Webの定期更新（報告書補完機能の強化）	新コンテンツ追加（エコ商品一覧、データ集）
		環境展示会への出展継続	びわ湖環境ビジネスメッセ（11月） エコプロダクツ展（12月）
	環境社会貢献活動	貢献活動の継続実施	・オムロンデー（創業記念日）の貢献活動実施 ・森林ボランティアの継続実施

評価 ○ :目標達成　△ :目標を一部未達成　× :未達成

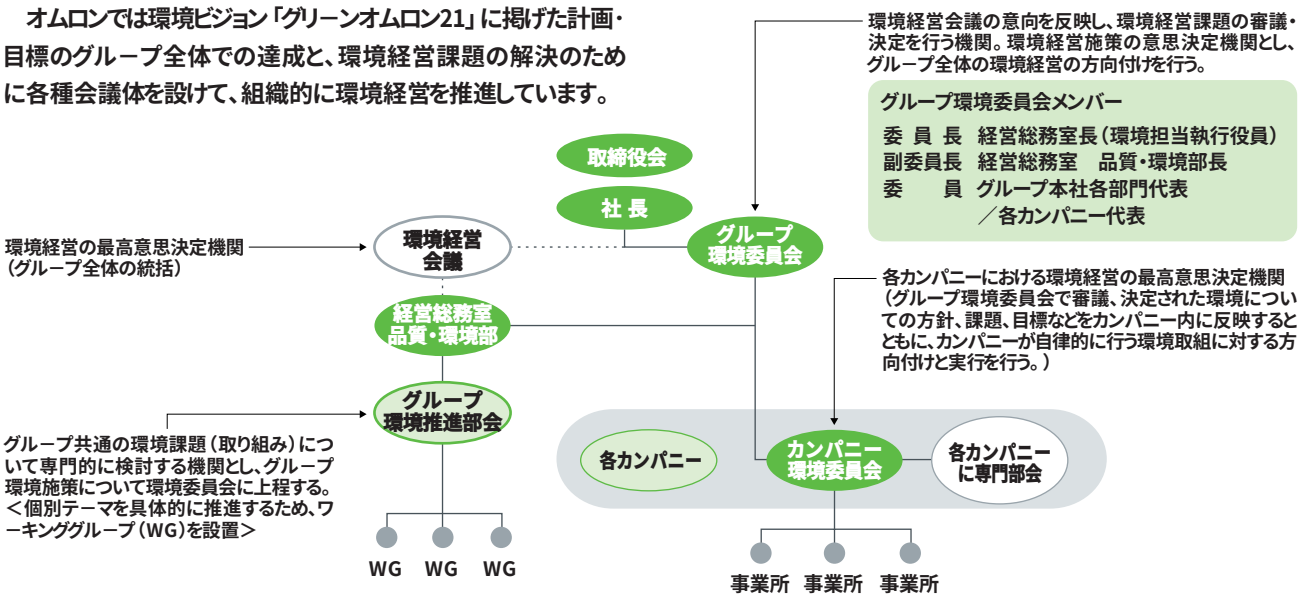
評価	2004年度目標	2005年度目標	参照ページ
△	・環境教育プログラムの運用 ・e-ラーニングの運用とコンテンツ拡充	環境教育プログラムの運用定着	47ページ
○	環境月間行事の実施	環境月間行事の実施	47ページ
△	・環境会計指標の充実 ・グローバルへの展開準備	グローバルでの環境会計の運用	41ページ
○	0件継続	0件継続	40ページ
○	・認証取得と維持 ・海外非生産事業所への拡大	認証取得と維持	38ページ
○	新商品のエコ商品化率75%	新商品のエコ商品化率100%	42ページ
○	使用禁止物質・全廃物質の全廃に向けた活動推進	全商品で使用禁止物質・全廃物質を全廃	43ページ
○	新基準に基づく国内外の仕入先評価実施	新基準に基づく国内外の仕入先評価完了	46ページ
○	再資源化率98%以上を維持	再資源化率98%以上を維持	44ページ
○	44564t-CO_2（1995年度比6.4%削減）	44227t-CO_2（1995年度比7.1%削減）	49ページ
○	再資源化率98%以上／最終処分率0.1%以下	再資源化率100%／最終処分率0%	50ページ
○	グリーン商品登録率100%維持	グリーン商品登録率100%維持	46ページ
○	排出量削減活動の継続	排出量削減活動の継続	56ページ
○	・「脱ダンボール化」の運用定着 ・荷崩れ防止用バンドの検証と一部導入	・「脱ダンボール化」の運用定着 ・荷崩れ防止用バンドの導入	56ページ
○	年1回の発行継続 （社会、経済性報告を充実）	年1回の発行継続 （CSRレポートへ向けて内容充実）	57ページ
○	国内非生産関係会社へ範囲を拡充	国内外グループのサイトレポート掲載 （ISO14001導入全拠点）	57ページ
○	定期更新の継続	定期更新の継続	57ページ
○	出展継続	社外向け環境フォーラムの実施	57ページ
○	主要拠点での貢献活動の継続	主要拠点での貢献活動の継続	57ページ

エコマネジメント

環境経営体制

環境経営の推進

オムロンでは環境ビジョン「グリーンオムロン21」に掲げた計画・目標のグループ全体での達成と、環境経営課題の解決のために各種会議体を設けて、組織的に環境経営を推進しています。



全グループ従業員の85.1%がISO14001 認証取得事業所に所属

2003年度は、新規生産拠点である OMRON Electronic Components (Shenzhen) Ltd.（中国深圳）がISO14001の認証取得をしました。また、国内の新規拠点であるオムロンヘルスケア（株）の京都四条事業所と、国内非生産関係会社であるオムロンソフトウェア（株）が8拠点一括でそれぞれISO14001の認証を取得しました。

以上の結果、2004年4月現在でのISO14001認証取得事業所は、国内では17の生産事業所と24の非生産事業所、海外では16の生産事業所となり、グループ全体では56事業所となりました。これによって当社グループの全従業員24,331人中20,707人、85.1%がISO14001認証取得事業所に所属していることになります。（詳しい認証取得事業所や企業名などのデータはホームページで紹介しています）

カンパニー環境経営度評価制度を試行導入

オムロンでは、2003年度から「カンパニー環境経営度評価制度」を試行導入しました。

この制度では、各カンパニーの環境取り組みを、「製品」による環境負荷低減、「事業所」の環境負荷低減、「環境法規制違反」の有無、という3つの項目で評価・ランクづけし、カンパニー間の競争意識を醸成することによって環境に対するアテンションを強化し、さらに、目標を達成できなかったカンパニーには環境保全への追加投資を義務づけて具体的な環境改善を図ることにより、環境取り組みを加速し、環境重視の風土を形成していくことを目的としています。

2003年度は、主として国内生産事業所の実績に基づいて評価を試行しましたが、今後は国内非生産事業所や海外生産事業所への対象範囲の拡大、評価の精度を一層向上させるための項目見直しなどを進め、環境重視の風土をより強固に形成していきます。

制度試行内容

	2003年度	2004年度
対象範囲	カンパニー（事業所の範囲は国内生産事業所）	カンパニー（事業所の範囲は国内生産事業所、本社管轄を含む国内非生産事業所、海外事業所）
評価項目	・「製品」による環境負荷低減（「エコラベル認定商品の創出」「規制化学物質削減」） ・「事業所」での環境負荷低減（「省エネ」「省資源」「規制化学物質削減」） ・「法規制違反」（「事業所の土壌・地下水汚染等」「製品への使用禁止物質含有」「地域からの環境クレーム」）	

環境監査

「各事業所単位」と「本社」実施の2本立てによる内部監査

オムロンでは、各事業所の環境マネジメントシステムに基づく「サイト内部環境監査」とグループ本社が行う「グループ環境監査」の2つの環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの運用状況をはじめ環境関連法規制の遵守状況、環境リスク対策状況などを監査しています。

また、審査機関による定期審査を通じてISO14001規格への適合状況を審査しています。

内部監査体系と監査項目

監査の種類	監査項目
グループ環境監査（1回／2年で全事業所を監査）	・環境関連法規制等の遵守状況 ・環境リスク対策状況 ・グループ環境行動計画（目標）の推進状況
サイト内部環境監査（1～2回／年）	・ISO14001への適合状況 ・各事業所の環境マネジメントシステムの運用状況（マニュアル・規定・手順などの遵守状況） ・各事業所の環境目的・目標の達成状況および環境マネジメントプログラムの進捗状況

●グループ環境監査結果

2003年度は、新たなグループ環境監査制度に基づき2事業所のグループ環境監査を行いました。

グループ環境監査では、コンプライアンスおよび環境パフォーマンスの向上に主眼をおき、環境関連法規制の遵守状況、環境リスク対策状況、グループ環境行動計画の推進状況を重点的に監査しています。

監査において発見された指摘事項に関しては、改善・対策を指示し、仕組み面の見直しも含めて再発防止策を図っています。

指摘状況＜2事業所＞

指摘区分	総件数
Major（重大な指摘）	1
Minor（軽微な指摘）	6

*グループ環境監査評価基準による指摘

監査状況

法規制基準違反や法的届出漏れなどの環境関連法規制違反および地域での環境汚染につながる不備は発見されませんでした。

法的観点でより万全を期すべき内容や仕組みの面で右の改善事項が発見されました。

指摘事項概要

- ●排水の自主基準超過に対する是正処置対応遅れ（法規制基準には十分余裕あり）
- ●廃棄物委託処理業者許可証　許可期限内写しの一部回収遅れ
- ●法規制改正内容の文書への反映遅れ（改正への実対応は実施）
- ●廃棄物最終処分場　現地確認記録の内容不備
- ●サイト化学物質リストでの該当法規制識別方法の改善
- ●環境関連設備リストへの新規導入設備の登録遅れ（事前アセスメントは実施済み）

監査の様子

監査の様子

●サイト内部環境監査結果

2003年度も、ISO14001認証取得の全事業所で内部環境監査を実施しました。

指摘状況

指摘区分	総件数
Major（重大な指摘）	13
Minor（軽微な指摘）	305

*各事業所の監査基準による指摘
*国内生産15事業所および非生産24事業所、海外生産16事業所の指摘総件数
*1事業所あたりの平均指摘発生件数：5～6件

監査状況

法規制基準違反や法的届出モレなどの環境関連法規制違反および地域での環境汚染につながる不備は発見されませんでした。

サイト環境マネジメントシステム運用の観点およびパフォーマンス改善の観点で右の改善事項が発見されました。

指摘事項概要

- ●環境影響評価での側面抽出漏れ／評価不備
- ●環境マネジメントプログラムの見直し遅れ（適時性）
- ●適用する新規または改正法規制内容の各種文書への反映漏れ（対応は実施）
- ●目標未達に対する不適合是正の対応内容の不備（別方法で対応している）
- ●教育記録の内容不備／計画に対する実施遅れ
- ●廃棄物・化学物質などの運用チェック記録の不備
- ●自主管理値（浄化槽水質計測値）超過に対して不適合是正処置対応不備
- ●緊急事態発生時の連絡網の連絡先追加
- ●化学物質の取り扱い・保管基準作成漏れ
- ●危険物庫等環境施設への表示内容改善（表示消え／変更内容反映漏れ）

その他　運用記録や環境文書の内容不備、記載漏れ、識別など

●内部監査員を175名増員し合計436人に

本社主催の内部環境監査員2日間研修および各サイト内部監査員研修を実施し、2003年度は175人の内部環境監査員を養成しました。

これによって、国内オムロングループの内部環境監査員数は436人となりました。

エコマネジメント

環境リスクマネジメント

環境通達制度を制定し、運用を開始

オムロンでは、「環境方針」（P33参照）に基づいてISO 14001を有効に活用し、環境法規制の遵守、環境汚染の未然防止に努めています。また、環境問題だけでなく、社会的なリスクが発生した場合には、危機管理委員会を軸に全社的に対応していく体制を整えています。

2003年7月には、環境法規制の制定・改訂やお客様からの環境対応要請など全社に周知／徹底すべき環境情報を通達する仕組みとして環境通達制度を制定し、運用を開始しました。

なお、2003年度も環境に関する法規制違反、事故、苦情、罰金、科料、訴訟は、国内外ともありませんでした。

進む汚染地下水の浄化

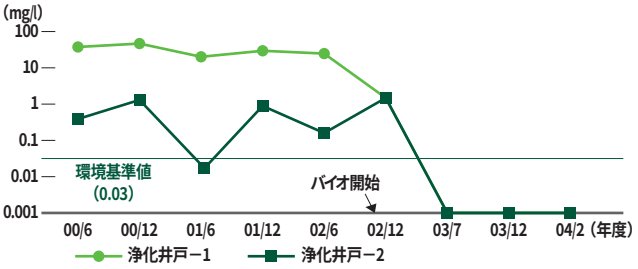
自主調査の結果、旧四条工場とオムロン山陽（株）の敷地内で揮発性有機化合物による地下水汚染が判明し、2000年12月に行政・地域へ報告し、これ以降、浄化に取り組んできました。

2002年夏以降は、浄化を加速するために新しい浄化技術（バイオ法）を導入、旧四条工場では2003年6月に浄化を完了しました。

また、オムロン山陽（株）にもこの技術を導入したところ、著しく浄化の効果が確認されました。（右のグラフ参照）現在、浄化範囲を拡大し、浄化完了を目指して取り組んでいます。

バイオ浄化装置

オムロン山陽（株）地下水のトリクロロエチレン濃度の推移



PCBの管理

オムロンの各事業所ではPCBを含む電力コンデンサ、トランス、蛍光灯安定器などを「PCB廃棄物特別措置法」に基づいて保管・管理しています。2003年度は、5月に長岡事業所が京阪奈イノベーションセンターへ移転したことにともなって、保管していた蛍光灯安定器を再点検した結果、PCBを含まない安定器が含まれていたことが判明し、速やかに管轄行政への数量変更届けを行いました。

PCBの保管にあたっては、厳重な漏洩防止対策、台帳管理による数量把握、定期的な監視を行っています。今後は、PCB無害化処理技術と日本環境安全事業（株）※の広域処理の進捗状況を調査しながら、無害化計画を検討していきます。オムロングループのPCB保管量は右のとおりです。

種類	2003年度	2002年度
電力トランス	64台	64台
トランス	9台	9台
蛍光灯安定器	368個	728個

※日本環境安全事業（株）
全国数箇所にPCBの処理施設を設置し、事業者からの委託を受けてPCBを無害化処理する企業

PCB入りの電力トランスは密封形の耐腐食容器に保管し、定期的に点検を実施しています

緊急時訓練を各事業所で定期的に実施

京阪奈イノベーションセンターが2003年5月にオープンしましたが、ここでは酸、アルカリ、有機溶剤など多くの薬品を研究材料に使用しています。

そこで、クリーンルーム内での薬液の交換時のミス、搬出・搬入での転倒などによる薬品漏洩を想定した緊急時訓練を行い、部署責任者などの連絡先点検、エプロンやグローブの装着方法および緊急キットの使用・回収方法などへの理解を深めるとともに、予定時間内に処理できることを確かめました。また、クリーンルーム内でのモノシラン、三フッ化塩素などの有毒ガス漏洩からの避難訓練を行い、避難経路を点検し、点呼・通報も速やかに実行できることを確かめました。

この京阪奈イノベーションセンターに限らず、定期的に各事業所で緊急時訓練を実施し、環境リスクの低減を図っています。

薬品漏洩処置訓練

クリーンルーム内のガス漏れ避難訓練

環境会計

「内部環境会計」の充実を検討中

オムロンでは、自らの環境保全に関する投資や費用を定量的に管理し、その投資や費用に対する効果を把握することで、改善の効率化を図るため環境会計に取り組んでいます。2001年度より国内生産事業所を対象に導入し、2002年度からは国内非生産事業所に拡大しました。今後は国内関係会社・海外生産事業所へも対象を広げていきます。

また現在、環境保全コストをどのように配分すれば効率的に改善効果が得られるかを検証する「内部環境会計」の充実について検討を進めています。

環境保全コスト（2003年度）

（単位：百万円）

分類		主な取組の内容	投資額	費用額	合計	前年度比
（1）事業エリア内コスト			301.8	482.4	784.2	−376.8
内訳	（1）-1公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止などのコスト	97.6	162.6	260.2	−391.8
	（1）-2地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのコスト	203.9	102.0	305.9	76.9
	（1）-3資源循環コスト	廃棄物のリサイクル、処理などのコスト	0.3	217.8	218.1	−61.9
（2）上・下流コスト		製品・容器包装等のリサイクル、回収などのコスト	0	50.8	50.8	19.8
（3）管理活動コスト		環境推進活動、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定などのコスト	0	355.3	355.3	−61.7
（4）研究開発コスト		環境配慮商品の研究開発コスト	0	465.0	465.0	109
（5）社会活動コスト		緑化、地域清掃などの環境改善コスト	0	17.6	17.6	−1.4
（6）環境損傷対応コスト		土壌、地下水汚染などの修復コスト	0	170.3	170.3	−38.7
合　計			301.8	1541.4	1843.2	−349.8

（単位：百万円）

項目	内容など	金額
当該期間の設備投資	成長基盤整備のための設備投資などで、前年度比＋35.5億円	38,000
当該期間の研究開発費	事業拡大に向けた研究開発などで、前年度比＋62.7億円	46,500

環境保全効果（2003年度）

効果の内容		環境保全効果を表す指標	
		指標の分類	前年度比増減
（1）事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量	40.6TJ
		水使用量	6.5万m³
		原材料の投入量	−1,922t
		PRTR対象物質投入量	18.7t
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO_2の排出量	3,747t-CO_2
		排出量	−3.9万m³
		産業廃棄物　総排出量	184.3t
		PRTR排出量	0t
（2）上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	ATMリサイクル量	468t
（3）その他の環境保全効果	④輸送その他に関する効果	輸送量	28,766t

環境保全対策に伴う経済効果　―実質的効果（前年度比）―

（単位：百万円）

効果の内容		金額
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	27.5
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	46.9

集計範囲：国内生産15事業所、非生産7事業所
対象期間：2003年4月1日～2004年3月31日
単位：百万円

● 2003年度環境会計集計結果

環境保全コスト

太陽光複合コージェネレーションシステムやエコアイス空調機の導入などによる地球環境保全コストや、規制化学物質全廃に向けた商品開発加速による研究開発コストは増加しました。

しかし、草津事業所で進めていた河川への雨水排出口統合及び側溝・流出防止弁の新設工事や、旧四条工場跡地で実施していた地下水浄化が完了したことから、公害防止コストと環境損傷対応コストが大きく減少し、環境保全コスト総額では前年度に比べて減少しました。

経済効果

2003年度は生産量の増加に伴い廃棄物の総排出量は184.3トン増加しましたが、廃棄物処理業者の見直しや有価物売却などの推進により廃棄物処理費用を節減しています。

環境保全効果

事業所におけるエネルギー使用量も生産量増加に伴い40.6TJ増加していますが、設備稼働の効率化や生産性向上などで、単位生産量当りのエネルギー使用量は低減しています。

上・下流コストに対する効果では、ATM（現金自動預金支払機）リサイクル量が468トン増加しました。

エコプロダクツ

エコプロダクツの開発

「4R」をキーワードに商品開発を推進

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から、循環型で持続可能な社会への転換に向けて、商品を通して社会全体の環境負荷を低減することが、今、私たちが果たすべき大きな役割の一つである――こう考えるオムロンでは、環境に優しい商品（エコプロダクツ）の創出を推進しています。

エコプロダクツの創出に際してはREJECT，REDUCE，REUSE，RECYCLEの4Rをキーワードに、地球温暖化防止、資源の有効活用、汚染防止に配慮した商品開発を推進しています。

4Rコンセプト

REJECT：法規制、健康への影響物質の不使用
REDUCE：環境負荷の低減
REUSE：商品、部品、梱包材としての再利用
RECYCLE：原材料としての再生利用

エコプロダクツ創出の流れ

エコプロダクツの創出では、その企画・開発段階で商品が社会に与える環境負荷を事前に評価し、商品の製造・流通・使用・保守・回収・廃棄・リサイクルの各ステージでの環境負荷を可能な限り低減するために「製品アセスメント」を実施しています。

「省資源」、「省エネルギー」、「リサイクル（再資源化）」、「リユース（再利用）」、「規制化学物質の不使用」の環境負荷低減要素の中からアセスメント項目を選択し、その項目に対する環境負荷低減目標を商品企画段階で明確にします。そして設計・開発段階で具体化方法を検証・実行し、目標を達成した商品をエコ商品としています。

さらに高いレベルの環境負荷低減基準をクリアした商品をエコラベル商品として認定し、オムロンが独自に定めたエコマークを表示しています。

商品企画	設計・開発	認定
製品アセスメント目標の設定	製品アセスメントの実施	エコ／エコラベル商品の認定
・アセスメント対象 ・環境負荷低減要素 ・アセスメント項目 ・環境負荷低減目標	・製品アセスメント要件／結果書	**エコ商品：** 製品アセスメントの目標を達成した商品 **エコラベル商品：** エコ商品の中でエコラベル認定基準を満たす商品

オムロンのエコラベル

エコラベルのタイプには日本のエコマークやドイツのブルーエンジェルなど第三者機関が定めた基準に対して適合認定した［タイプⅠ型］、自社で定めた独自基準による自己宣言マークの［タイプⅡ型］、環境性能をデータシートなどで表示した［タイプⅢ型］があります。オムロンの商品はタイプⅠ型・Ⅲ型のような公的な評価基準に対応するものがないため、自社で独自に定めた環境基準（ISO14021を基本に独自設定した基準）を満たす［タイプⅡ型］を採用しています。

エコラベル認定基準

環境負荷低減要素	基準
使用時または待機時の消費電力	当社従来商品比30%以上改善
主要材料の使用量削減	当社従来商品比30%以上削減されたもので、かつ顧客にもそれによるメリットが生じるもの
リサイクル	業界トップレベルのリサイクル率を実現した商品
リユース	業界トップレベルのリユース率を実現した商品
直接貢献	環境貢献を直接の目的とする商品（ex. ソーラーインバータ）であって、その環境貢献度合いを定量的かつ明確に示しうるもの
規制化学物質の不使用	業界トップレベルの時期に不使用を達成した商品

アセスメント項目

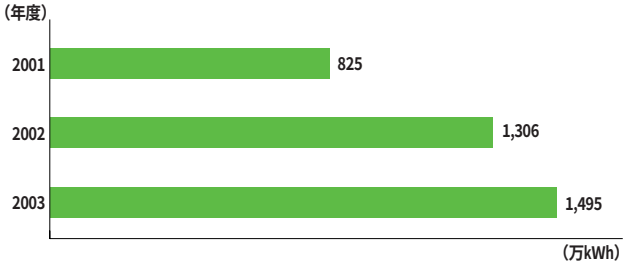
		アセスメント対象			
		製品本体	梱包材	生産工程	マニュアル・カタログ
環境負荷低減要素	省資源	● 減容化 ● 軽量化 ● 部品点数削減 ● 再生材利用 ● 再生消耗品利用 ● アップグレード	● 減容化 ● 軽量化 ● 発泡材削減	● 廃棄物削減 ● 無洗浄化 ● 金型再利用 ● 設備再利用	
	省エネルギー	● 使用時の消費電力 ● 待機時の消費電力		● 生産時の省エネルギー	● 使い方
	リサイクル（再資源化）	● 再資源化容易材利用 ● 材料名表示 ● 材料の統合 ● 解体容易性 ● 破砕容易性	● 再資源化容易材利用		● 材料名リスト ● 解体方法
	リユース（再使用）	● 再使用	● 再使用		
	規制化学物質の不使用	● 規制化学物質不使用	● 規制化学物質不使用	● 規制化学物質不使用	● 製品使用時の保全性 ● 廃棄方法

エコラベル認定商品による効果推定

2001年から2003年の3年間で、エコラベル認定商品の使用による省エネルギー効果は累計約3626万kWh（CO_2換算では13417トン）になります。これは平均家庭約9750世帯の年間の消費電力量※に相当します。

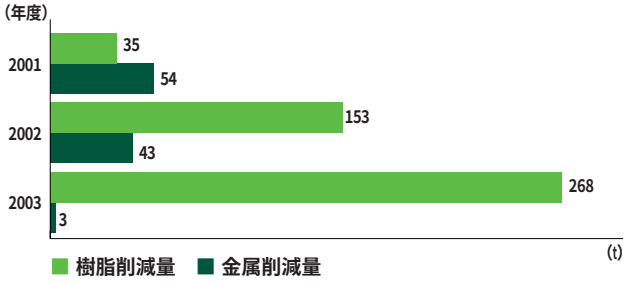
一方、金属材料は約100トン、樹脂材料は約451トン削減しており、省資源に貢献したことになります。

省エネルギー効果（推定）の推移



※平均家庭（4人家族）の年間消費電力量＝3720kWhとして推定（関西電力様のモデルケース）

省資源効果（推定）の推移



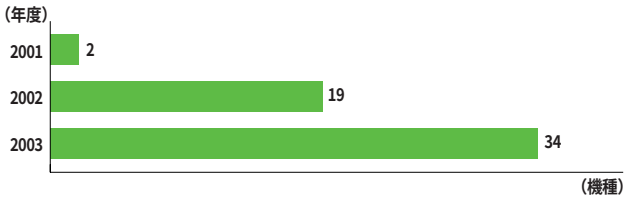
鉛フリーはんだへの切替え

酸性雨などの影響で鉛を含んだ廃棄物から鉛が溶け出し、地下水や土壌を汚染する可能性が指摘されています。オムロンでは鉛を含んだ従来の“はんだ”から、鉛を含まない“鉛フリーはんだ”への切替えを進める事によって、商品の鉛フリー化を推進しています。

鉛フリーはんだは従来のはんだに比べて融点が高く、商品や製造装置に大きな熱ストレスを加えるため、十分な信頼性評価を行いながら切り替えを進めています。

今後は、2006年3月末には全てのオムロン商品から、はんだも含めた鉛を全廃する計画で、鉛フリー化に取り組んでいきます。

鉛フリーはんだ採用商品の累計



エコプロダクツ

2003年度の開発状況

新規開発商品に占める割合が69%に

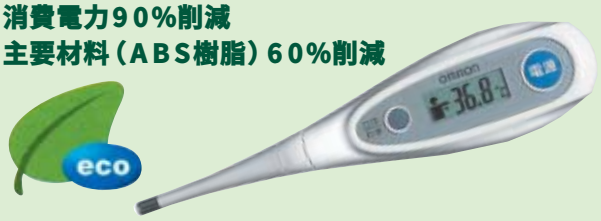
オムロンでは新たに開発する商品のうち、環境に優しいエコ／エコラベル商品の占める割合を、2003年度末に50%とし、さらに2005年度末には100%とする目標を掲げて、エコ商品の開発に取り組んでいます。

2003年度にはエコラベル商品を23機種、エコ商品を42機種創出しました。その結果、新規開発商品に占めるエコラベル商品の割合は69%となりました。また、発売後3年以内の新商品売上金額に占めるエコラベル商品の割合は25%となりました。

2003年度に開発した主なエコラベル商品を以下にご紹介します。

電子体温計「けんおんくん」(MC-612)

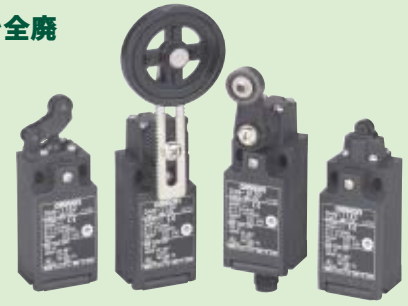
消費電力90%削減
主要材料(ABS樹脂)60%削減



血管から皮膚までの熱の流れを測定し、瞬時に体温に変換する世界最先端技術で、予測式なら脇の下で約10秒の短時間検温を可能にしました。使いやすいユニバーサルデザインと、自動的に電源が切れるオートパワーオフ機能に加えて、消費電力も当社従来品に比べて90%削減、主要材料であるABS樹脂も同じく60%の削減を実現しています。

小型セーフティ・ドアスイッチ(D4NS)

規制化学物質を全廃



工作機械や自動車の製造ラインなどに設置されている防護扉の開閉を検知し、作業者の安全を確保するスイッチです。この小型セーフティ・ドアスイッチ(D4NS)では、鉛に加えカドミウム、六価クロムを全廃しました。

電力量モニタ(KM100)

省エネ貢献製品

電力量モニタ(KM100)は工場などで使われる機械・装置の電力使用量を計測し、時間制御で省エネルギーを実現する「電力原単位管理システム」に使われます。電力使用量を簡単にモニタリングできる機能で、省エネルギー取り組みに貢献する製品です。

デジタルパネルメータ(K3HB)

鉛フリーを実現

デジタルパネルメータは、計測したデータを電気量や物理量に変換して表示する計測監視用機器です。このデジタルパネルメータ(K3HB)では業界に先駆けて鉛フリー化を実現し、あわせて低消費電力化も図っています。

製品のリサイクル・リユース事例

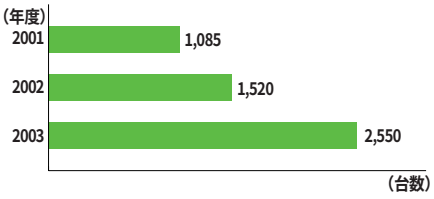
回収ATMを98%以上リサイクル

オムロンでは、2001年から使用済みのATM(現金自動預金支払機)を回収して解体・分別し、素材へのリサイクルやメンテナンス用部品としてのリユースに取り組んできました。2003年度は2550台を回収し、98%以上のリサイクル率を維持しています。

今後も、新製品開発段階から解体・分別の容易な構造設計や加工方法を検討するとともに、再生・再利用を考慮した材料の選択などを進め、資源の有効活用に貢献できる製品として提供していきます。

回収ATM

回収台数の推移(国内)



環境負荷低減技術

低消費電力の液晶ディスプレイを ナノテクノロジーでより鮮明に——

携帯電話やPDA（携帯情報端末）の液晶ディスプレイに求められるのは、画面の“ 明るさ ”と、電池を長持ちさせる“ 省電力 ”。オムロンは独自のナノテクノロジーで、この二律背反を解決する画期的なフロントライト技術を、世界に先駆けて開発しました。

従来、フロントライト方式の画面は、省電力ではあるものの不鮮明でした。一方、現在多用されているバックライト方式は、画面が明るいだけに消費電力も多いという欠点を抱えています。

当社が開発した新技術は、外部光の反射によって生じる「ノイズ光」の発生を抑えることで、省電力なフロントライト方式でありながらバックライトなみの鮮明さを実現します。

この新技術では、独自の「ベクター放射結合理論」に基づいて、ライトの表面に、光を液晶全体にムラなく行き渡らせるための導光経路「マイクロプリズムアレー」を3マイクロメートル※1の幅、3マイクロメートルの深さで彫ります。しかし、これだけでは、外部光の反射という問題は残されたままです。理論的には、物質の表面に、深さが「光の波長の半分以下」の微細な溝を刻んでやれば、反射を低減できることがわかっていました。ただし、そのような溝を刻むことが難しかったのです。

オムロンは、独自のナノテクノロジーで、この問題を解決しました。ライトの表面に、幅200ナノメートル※2、深さ200ナノメートルの溝「ナノプリズムアレー」を刻むことに成功。マイクロプリズムとナノプリズムという、太さが全く違う溝をライト表面上に一体形成する独自の「ハイブリッド集積技術」によって、ライトの光を行き渡らせながら外部光の反射をゼロに近い水準まで抑え、従来型に比べコントラスト比が約3倍というフロントライト式液晶ディスプレイを実現したのです。

※1）マイクロメートル:1／100万 メートル＝1,000ナノメートル
※2）ナノメートル:1／10億 メートル＝1／1,000 マイクロメートル

交通渋滞の改善に威力を発揮する 画期的な信号制御システムを開発

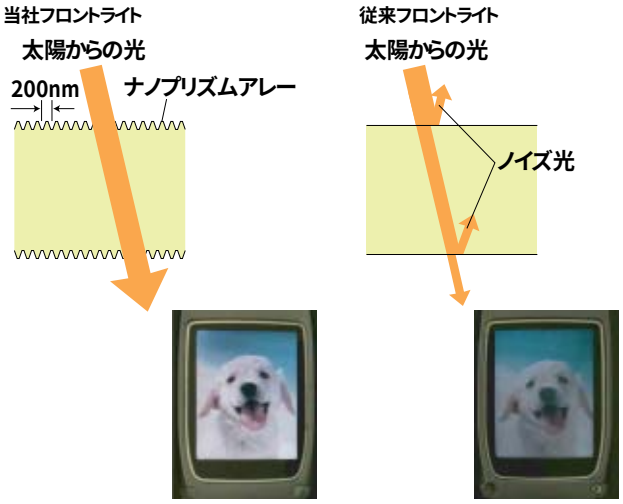
オムロンが開発した「SPROUT（スプラウト）」は、数分先の交通状況を予測して信号を制御することによって信号待ちや渋滞を減らすという画期的なシステムです。2003年5月に大阪府で行われた実験では、通勤時間帯の渋滞時間を40％削減、その有効性を実証しました。

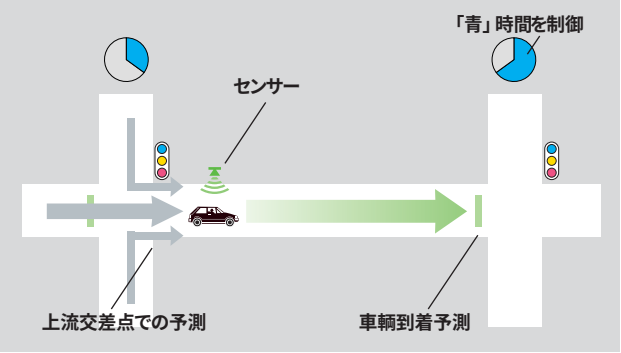
渋滞の改善は、自動車の排気ガスに含まれる有害物質の排出量削減に直結します。地球温暖化を招くとされる二酸化炭素（CO_2）のほか、光化学スモッグや酸性雨の原因となる窒素酸化物（NOx）、光化学スモッグの原因となる炭化水素（HC）、環境ホルモンと同様の影響をおよぼすディーゼル黒鉛（DS）など、SPROUTは有害物質の削減にも貢献できるシステムとして、注目を集めています。

従来の信号機では、「青」の時間などを過去の記録や経験などによって設定し、一定の効果をあげてきました。しかし、交通状況の著しい変化に対応できない、設定には勘と経験が必要、といった問題もありました。

SPROUTは、道路上の超音波式感知器や光ビーコンなどの車輌感知器で路上の自動車の動きをとらえ、交差点への車輌到着状況をリアルタイムに予測することで、停止時間や停止回数を推定し、独自開発のアルゴリズム※で、即時に最適な信号の点灯パターンを算出、実行します。信号の色を切り替える間隔が交通状況に応じて変化し、渋滞を抑えるのです。季節ごとに通行量が変わる道路でも調整の必要がなく、道路や商業施設が新設されたことで状況が大きく変わった場合にも、自動的かつ即座に対応が可能なため、維持管理コストを低減する効果も期待できます。

※アルゴリズム:コンピュータで計算するときの「方法」「やり方」「正解に至る手順」。





［信号制御とは］

信号制御は、主にサイクル長、スプリット、オフセットの3要素で行われます。サイクル長は信号灯器が青・黄・赤と一巡する時間。スプリットは1サイクルに占める青時間の割合。オフセットは交差点間のサイクル開始タイミングのずれ。

エコプロダクツ

グリーン調達・グリーン購入

グリーン調達：仕入先認定基準を改訂

2002年度までのオムロンのグリーン調達では、お客様に「環境を配慮した製品」を提供するという方針のもと、仕入先様の環境マネジメントシステムの確立と、購入する部材に含まれる有害物質の調査に注力してきました。しかし、欧州でRoHSやELVに関する指令などが制定され、国内外のお客様から、製品に含まれる規制物質の使用禁止や全廃を要請する声が一段と強まってきました。

そこで当社は、2003年度からは、お客様に「規制物質の不使用を保証する製品」を提供するため、規制物質が含まれた原材料・部品・製品を買わない、使わないという方針に変更しました。

こうした方針変更にともなって仕入先認定基準を改訂し、「部材中の規制物質に関する情報提供とその内容に対する保証をしていただくこと」と「環境保証を可能とするマネジメントシステムとしてISO14001などの第三者認証を取得していること」という条件を定め、グリーン調達基準書を改訂しました。

今後は、改訂した仕入先認定基準により仕入先の認定を進め、2006年4月以降は仕入先認定基準を満足した「グリーン仕入先」様から部材を調達していきます。

グリーン仕入先認定基準

- ISO14001、またはEMAS※同等の第三者認証取得
- 国、地方自治体等が支援する環境管理認証制度等（例：KESステップ2、エコアクション21）

＋

- 使用禁止物質、全廃物質を含まない部材の提供と保証
- 部材の規制化学物質の含有情報提供

↓

グリーン仕入先の認定

↓

グリーン仕入先様から部材調達

※EMAS：Eco-Management and Audit Scheme 欧州内で適用される環境管理・監査制度欧州規則であるが、認証取得は任意

グリーン購入：文具・事務用品でも

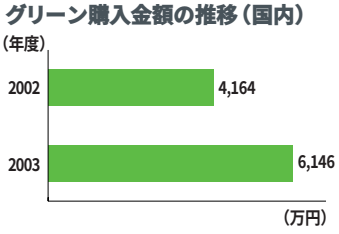
オムロンでは、オフィスなどで使用する文具・事務用品などについて環境負荷の低いものを優先購入していく「グリーン購入」の推進と購入コストの削減を図っています。このため、2002年度から、文具・事務用品、オフィス家具、パソコンなどの購買マネメンジメントシステム「SLIM」を運用しています。

SLIMでは、エコマーク、グリーンマーク、グリーン購入法適合マークなどを「グリーン購入認定基準」として商品を選定し登録しています。

SLIMで登録されている品目におけるグリーン商品登録率は100%で、2003年度の文具・事務用品のグリーン購入金額は2002年度比で1,980万円増加し、合計6,146万円となりました。

今後は、グリーン購入の品目を拡大し、グリーン商品購入の促進を図っていきます。

SLIMの事務用品リストの画面



グリーン商品認定基準

エコマインド

環境教育・啓発

個々人の環境意識向上を重視して

環境経営を推進し企業価値の向上を実現していくための原動力は、個々人の環境意識向上による環境行動の実践にあります。このような認識のもと、オムロンの環境ビジョン「グリーンオムロン21」では、「エコマインド」（環境教育・啓発）を一つの重要な柱として環境教育・啓発のための各種施策を展開しています。

その一環として、2003年度には、階層別環境教育体系の再整備、社内e-ラーニングシステムへ環境コンテンツの組み込みを行いました。

新入社員向け環境教育

環境教育体系

種別		教育の種類	受講人数
グループ本社主催	階層別環境教育	新入社員配属前環境教育	64
		新任主事向け環境教育	*04年度より実施
		新任管理職（主幹）向け環境教育	68
		新任経営層（参与）向け環境教育	*04年度より実施
	内部環境監査員2日間研修	内部環境監査員2日間研修	53
	環境e-ラーニング	「環境適合設計概論コース」（技術者・開発者向け）	04年度実運用開始
BC/SBU※	技術者・開発者向け教育	製品アセスメント、LCA、規制化学物質教育など	256
事業所主催	一般教育（階層別）	新入社員／一般社員／管理職向け環境教育	10,756
	特定教育	化学物質取り扱い／環境関連施設・設備取り扱い作業者向け教育	1,286
	専門教育	内部環境監査員研修	122
		環境影響評価者研修	168
	その他環境関連教育・訓練（上記以外の環境啓発教育等など）		483

※ 事業所主催環境教育は、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境教育
※ 国内データ（事業所主催分は、国内37事業所分のデータ）

●環境e-ラーニング「環境適合設計概論コース」の導入

2003年度下期に、社内イントラネットを活用したe-ラーニングシステムに環境コンテンツ「環境適合設計概論コース」を新規で組み込みました。このコンテンツは主に商品開発・設計者を対象としたものです。

今後も、社員個々人の環境意識高揚に向け、継続的に新しいコンテンツをリリースし、環境e-ラーニングの拡充を図っていきます。

環境e-ラーニング

●環境表彰制度＜エコ商品の部／環境貢献活動の部＞

創業記念日の全社表彰として2001年度より実施しています。「エコ商品の部」と「環境貢献活動の部」に分かれ、それぞれで革新性・創造性を発揮した商品又は活動を表彰しています。

●環境提案と環境標語の募集

6月の環境月間に環境保全に効果のある「環境提案」を募集し、優秀な提案を表彰すると共に、環境掲示板に掲載して共有化を図っています。2003年度の総提案件数は、2002年度の1.5倍の891件で、「努力賞」4件を表彰しました。

同時に募集した「環境標語」の応募総数は2094件で、内「優秀賞」5点、「佳作」11点を表彰しました。

●オムロンエコライフシート

社員の家庭での環境保全啓発紙として「オムロンエコライフシート」を発行しています。

サイト環境マネジメントシステム（ISO 14001）の年度部門目標に掲げられるなど個人の環境意識高揚に活用しています。

オムロンエコライフシート

●オムロンニュース

社内ニュースとして定期的に発行しています。環境月間での環境特集や重要施策展開時など社員との情報共有化に活用しています。

2003年度は規制化学物質削減に向けた取り組みや、環境e-ラーニングについて全従業員に紹介しました。

オムロンニュース

●社内ネットワーク「環境掲示板」

1996年度より開設し、法規制の動向や他社の取り組みなどの環境情報、環境施策内容について各カンパニー、事業所間での共有化を図っています。

環境掲示板

エコファクトリー/ラボラトリー/オフィス

省エネルギー

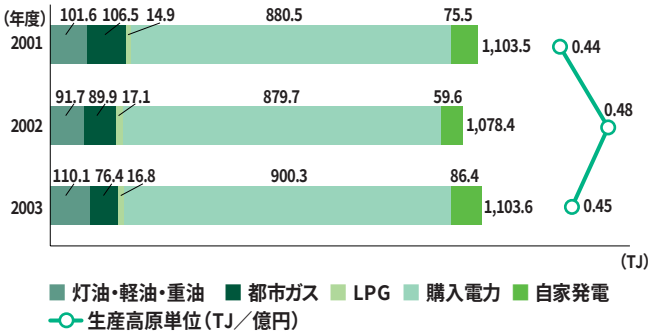
エネルギー消費量は2.3%増加したものの、使用効率は7%改善

オムロンでは、地球温暖化の原因であるCO_2など温室効果ガスの排出量削減に向けて、全ての事業活動における省エネルギーに積極的に取り組んでいます。コージェネレーションシステムなどの高効率設備・機器を導入するとともに、太陽光発電などの新エネルギーの活用を進めながら、こまめな消灯、離席時のパソコンモニターの電源オフ、空調温度の適正化といった日常的かつ基本的な省エネを徹底しています。

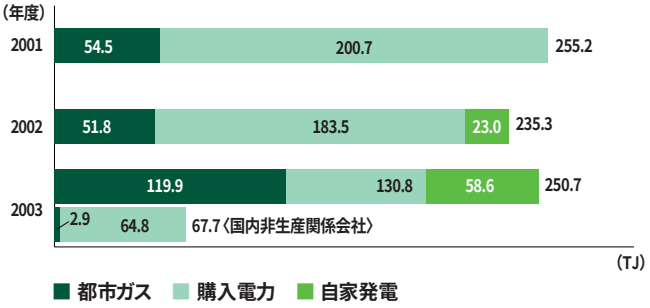
2003年度は生産量増加にともない、国内生産事業所のエネルギー消費量も2.3%増加しました。しかし、設備稼働の効率化や生産性向上、歩留改善を図り、こまめな省エネに努めた結果、エネルギーの生産高原単位（単位生産当たりのエネルギー消費量）は2002年度より7%改善されました。

非生産事業所においてもEMS（環境マネジメントシステム）をベースとした省エネ活動に取り組んでいます。

エネルギー別消費量の推移〈国内生産事業所〉



エネルギー別消費量の推移〈国内非生産事業所〉



●取り組み事例：太陽光複合コージェネレーションシステムの導入

半導体量産工場である水口工場には、エネルギーを多く消費する製造装置とクリーンルームがあり、それら設備の生産性を最大化するため24時間稼動しています。また、クリーンルームの空調において、クリーン度維持のために一般事務所・工場に比べて多くの電力を消費します。そのため、工場消費電力量は年間約1,750万KWhにものぼっており、省エネ法第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。

こうした状況にあって、省エネ対策として、太陽光複合コージェネレーションシステムをESCO方式※で2004年2月に導入しました。このシシテムでは、廃熱を利用して冷水と温水をつくり、この熱エネルギーをクリーンルームの空調に利用し、その制御用電力を太陽光発電でまかなうことで工場全体のエネルギー効率を上げています。

※ESCO方式：ESCOとは“ Energy Service Company ”の略で、省エネルギーサービスを提供する会社のこと。当社では、ESCO事業者から、これら省エネ設備をリースし、従来に比べて削減できた分の電気料金をリース料金に充当する方法を採用しています。

コージェネレーション設備

省エネルギー表示パネル

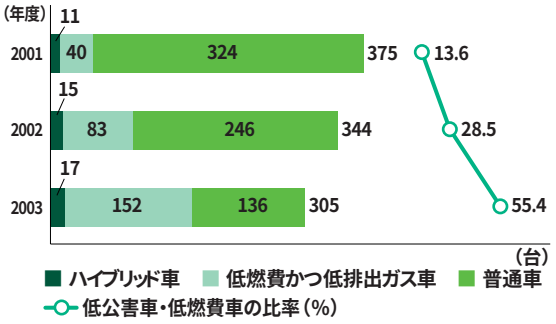
●取り組み事例：低公害車、低燃費車などの導入

オムロンでは省エネと大気汚染防止の観点から、社有車を新規購入または買い替える場合は、低公害車※1・低燃費車※2の導入を原則とすることを全社に通達し、これらの導入促進に取り組んでいます。

社有車

※1）低公害車：電気自動車、燃料電池車、メタノール自動車、天然ガス自動車
※2）低燃費車：改正省エネ法に基づく2010年度（ガソリン車）新燃費基準達成車

低公害車・低燃費車導入台数の推移〈国内〉



地球温暖化ガス排出量削減

CO_2：排出絶対量が増加、生産高原単位を改善

オムロンでは、1997年の地球温暖化防止京都会議（COP3）で定められた日本のCO_2排出量削減目標をもとに、国内生産事業所の2010年度CO_2排出量を1995年度比11%削減し、42,540トンにすることを目標として掲げています。

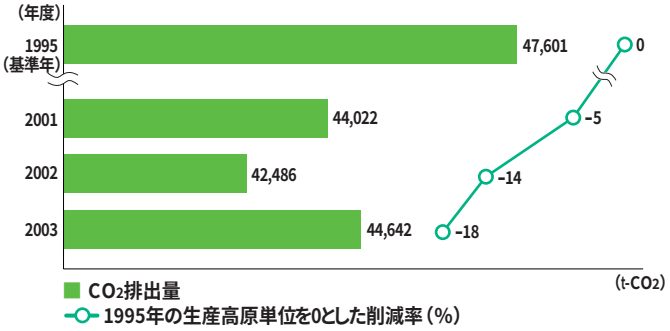
2003年度のCO_2排出量は1995年度比6.2%減の44,642トンで、年度目標をクリアしました。しかし、大幅な生産量増加にともなってエネルギー消費量も増加した結果、2002年度に比べると2,156トン増えています。

CO_2の「総排出量」は生産量変動の影響を受けやすく、各事業所での改善努力が見えにくい面もあります。そこで各事業所は、「総排出量」だけでなく「生産高原単位」での目標も設定し、削減に取り組んでいます。このCO_2排出量生産高原単位について、2003年度は2002年度に比べて4%改善しました。

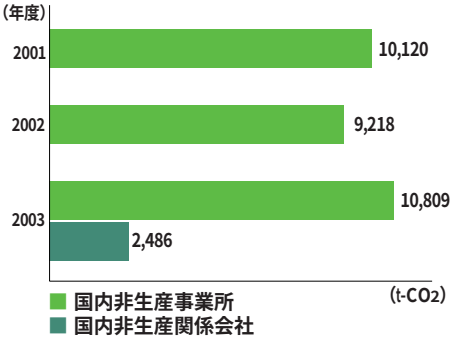
国内非生産事業所においては、2003年5月に京阪奈イノベーションセンターが稼働したことにより、クリーンルームなどのエネルギー消費の多い施設が増えたため1,591トン増加しました。

また、国内非生産事業所においても生産事業所と同じく、2010年度までのCO_2排出量削減目標を、2004年度中に設定する計画です。

CO_2排出量の推移〈国内生産事業所〉



CO_2排出量の推移〈国内非生産事業所〉



CO_2以外の温暖化ガス：SF_6の代替とHFCの全廃へ

CO_2以外の温室効果ガスについて、オムロンでは早い段階から使用を削減しており、2003年度の国内での排出量合計はCO_2換算で2,724トンと、CO_2排出量の20分の1以下となっています。しかし、CO_2に比べて数百倍の温暖化効果があるため、全廃に向けて取り組んでいます。

オムロンでは半導体の製造工程でSF_6（フッ素化合ガス）を年間約100kg使用しており、代替方法の検討を進めています。また、ATM（現金自動預金支払機）や自動改札機などの保守サービスで使用するエアスプレーにもHFC（ハイドロフルオロカーボン類）が含まれており、2005年度中での全廃を目指しています。エアスプレーの使用量を減らすため2001年度からハンディー掃除機や手動式ほこり飛ばし器（ブロアー）へ切り替えるなど様々な取り組みを推進しています。

エアスプレーの使用

ブロアーへの切替

再生可能エネルギーの導入を推進

地球温暖化を防止するためには、省エネによってCO_2の排出量を削減するとともに、太陽光や風力などを利用した、CO_2を排出しない再生可能エネルギーを積極的に活用する必要があります。

オムロンでは1996年より太陽光発電システムの導入を開始し、現在までにオムロンの京阪奈イノベーションセンター、綾部事業所、水口工場、オムロン飯田（株）、オムロン阿蘇（株）、オムロン岡山（株）、オムロン直方（株）の7事業所で導入しています。

2003年度の発電量合計は約10万kWhで、CO_2排出量換算で約37.8トンの削減効果がありましたが、全CO_2排出量の1%にも満たない低い水準となっています。

これからも太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入を検討していきます。

オムロン直方（株）の太陽光パネル

エコファクトリー/ラボラトリー/オフィス

廃棄物削減

国内生産15事業所中、14事業所が“ゼロエミッション事業所”に

オムロンでは「事業活動で発生する廃棄物を単純焼却や埋め立て処分することなく100%再資源化、再利用化すること=“ゼロエミッション”」に取り組んでいます。

2003年は、新たに国内2生産事業所がゼロエミッションを達成、国内生産15事業所中14事業所が“ゼロエミッション事業所”となりました。残り1事業所についても、2004年度の上期中に達成する予定です。

国内非生産事業所、海外生産事業所においては「2006年度に全事業所で再資源化率100%達成」を目標に掲げ、各年度の目標値を設定して取り組んでいきます。

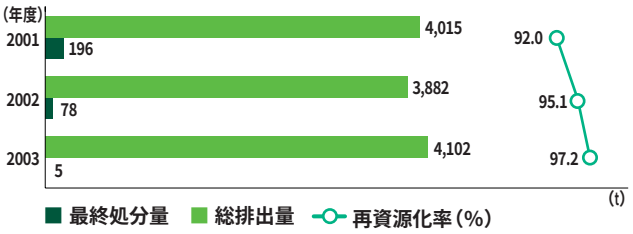
2003年度の国内生産事業所合計の再資源化率は97.2%で目標の96%をクリアすることができました。しかし、生産量増加に伴い排出総量は昨年より220トン増加しました。排出量の内訳でみると、鉄くず、廃プラスチック、紙くずが全体の70%以上を占めており、また、最終処分量では廃プラスチックがもっとも多くなっています。

2004年度は廃プラスチックの再資源化策を推進するとともに、排出量そのものを抑制するために、社内でのリユースの推進、工程内リサイクル化、歩留まりの向上などに取り組んでいきます。

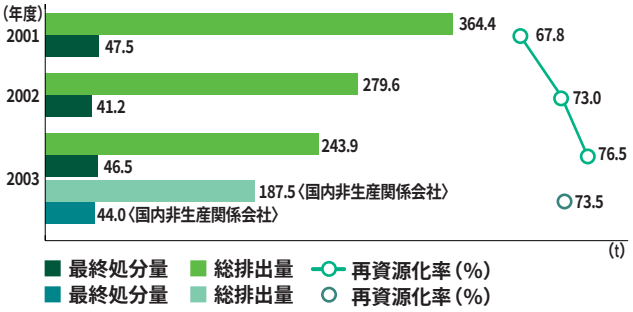
廃棄物の種類と再資源量、最終処分量　（単位：t）

種別	再資源化量	最終処分量	種別	再資源化量	最終処分量
無機性汚泥	192.4	1.9	繊維くず	5.2	0.1
有機性汚泥	80.3	2.6	動植物性残さ	54.0	1.3
廃油	98.7	2.6	ゴムくず	11.4	0.3
廃酸	107.1	9.8	鉄くず	988.4	9.3
廃プラスチック	940.7	27.3	非鉄金属くず	491.8	5.1
紙くず	1222.0	19.8	ガラスくず	7.2	0.3
木くず	105.5	0.5	その他	33.5	14.6

廃棄物の推移（国内生産事業所）



廃棄物の推移（国内非生産事業所）

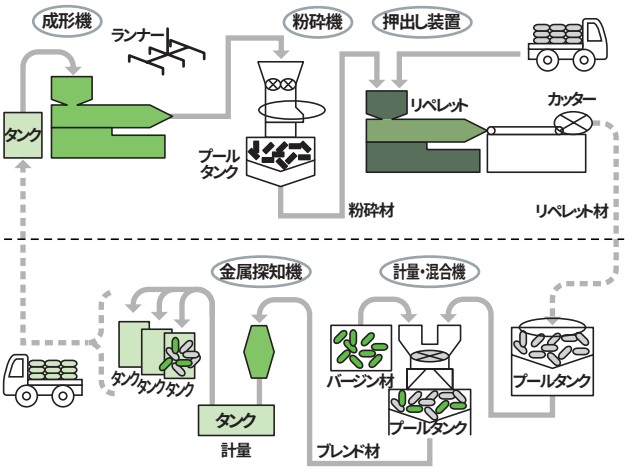


●取り組み事例：廃プラスチックのリペレット化

マグネットリレーには絶縁材料として成形樹脂部品が多用されていますが、成形樹脂部品の製造工程においてスプール・ランナーなどの成形廃材が発生します。従来は、これを有用な資源でありながら再利用することなく廃プラスチックとして廃棄処理してきました。

オムロンリレーアンドデバイス（株）では、この廃プラスチックを粒状に加工し、新しい材料に混ぜてリサイクルするリペレット化技術を2001年度に確立し、累計で40トンの廃プラスチックを原料化することで廃棄物を削減してきました。

今後は、成形段取り中に発生するパージ材や成形不良品の再生利用（サーマルリサイクル）などにも取り組み、ゼロエミッションへ向けて継続した改善を行って行きます。



●取り組み事例：ミックスペーパー（難再生古紙）の再生

今までは、紙をシュレッダーしてしまうと繊維がバラバラになるため、再資源はできないというのが一般的でした。

三島事業所では、このシュレッダー処理紙を含め、本来はリサイクル困難とされている「ミックスペーパー（難再生古紙）」を再生して、トイレットペーパーへのリサイクルに取り組んでいます。

トイレットペーパーに再生

その他のリサイクル事例

- ビニールゴミ→助燃材としてマテリアルリサイクル
- 鉄くず→業者に有価物として販売
- ペーパースラッジ→脱臭剤、土壌改良資材、融雪材として商品化
- 排水→擬集処理後、汚泥を分離して海へ放流
- 飲料用ペットボトル→衣類の材料に加工

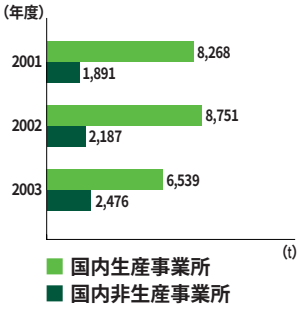
省資源・リサイクル

資源投入量を減らし、循環利用量を増やす

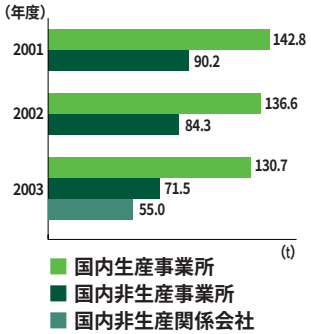
オムロンでは循環型社会の構築に向けて、限りある資源を有効に活用するため、できる限り資源投入量を減らすこと、循環利用量を増やすことを追求しています。

排水の再利用による水使用量の削減、情報システム活用によるペーパレス化や両面・縮小コピーの活用によるOA紙使用量の削減、製品の省資源化設計や生産工程内でのリサイクルの取り組みによる金属材料・樹脂材料投入量の削減などにより、資源の有効利用を推進しています。

資源投入量の推移（国内）



OA紙使用量の推移（国内）



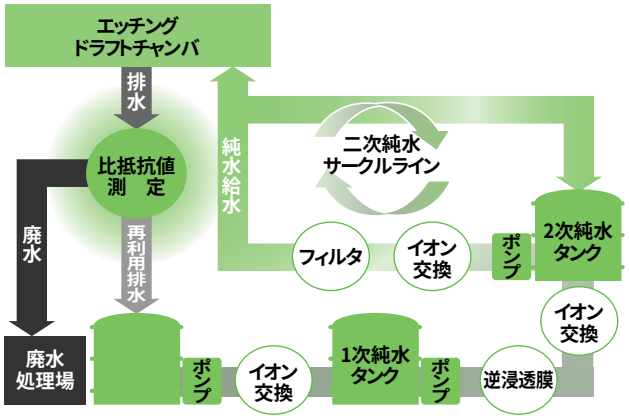
●取り組み事例：水の循環利用

2003年度のオムロン国内事業所合計（非生産関係会社除く）の水使用量は、生産量増加にともない、2002年度から6.5万m^3増の85.8万m^3となりました。

水口工場では、半導体のウェハ洗浄工程に1日あたり約400m^3の純水を使用しています。

使用する純水は高い純度が要求されるため排水の再利用は非常に困難ですが、水口工場では97年に高度純水再利用システムを導入し、洗浄工程で使用する純水の約100m^3を再利用しています。

水口工場での高度純水再利用システム



大気汚染・水質汚濁防止

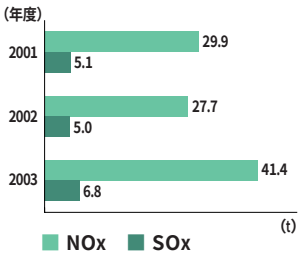
環境負荷物質を監視・測定し、排出量を削減

オムロンでは、大気汚染防止・水質汚濁防止のため、環境負荷物質の排出状況を監視・測定し、排出量削減施策を実施して、環境負荷低減に努めています。

●大気汚染防止

2003年度は生産量の大幅な増加にともなってNOx、SOxともに排出量が増加しましたが、今後はボイラーの廃止や低硫黄重油への燃料変更、設備の定期点検・整備の徹底や稼働時間管理の強化等の取り組みにより、NOx、SOxの発生・排出量の抑制に努めていきます。

NOx・SOx排出量の推移（国内）



灯油から電力使用のコンプレッサーへ更新し、ばい煙の発生量を抑制

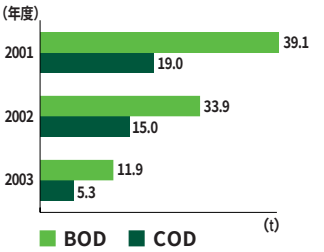
●水質汚濁防止

排水路への有機物分解除去装置の新設や浄化槽の定期点検徹底等により水質汚濁防止に努めた結果、前年度より、BOD※1、COD※2ともに排出量が大幅に削減されました。今後も排出量の管理を徹底し汚濁防止に取り組みます。

※1）BOD：Biochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）。微生物が水中の有機物を分解するさいに消費する酸素量で、この値が大きいほど汚染度合いが高い。

※2）COD：Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）。酸化材が水中の有機物を分解する際に消費する酸素量。

BOD・COD排出量の推移（国内）



有機物分解除去装置で分解維持

エコファクトリー/ラボラトリー/オフィス

有害化学物質の管理と削減

鉛、カドミウム、六価クロムなどの全廃に注力

オムロンでは、国内外の法規制やその動向などにより、各種規制物質について「使用禁止」「全廃」「代替促進」「自主管理」という区分を設け、開発段階からこれら物質の使用を規制しています。

製造工程では、オゾン層破壊物質である特定／代替フロンや塩素系有機溶剤は、1998年までに全廃しました。

また、製品からの規制化学物質削減の取り組みとして、鉛、カドミウム、六価クロムなどの全廃を推進しています。

2003年度については、規制化学物質に関する社内規定を改訂し、その使用基準について下記のように定めています。

規制化学物質の特定

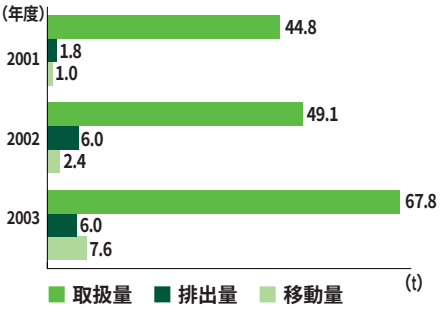
分類	定義	対応	主な物質
使用禁止物質（A物質）	国内外の法規制により、使用が禁止されている69物質群	使用禁止物質の使用はすべて禁止する。	・オゾン層破壊物質 ・ダイオキシン類 ・特定臭素系難燃剤 ・化審法第1種・第2種 ・安衛法製造禁止物質 ・毒劇法特定毒物 ・ハロゲン化炭化水素 など
全廃物質（A1物質）	法規制により使用禁止期限が既に定められている4物質群	全廃時期までに代替え等で使用を廃止しなければならない。	・鉛 ・カドミウム ・六価クロム ・水銀
代替促進物質（B物質）	国内外の法規制などが強化されて使用の削減や禁止が想定される5物質群	代替え促進の検討や推進に取り組む。	・多環芳香族炭化水素 ・地球温暖化物質（HFC類、PFC類、SF6） ・臭素系難燃剤
自主管理物質（C物質）	国内外の法規制等において使用は禁止されていないが、使用実態を把握し自主的に削減やリサイクル、適正な処理を行う134物質群	使用量・製品への含有量の把握や適切な管理を行う。	・金属及びその化合物 ・芳香族炭化水素 ・含酸素有機化合物 ・含窒素有機化合物 ・有機リン化合物 ・環境ホルモン ・PRTR法対象物質 など

PRTR管理

オムロンでは、PRTR※法の第一種指定化学物質354物質を対象に、1事業所での取扱量が年間0.1トン以上の物質について、排出量・移動量を把握しています。2003年度は、オムロン全体では10物質（群）を使用しており、その排出量・移動量の集計結果は下表のとおりです。

オムロンでのPRTR対象物質取扱量の推移は、ここ数年は生産量増加の影響によりグラフのとおり増加してきています。そこで、今後も厳格な管理体制を維持するとともに、各事業所における削減目標値を設定し、規制化学物質使用量の削減の取り組みを推進しています。（P32、P38参照）

PRTR対象物質取扱量の推移〈国内〉



※）PRTR:“ Pollutant Release and Transfer Registers ”の略。環境汚染物質のあらゆる媒体（大気、水域、土壌）を経由して排出される量、および廃棄物として廃棄物処理業者に移動される量を調査し、登録する「環境汚染物質排出・移動登録」制度。

（単位：t）

PRTR法の物質番号	化学物質名	CAS番号	取扱量	排出量					移動量			消費量	除去処理量	リサイクル量
				大気	公共用水	土壌	事業所内埋立	合計	廃棄物	下水道	合計			
25	アンチモン及びその化合物	群	3.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48	0.00	0.41
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	25068-38-6	13.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.60	0.00	0.06
40	エチルベンゼン	100-41-4	0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
63	キシレン	1330-20-7	2.99	0.99	0.00	0.00	0.00	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.99
64	銀及びそのその水溶性化合物	群	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.02
69	6価クロム化合物	群	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00
224	1,3,5−トリメチルベンゼン	108-67-8	0.44	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44
227	トルエン	108-88-3	4.20	4.17	0.00	0.00	0.00	4.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
230	鉛及びその化合物	群	37.18	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	7.56	0.00	7.56	21.30	0.00	8.30
231	ニッケル	7440-02-0	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	群	3.55	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.54
	総　計		67.79	5.94	0.01	0.00	0.00	5.95	7.56	0.00	7.56	39.09	0.00	15.19

*化合物は金属換算して算出

海外での環境パフォーマンス

海外生産量増加にもかかわらず廃棄物排出量は減少

近年、グローバル化の進展に伴い、オムロングループにおいても海外での生産比率が年々増加しています。2003年度はグループ全体で生産量が増加したことに加え、中国・深圳地区に立ち上げた新工場が操業を開始した影響もあり、海外における環境負荷は増加しています。

しかし、これまでの事業所個別の環境負荷低減活動に加え、環境ビジョン「グリーンオムロン21」に基づく環境行動計画を展開し事業所での取り組みを強化した結果、廃棄物排出量は抑制することができました。

今後は、生産工程で使用する部材や購入部材に含まれる化学物質調査にも注力し、グローバルで規制化学物質削減を推進していきます。

中国（6サイト）　従業員数：5,376人

エネルギー別使用量	電気	2,352万kWh
	ガス	21万m^3
	オイル	0.2万KL
廃棄物排出量	廃棄物排出量	1,225t
	再資源化量	904t
	最終処分量	161t
	再資源化率	74%
水使用量		34.2万m^3
はんだ使用量		44t

アジア・パシフィック（4サイト）　従業員数：3,970人

エネルギー別使用量	電気	1,408万kWh
	ガス	0.9万m^3
	オイル	0.2万KL
廃棄物排出量	廃棄物排出量	565t
	再資源化量	441t
	最終処分量	123t
	再資源化率	78%
水使用量		12.2万m^3
はんだ使用量		56t

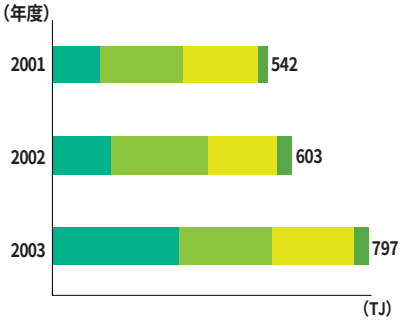
北米（3サイト）　従業員数：920人

エネルギー別使用量	電気	1,438万kWh
	ガス	1,218万m^3
	オイル	0
廃棄物排出量	廃棄物排出量	574t
	再資源化量	374t
	最終処分量	200t
	再資源化率	65%
水使用量		3.4万m^3
はんだ使用量		39t

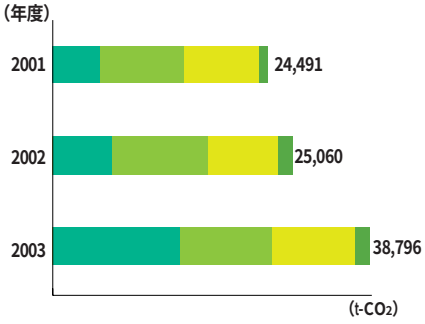
欧州（3サイト）　従業員数：403人

エネルギー別使用量	電気	325万kWh
	ガス	89万m^3
	オイル	0
廃棄物排出量	廃棄物排出量	261t
	再資源化量	192t
	最終処分量	68t
	再資源化率	74%
水使用量		0.5万m^3
はんだ使用量		11t

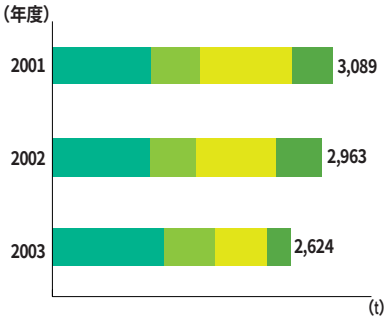
エネルギー使用量



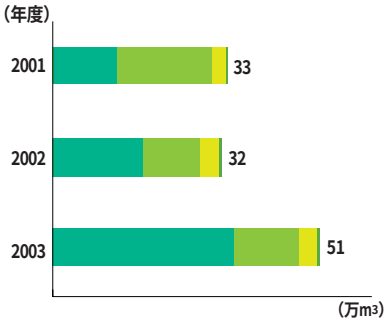
CO_2排出量



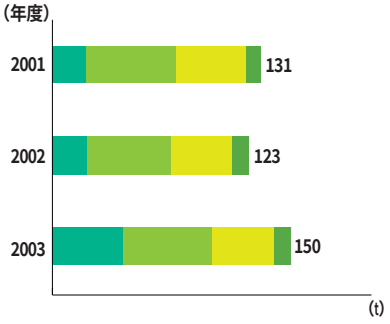
廃棄物総排出量

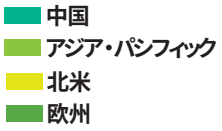


水使用量



はんだ使用量





エコファクトリー/ラボラトリー/オフィス

海外拠点での取り組み

オムロン オートモーティブ エレクトロニクス
省エネ、ゼロエミッション、鉛フリーを重点的に推進

当社では、省エネルギー、ゼロエミッション、鉛フリーの3つ分野で活動を進めています。省エネルギー活動では「電力や天然ガスの節約」と「全冷暖房空調設備を監視・制御してバランスをとるエネルギー削減プログラムの開発」を進め、エネルギー使用5%削減と7%の経費削減を目指しています。

ゼロエミッションの達成に向けて、2003年度は、はんだくず19トン、銅・銅合金・プリント配線基板の混合くず43.9トン、ダンボール61.6トンを再生。また、部品搬入のさいに受け取るプラスチック包装材をリサイクルする新規プログラムを2003年度末に開始しました。

また、2004年度には、リレー完成部品のうち52品目での鉛フリー達成を目指し、電子制御装置では鉛フリーはんだ使用の新製品3品目を開発、2005年度に76品目を目指します。なお、カドミウムは、2003年度にリレー接点からの廃止をもって全廃しました。

環境方針

「より安全で、より快適で、より便利な車づくりのお手伝い」で社会に奉仕する―1993年に創業して以来、当社はこれを追求しています。また、約10年前から「環境に優しい車づくりのお手伝い」を加え、1999年のISO14000認証取得を契機に全従業員が環境問題に真剣に取り組んでいます。

社会は「環境に優しい車」を強く求めており、当社も有害物質のカドミウムや六価クロムはすでに全廃、現在は鉛全廃を目指しています。今後も「法令化されたからやる」のではなく、自主的、積極的に取り組んでいきます。

環境管理部　品質システム担当
マーク・トンプソン

設　　立：1993年
従業員数：375人
主要製品：リレー、ECUの設計、製造
認証取得：QS9000、ISO14001
所 在 地：アメリカ イリノイ州セントチャールズ

オムロン マニファクチャリング オブ ネザーランド
政府の厳しい環境法をクリアし、欧州RoHS指令への対応を強化

2003年度の環境活動では、欧州RoHS 指令に対応する有害化学物質の削減と環境マネジメントシステムの強化に焦点を当てました。中でも“ Main Issue License ”取得は特筆すべき出来事です。オランダの厳しい環境法のもとで「地方自治体から個別認可を受けることなしに当社業務関連の環境問題に独自の決定を行う権限」が与えられたのです。これは、当社の環境施策に関する成果が明確に評価されたことを意味しますが、同時に、大きな責任を伴うものでもあります。

RoHS指令への対応としては、最先端機械による鉛フリーはんだ工程を導入しました。これは、同分野でオランダでも先駆的な企業の協力を得て実施しました。

また、エネルギー削減計画の要綱を作成し、エネルギー消費をさらに削減するより大きな目標値を設定しました。
当社は今後も、これらの計画を通して、環境マネジメントのより確実な基盤を築いていきます。

環境方針

当社は1996年という早い時期にISO14001認証を取得し、環境ビジョン「グリーンオムロン21」と協調した環境政策を実施しています。ゼロエミッションのための高いリサイクル率の維持は、いまや日々の作業プロセスと完全に一体化しています。ROHS指令への対応など、当社には現在多くの課題が残されていますが、タイムリーな対応のための努力を継続していきます。

今後も環境負荷削減活動を拡大・改善し、これらをオムロンの事業目標と一体化させ、ゆくゆくは、エコ商品とエコラベル製品の現地開発を目指しています。

工場長
ユーゴ・シントニクラース

設　　立：1989年
従業員数：138人
主要製品：プログラマブルロジックコントローラー
　　および関連ソフトウェア
認証取得：ISO9001、2000、14001
所 在 地：オランダ デン・ボッシュ

オムロン大連有限公司
鉛フリーと規制化学物質全廃を推進中

当社は1998年12月にISO14001を大連開発区で2番目に取得しています。以来、環境活動を、1）省エネルギーの推進、2）緑化、排水、騒音など周辺環境の改善、3）鉛フリーと規制化学物質全廃、の3つのステージで進めています。

ムダ排除と節約意識の強化、リユースやリサイクルの拡大などによって、廃棄物・水資源・コピー用紙の使用を1997年に比べ大幅に削減しています。電力使用量については、2001年に第二工場を増築したので、基本電力使用量が少し増えましたが、その後、継続的に削減しています。

緑化、排水、騒音など周辺環境への改善は2002年度から取り組みを開始し、着実に成果を上げています。

鉛フリーと規制化学物質の全廃は、2006年3月までに、「環境を保証した製品」をお客様に提供できるよう調査や評価試験を実施し、代替計画の確定・実行を推進しています。

環境方針

当社は、オムロン環境宣言の精神および環境国際規格ISO14001の要求事項を取り入れた環境マネジメントシステムを確立しています。中国・大連市で生産活動を行う当社は、積極的に環境問題に取り組み、大連市、中国、更には地球全体のより良い環境づくりに、少しでも貢献したいと考えています。

今後も、環境改善活動は、経営者や管理者のみならず、当社で働く一人ひとりが参加し、実践していくことが重要だとの認識のもと、さまざまな取り組みを着実に推進していきます。

品質管理課
石 暁波

設　　立：1991年
従業員数：1696人
主要製品：電子血圧計、電子体温計、体脂肪計
認証取得：ISO9001、ISO14001、ISO13485、CE、MDD
所 在 地：中国 大連

オムロン　マレーシア
ゼロエミッションへの取り組みを開始

当社は1998年から環境マネジメントプログラムの一環として省資源に取り組んでいます。2004年度には、冷却塔ポンプにインバーターコントロールシステムを導入して24時間管理し、年間60,360kwhのエネルギーを節減する見込みで、また、非熱乾燥機への湿度コントロールシステムの導入で、年間25,248kwhのエネルギー節減を計画しています。

廃棄物削減については、小型再造粒機を有効利用して成形に用いた廃プラスチックをリペレット化し、バージン材に混入して再利用することで、2003年度の再資源化プラスチックは86トンになりました。

この他、ペーパーレス化によって紙資源を節約し、冷房に使った水を部品洗浄水として再利用して水資源を節約しました。

環境方針

当社は、1998年12月にISO14001の認証を受けました。現在は、オムロングループの環境ビジョンである「グリーンオムロン21」と連動して、公害防止、廃棄物の最少化、資源消費の最少化、省エネルギーの推進、グリーン調達などの環境方針を掲げています。

2003年度は生産工程でのエネルギー消費の削減で成果を上げました。今後も全従業員が環境問題の重要性を認識して、さまざまな取り組みを計画し、実行していきます。

総務部／設備部長
モハメド・ザムリ

設　　立：1974年4月
従業員数：874人
主要製品：リレー
認証取得：ISO14001
所 在 地：マレーシア スランゴール

エコロジスティクス

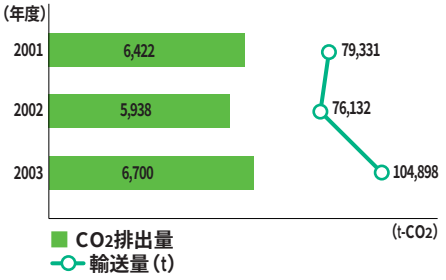
輸送効率を向上させCO2排出量を削減

オムロングループの物流を担うオムロンロジスティクスクリエイツ（OLC）を中心に、輸送効率向上によるCO_2排出量の削減や製品輸送に関わる梱包材料の削減に取り組んでいます。

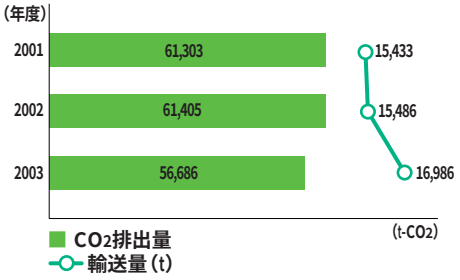
2003年度の国内輸送については、輸送量の増加にともないCO_2排出量は増加しましたが、輸送ルート見直しなどを行って輸送効率を向上させたことより、輸送量の増加率約37%に対してCO_2排出量の増加率は、約13%に抑制することができました。

海外輸送については、輸送量が増加したものの共同輸送などを実施して輸送効率を向上させ、CO_2排出量を2002年度比で約8%削減することができました。

CO_2排出量と輸送量の推移〈国内輸送〉

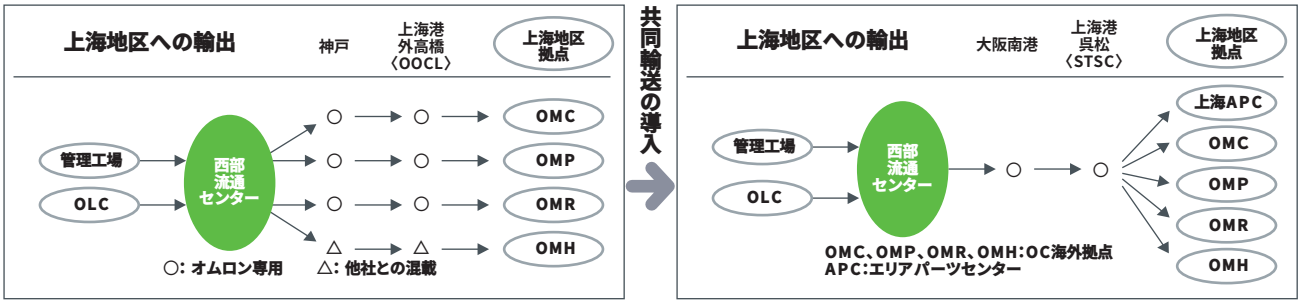


CO_2排出量と輸送量の推移〈海外輸送〉



中国上海向け海上輸送の効率化

これまで、日本から中国上海地区のオムロングループ拠点向け海上輸送荷物については、拠点ごとにコンテナ詰めし個々に輸送していましたが、2003年度に共同輸送化し、コンテナ充填率（輸送効率）の向上と輸送回数削減により環境負荷低減を図りました。

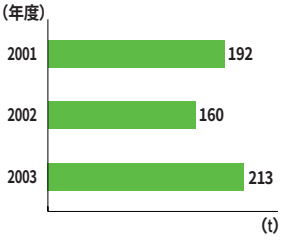


製品輸送コンテナリターナブルシステムの運用

オムロンの流通センタでは、2002年度に導入した特約店様間での製品輸送コンテナリターナブルシステムを継続運用し、現在、国内製品輸送の約30%をこのリターナブルシステムで対応しています。

2003年度は輸送量増加にともなって物流用ダンボールの購入量が増えましたがこのシステムによって、1年間で約90.5トンのダンボールを削減することができました。また、コンテナ定期洗浄による長期使用化やコンテナの新規拡充（3,000個）によるコンテナ運用の円滑化を図りました。

流通センタでの
ダンボール購入量の推移



リターナブルコンテナ

崩れ防止用バンド導入に向けた取り組み

2003年度は、荷崩れ防止用に定期便で使用しているストレッチフィルムの使用量削減をねらいとして、繰り返し利用可能な「荷崩れ防止用バンド」導入に取り組みました。

試験用バンドでは、荷造り作業工数の増加や流通センタ間輸送テストにおいて荷崩れなどの課題がありましたが、改善品の提案や作業方法の改善により導入可能な状態に近づきました。

2004年度も引き続き導入に向けた取り組みを行うとともに、「荷崩れ防止用バンド」使用基準など運用ルールの整備を行います。

エココミュニケーション

ステークホルダーとの対話を重視して

環境保全活動に積極的に取り組み、その結果や計画をさまざまな媒体を通じてステークホルダーに開示してコミュニケーションを深めていくことは、持続可能な社会を実現していくための有効な手段であるとオムロンは考えています。そこで、環境報告書の作成、ホームページからの情報発信、展示会への出展などに積極的に取り組んでいます。

これからも、さまざまな媒体でオムロンの取り組みを知っていただくとともに、ステークホルダーとの対話にいっそう注力し、寄せられたご意見、ご要望を今後の活動に反映していくことに努めていきます。

●環境報告書、ホームページ

オムロンでは1998年から毎年「環境報告書」を発行し、環境経営の理念や環境保全活動の内容などを情報開示してきました。2004年度版からは企業の社会的責任（CSR）全般に視野を広げた内容として、環境的側面だけでなく社会的側面、経済的側面についても充実して報告しています。そして今後、この報告書を通じたステークホルダーとの双方向コミュニケーションを強化していきます。

また、「環境への取り組み」のホームページでは、各事業所のサイトレポート、環境報告書では紹介しきれなかったパフォーマンスデータ、環境貢献商品一覧、最新のトピックスなどを掲載しています。今後は、さらに内容を充実させながら、電子メールで皆様からのご意見・ご質問や資料請求にお答えできる体制の強化を図っていきます。

発行部数推移

1998年度	32,000冊		
1999年度	35,000冊		
2000年度	10,000冊	英文	700冊
2001年度	10,000冊	英文	1,000冊
2002年度	10,000冊	英文	1,000冊
2003年度	10,000冊	英文	2,000冊

アクセス件数推移

1998年度	18,000
1999年度	20,700
2000年度	42,600
2001年度	108,500
2002年度	124,000
2003年度	156,000

●環境関連展示会

オムロンの環境貢献商品、環境活動を紹介する場として、環境関連展示会に積極的に出展しています。

「エコプロダクツ2003」に出展

2003年度は、「びわ湖環境ビジネスメッセ」（11月）と「エコプロダクツ」展（12月）で「センシング&コントロール」を核にした環境技術をアピールしました。

●環境広告

オムロンの環境取り組みの内容や環境貢献商品、技術をより多くの方に紹介するために新聞、雑誌などマスメディアを使った企業広告を行なっています。

日経エコロジーへの掲載広告

●地域コミュニケーション

オムロンは2003年2月23日、京都商工会議所が主催する「小学生に対する環境学習事業」に協力して、京都市立川岡東小学校の6年生に環境をテーマにした「出前授業」を行ないました。

2年目となるこの事業は、環境問題に積極的に取り組んでいる京都企業の環境技術を小学生に紹介することによって、「科学する心」を養い、環境問題への意識づけ、環境技術への興味を深める機会を提供することを目的としており、オムロンからは「地球環境に優しい製品の提供」をテーマに、有害物質である水銀を使用しない電子血圧計を題材として、環境取り組みを説明しました。

小学校での出前授業

●2003年度 社外表彰一覧

事業所名	表彰機関名	表彰名	表彰内容	表彰年月
オムロン飯田株式会社	環境省	地球温暖化防止環境大臣賞	27事業所からなる地域ぐるみ研究会一員として	2003年11月
オムロン武雄株式会社	3R推進協議会	3R推進協議会会長賞	廃棄物の再資源化100%（ゼロエミッション）達成	2003年10月
オムロン株式会社綾部事業所	3R推進協議会	3R推進協議会会長賞	廃棄物の再資源化100%（ゼロエミッション）達成	2003年10月
オムロン株式会社京都事業所	京都府	エコ京都21	エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所）認定	2003年12月

第三者コメント

オムロン株式会社
代表取締役会長　立石義雄　殿
代表取締役社長　作田久男　殿

2004年5月24日

オムロングループ　「企業の公器性報告書 2004」に対する第三者のコメント

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構
（中央青山監査法人グループ）

代表取締役社長
公認会計士　細野康弘

第三者コメントの目的

「企業の公器性報告書　2004」（以下、「報告書」という。）に記載された重要な環境面、社会面のお取り組みとその記載内容に関して、特徴、成果、改善点、今後の方向性についてコメントすることを目的としています。コメントするために、以下の手続きを実施しています。

1. CSR担当役員（梶谷執行役員専務）へのインタビュー
2. 本社、綾部事業所の視察
3. 報告書の最終原稿の通読

コメント

1.「企業の公器性」を示した社憲の先進性

オムロンでは、創業者が1959年という早い時期に、企業の公器性を謳った社憲「われわれの働きで、われわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう」を制定しています。オムロンが説く企業の公器性は社会と経営の2つの側面があり、この精神は現在まで引き継がれ、社会の公器性は社会貢献活動等を通じて、経営の公器性は事業活動を通じて実現しています。

例えば、オムロンは1972年に重度身体障害者の方々を雇用するために「オムロン太陽㈱」を設立しています。早期退職募集の際も、社憲の精神に則り「オムロン太陽㈱」は対象外とする等、雇用の確保に努めてきました。

また、交通混雑の緩和を目指した交通管制システム、人道目的の対人地雷探知機への技術供与等、オムロンは社会に役立つ製品開発や技術協力に継続的に取り組んでいます。

オムロンはこのように非常に早い時期から企業の公器性を認識し、今日まで着実に継続して社会的責任を果たしてきました。このことは、高く評価できます。今後も、この社憲の精神を深め実践していくこと、そして取り組んだ結果を積極的に公開することを期待します。

2. 状況の的確な把握と情報活用に向けて

企業の社会的責任への関心が高まる中、オムロンが今後も社会的責任を果たし続け、企業の価値の向上に結びつけていくには、自社グループ及びそれを取り巻く状況を正確に把握し、的確に行動していくことが必要です。

しかし、自社グループの状況把握に関して、ヒアリングの結果、課題が残されていると思われました。オムロングループはカンパニー制のもと、各カンパニーが基本的に社会環境関連情報を管理することになっています。本社ではオムロングループ全体の情報を管理する体制になっていません。そのため、オムロングループ全体の情報を適格に把握し、分析し、対応する体制の確立が今後の課題として挙げられると思われます。

具体的な課題としては以下のとおりです。

1）社会関連情報の管理体制の構築

オムロンでは、社会関連情報に関しては、国内の労働災害及び障害者の雇用状況以外はカンパニー制のもと、特に本社での管理はしていないとのことです。今後、社会関連情報の重要性が高まると思われることから、本社でグループ全体の社会情報を管理する体制の確立が望まれます。

2）海外における環境情報管理体制の確立

オムロングループは子会社、関係会社を含めて148社からなりますが、その内94社が海外と、半分以上が海外拠点です（2004年3月末時点）。しかし、海外の環境情報管理体制には、次の点が課題として挙げられます。

① 環境に関する方針や情報は本社から各カンパニーを通じて海外拠点に発信していますが、それらがどの程度海外関連会社に浸透しているか、本社が概要を把握し、必要に応じて対応を指示できる体制が必要です。
② 環境パフォーマンス情報に関して、国内外の比較可能性を確保するためにも、同一の基準での情報収集が必要です。
③ 海外関連会社の土壌汚染その他に対する環境リスクマネジメント体制の強化が必要です。

今後、ますます生産は海外へ移転し、活動拠点は広がると考えられます。本社におけるオムロングループ全体の情報管理はリスク管理の観点からも重要になり、管理体制の強化が望まれます。

また、オムロンを取り巻く状況把握に関してですが、これからの企業経営には、これまで以上にステークホルダーとの対話が重要になると考えられます。積極的な対話の機会の創出と、その結果を社内にフィードバックし、経営に活かすことも期待します。

このコメントは、報告書の記載情報の収集と報告に関するプロセスの有効性や信憑性を述べるものではありません。

ガイドライン対照表

GRI「サステナビリティ リポーティング ガイドライン 2002」対照表

項目				掲載ページ
1　ビジョンと戦略				
持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明				P6～14
報告書の主要要素を表す最高経営責任者（または同等の上級管理職）の声明				P2～3
2　報告組織の概要				
組織概要				P4～5
組織規模				P4～5
ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織の関係。				P4～5／P19／P21／P23／P26～30／P33／P46
報告書の範囲				表2／P4
報告書の概要				表2／P4／P57～58
3　統治構造とマネジメントシステム				
構造と統治				P6～11／P26／P38
ステークホルダーの参画				P7／P16～30
総括的方針およびマネジメントシステム				P8～11／P18～30／P32～33／P38～40
4　GRIガイドライン対照表				本ページ
5　パフォーマンス指標				
経済的パフォーマンス指標				
顧客	必	EC1	総売上　市場の地域別売上	P4～5
供給業者	必	EC3	製品、資材、サービスなどの全調達品の総コスト違約条項の適用なしに、合意済みの条件で支払い済みの契約件数のパーセンテージ	—
従業員	必	EC5	給与と給付金（時間給、年金その他の給付金と退職金も含む）総支払額の国ないし地域ごとの内訳。	—
投資家	必	EC6	債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当－－優先配当金の遅延も含む	—
		EC7	期末時点での内部留保の増減	P23
公共部門	必	EC8	支払税額の全種類についての国別の内訳	—
		EC9	助成金等についての国ないし地域別の内訳	—
		EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品別に分けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	P26
環境パフォーマンス指標				
原材料	必	EN1	水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量。	P35
		EN2	外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物（処理、未処理を問わず）が、製品作りの原材料として使用された割合。	—
エネルギー		EN3	直接的エネルギー使用量	P35／P48
	必	EN4	間接的エネルギー使用量	P49
		EN19	他の間接的（上流/下流）なエネルギーの使用とその意味合い。業務上の移動、製品のライフサイクルマネジメント、エネルギー集約型原材料の使用など。	P41～43
水	必	EN5	水の総使用量	P35
		EN22	水のリサイクル量および再利用量の総量。	P35
生物多様性	必	EN6	生物多様性の高い地域に所有、賃貸、管理している土地の所在と面積。	—
放出物、排出物および廃棄物	必	EN8	温室効果ガス排出量（CO_2、CH_4、N_2O、HFCs、PFCs、SF_6）。	P35／P49
			・報告組織自身が所有または管理している排出源からの直接排出量	P35／P49
			・購入した電気熱あるいは蒸気からの間接的な排出量	P49
		EN9	オゾン層破壊物質の使用量と排出量	P48
		EN10	Nox、SOx、その他の重要な放出物（タイプ別）。	P51
		EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量。	P35／P50～51
		EN12	種類別の主要な排水。	P35
		EN13	化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量。	P52
製品とサービス	必	EN14	主要製品およびサービスの主な環境影響	P35
		EN15	製品使用後に再利用可能として販売された製品の重量比、および実際に再生利用されや比率。	P44
法の遵守	必	EN16	環境に関する国際的な宣言/協定/条約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金。	P40
輸送	任	EN34	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響。	P56
その他全般	任	EN35	種類別の環境に対する総支出。	P41

項目				掲載ページ
社会的パフォーマンス指標				
雇用	必	LA1	労働力の内訳（可能であれば）：地域・国別、身分別（従業員・非従業員）、勤務形態別（常勤・非常勤）、雇用契約別（期限不特定および終身雇用・固定期間および臨時）。また、他の雇用者に雇われている従業員（派遣社員や出向社員）の地域・国別の区分	P19
		LA2	雇用創出総計と平均離職率を地域・国別に区分	—
労働／労使関係	必	LA3	独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者・団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的な割合。または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域・国別の割合	P19
		LA4	報告組織の運営に関する変更（例：リストラクチャリング）の際の従業員への情報提供、協議、交渉に関する方針と手順	—
安全衛生	必	LA5	労働災害および職業性疾病に関する記録・通知の慣行、ならびに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO 行動規範」への適合性。	P18
		LA6	経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会の記述と、この様な委員会が対象としている従業員の割合。	P18
		LA7	一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数（下請け従業員を含む）。	P18
教育研修	必	LA9	従業員当たりの職位・職域別年間平均研修時間。	P20
	任	LA16	雇用適性を持ち続けるための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述。	P20
		LA17	技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム。	P20
多様性と機会	必	LA10	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述。	P19
		LA11	上級管理職および企業統治機関（取締役会を含む）の構成。男女比率及びその他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む。	—
人権				
方針とマネジメント	必	HR1	業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述（監視システムとその結果を含む）。	P10
		HR2	投資および調達に関する意思決定（供給業者・請負業者の選定を含む）の中に人権に与える影響への配慮が含まれているか否かの立証。	P21
		HR3	サプライ・チェーンや請負業者における人権パフォーマンスの評価と取り組みに関する方針と手順（監視システムとその結果を含む）の記述。	—
		HR8	業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順についての従業員研修。	P20
差別対策	必	HR8	業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバルな方針、手順、プログラムの記述（監視システムとその結果も含む）。	P20
組合結成と団体交渉の自由	必	HR5	組合結成の自由に関する方針と、この方針が地域法から独立して国際的に適用される範囲の記述。またこれらの問題に取り組むための手順・プログラムの記述。	—
児童労働	必	HR6	ILO 条約第138 号で規定されている児童労働の撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム（監視システムとその結果を含む）の記述。	—
強制義務労働	必	HR7	強制・義務労働撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム（監視システムとその結果を含む）の記述。	—
社会				
地域社会	必	SO1	組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取り組むための手順と計画（監視システムとその結果を含む）の記述。	—
贈収賄と汚職	必	SO2	贈収賄と汚職に関する方針、手順／マネジメントシステムと、組織と従業員の遵守システムの記述	P10
政治献金	必	SO3	政治的なロビー活動や献金に関する方針、手順／マネジメントシステムと遵守システムの記述。	P10
競争と価格設定	任	SO6	反トラストと独占禁止法令に関わる訴訟の判決。	P10
		SO7	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順／マネジメントシステム、遵守システムの記述	P10
製（商）品責任				
顧客の安全性	必	PR1	製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱う為の手順／プログラム（監視システムとその結果を含む）の記述	P10／P25
製品とサービス	必	PR2	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順／マネジメントシステム、遵守システムの記述。	P25／P32～33／P42
プライバシーの尊重	必	PR3	消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順／マネジメントシステム、遵守システムの記述。	P25

環境省「環境報告書ガイドライン（2003年版）」対照表

項目	掲載ページ
1　基本的項目	
(1)経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P2～3
(2)報告に当たっての基本的要件（対象組織・期間・分野）	表2
(3)事業の概要	P4～5
2　事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	
(4)活動における環境配慮の方針	P34
(5)事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P36～37
(6)事業活動のマテリアルバランス	P35
(7)環境会計情報の総括	P36
3　環境マネジメントの状況	
(8)環境マネジメントシステムの状況	P38～41
(9)環境に配慮したサプライチェーンマネージメント等の状況	P32～33／P46
(10)環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P42～45
(11)環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P57
(12)環境に関する規制の遵守状態	P39～40／P52
(13)環境に関する社会貢献活動の状況	P57
4　事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
(14)総エネルギー投入量及びその低減対策	P35／P48～49／P53
(15)総物質投入量及びその低減対策	P34／P51～53

項目	掲載ページ
(16)水質資源投入及びその低減対策	P51
(17)温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P35／P47／P53
(18)化学物質の排出量・移動量及びその管理状況	P32～33／P35／P52
(19)総製品生産量又は総商品販売量	—
(20)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P35／P50～51／P53
(21)総排水量及びその低減対策	P35
(22)輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	P56
(23)グリーン購入の状況及びその推進方策	P46
(24)製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策	P42～43
5　社会取組の状況	
労働安全衛生に係る情報	P18
人権及び雇用に係る情報	P19～20
地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	P26～30
環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	P22／P26～30
広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	P24～25
政治及び倫理に係る情報	P10～11
個人情報保護に係る情報	P25

OMRON

このレポートは、エコマーク認定の再生紙・古紙の利用100%の再生紙を使用しています。
また、印刷には大豆インキを使用しています。大豆インキは生分解性や脱墨性に優れ、
印刷物のリサイクルが容易です。

オムロン株式会社
経営総務室
〒600-8530　京都市下京区塩小路通堀川東入
TEL : 075-344-7033　FAX : 075-344-8214
URL: http://www.omron.co.jp/